

後期基本計画施策マネジメントシート (令和3年度実績)

令和4年9月

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし

第6次廿日市市総合計画後期基本計画施策体系

構想		方向性	重点施策
市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくり	挑戦！ 豊かさや活力あるまち はつかいち 夢と希望をもって世界へ	1 暮らしを守る	1健康でいきいきと生活できるまちをつくる
			2移動しやすく便利なまちをつくる
			3安全で安心なまちをつくる
			4いつまでも住み続けられるまちをつくる
			5豊かな自然を次世代につなぐ
		2 人を育む	1子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
			2郷土の歴史・文化を次世代につなぐ
			3未来を担う人づくり
		3 資源を活かす	1ライフステージに応じた支援をする
			2地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
			3地域資源の活用を図る
			4観光ブランド力の向上を図る
		4 新たな可能性に挑む	1はつかいちの新たな魅力を創造する
			2市民が主役！チャレンジを応援する
		内部施策	行政経営の考え方

後期基本計画		施策方針	ページ
1	病気の予防と健康づくりの推進	2	
1	移動しやすい公共交通体系の整備	4	
2	幹線道路体系の整備	6	
3	拠点性を高めるまちづくり	8	
4	安心して歩行・通行できる安全な環境の整備	10	
1	災害に対する備えの充実	12	
2	犯罪のない安心して暮らせるまちづくり	14	
3	インフラや公共施設の適正管理	16	
4	上水道の整備	18	
5	下水道の整備	20	
1	救急医療・地域医療の推進	22	
2	地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保	24	
1	環境保全活動の推進	26	
2	豊かな自然の保護・活用	28	
1	社会のニーズに応じた教育の推進	30	
2	学校教育環境の充実	32	
3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進	34	
1	魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承	36	
1	子どもを安心して産み育てやすい環境づくり	38	
2	地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成	40	
1	男女共同参画の推進	42	
2	多様な働き方の推進	44	
1	まちづくり活動の推進	46	
2	持続可能な地域自治への支援	48	
1	農林水産業の経営力強化と産業連関の強化	50	
2	多様な地域資源のブランド化	52	
1	地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実	54	
2	観光情報の発信	56	
1	新たな都市活力創出基盤の整備推進	58	
2	宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備	60	
3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進	62	
1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援	64	
2	新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	66	
3	世界に羽ばたく人材の育成	68	
1	時代に合った行政サービスの推進	70	
2	持続可能な財政基盤の構築	72	
3	職員の人材育成	74	

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	健康福祉総務課
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる	施策統括課長	田村 恭宏
施策方針	1 病気の予防と健康づくりの推進	関係課	地域包括ケア推進課、保険課、子育て応援室

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	心身ともに健康で暮らすことができる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標 A 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	目標値						延伸	延伸	延伸	延伸	延伸
	実績値	-	男79.95 女84.46 【平成25年推定値】	-	男80.00 女85.15 【平成29年推定値】	-	男81.4 女85.4 【令和元年推定値】	男81.4 女85.7 【令和2年推定値】	-	-	-
B 自分が健康だと思う市民の割合	目標値					75.0%	76.0%	76.0%	77.0%	77.0%	78.0%
	実績値	-	-	-	75.0%	71.8%	76.4%	-	-	-	-
C 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合(バランスのとれた食事をしている人)	目標値					50.0%	54.0%	58.0%	62.0%	66.0%	70.0%
	実績値	-	47.0%	-	47.8%	40.1%	37.8%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 広島県算出 B、C: まちづくり市民アンケート									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	市民の健康寿命が延伸することで、心身ともに健康で暮らすことができていると考え測定する。
	B	市民が心身ともに健康であるかどうかについては、まず本人が健康だと認識しているかどうかを図る必要がある。
	C	市民の健康づくりの実践状況を、日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合で示す。
目標値	A	市町村ごとの健康寿命は要介護認定者数をデータとして使用するため認定状況に左右される。今後、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施など介護予防に重点的に取り組むことにより、要介護認定率の伸びが抑えられ、健康寿命が伸びる可能性がある。
	B	自分が健康だと感じる市民の割合については、主観的健康観であり、追跡アンケートではないため、年度によって差が出る可能性があるが、アンケート結果から年代が上がるにつれ、健康観が下がる傾向があることから、健康寿命の延伸に取り組むことで、緩やかに健康観が上昇すると考え、2年ごとに1ポイントの向上を目指す。
	C	第2次廿日市市食育推進計画において「栄養のバランスを考えて食べる人を増やす」ことを令和4年度で目標値70%としている。成り行き値から考えると令和4年度では未達成になると思われること、バランスよく食べることは全年代に通じること、生活習慣病予防、フレイル予防にもつながることから、引き続き70%を目標値とする。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■ 市民: 健康を意識し、自分の健康は自分で管理する。 ■ 地域・コミュニティ: 健康増進への環境づくりを行う。	■ 事業者: 職域(従業員)の健康づくり、従業員への働きかけ
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
ヘルスプロモーションの考え方に基づき、市民の健康増進を図れるよう、KDB等によるデータ分析、その結果を地域ごとに市民と共有し、市民が主体となって健康課題を解決できるように伴走的に支援する。ひいては、予防を重視した意識啓発と地域・コミュニティでの環境づくりを行う。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・2025年には団塊世代が75歳以上になる。また、本市では、住民基本台帳による推計において、2026年に高齢者人口が最大になる見込みである。人生100年時代に向けた健康づくり、健康寿命の延伸、フレイル対策、担い手不足への対応が必要となっている。	
・令和元年5月に医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律が公布され、市町が中心となり高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制整備が求められている。	
・令和2年6月改正社会福祉法が成立し、地域共生社会(制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会)の実現が求められている。	
・令和6年度からの健康増進計画(第3次)・食育推進計画(第3次)に基づく施策推進に向け、令和4~5年度の2カ年で計画策定を行う。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特定健診・特定保健指導受診率向上に対する取組強化(国保保険者として財源獲得のためにも必要)	
市長マニフェストとして、若者や働く世代が外出のついでに気軽に受けられる健康診断・健康チェックの実施を研究すること、との指示あり ⇒ 民間事業者との連携協定の活用(明治安田生命、生協、ヤクルト、大塚製薬等)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A 健康寿命は延伸傾向、Cはコロナ禍による受診控えや伝達講習など参加機会減少の影響から目標より低い水準となった。 前期計画の指標「特定健診受診率」目標値(平成32年度):45% 令和元年度41.4%(健診自己負担の無料化や個別通知、コミュニティとの協働による受診勧奨に取り組んだ成果)、令和2年度33.3%、令和3年度速報値36.1%(新型コロナウイルス感染症の拡大による実施日の減少や受診控えの影響が考えられる)
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) R2実績と比較しBが4.6ポイント増、Cが2.3ポイント減 令和元年度までは特定健診受診率は毎年向上(5年前のH26年度31.7%と比較し+9.7%)していたが、令和2年度はコロナの影響もあり対前年-8.1%、令和3年度はコロナ禍での健診の重要性を啓発した結果少し回復し対前年+2.8%となった。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A 健康寿命は平成29年推定値で男性80.00(県内第3位)、女性85.15(県内第2位) 平成30年度特定健診受診率は県内7位、令和元年度県内8位、令和2年度は33.3%で県内14位となり、全国平均33.7%を下回った。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
病気の予防・早期発見	特定健康診査の受診率低下は、コロナ禍による集団健診の定員・日数の縮小、度重なる日程変更や人間ドックの受診控えが大きく影響していると思われる。そうしたなか、ICTを活用したオンライン特定保健指導の実施や、保健師の体制強化による利用勧奨及び特定保健指導の実施など、継続して取り組みを行った。新型コロナウイルス感染症に対しては、保健所や医師会との連携により、PCR検査体制の構築やワクチン接種を行い、市内感染者の拡大防止に繋がっている。
健康維持・介護予防の推進	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、関係課との協議や準備を行い、予定どおり令和3年度から吉和地域でフレイル予防の健康教育や個別支援を開始した。引き続き、健康寿命の延伸、生涯を通じた健康づくりに向け、健康はつかいち21に基づく取組の継続や保健事業と介護予防の連携を図っていく。
地域ぐるみの健康づくり活動の推進	健康はつかいち21の取組については、健康増進イベント、運動や食などの健康づくりを地域に広めるリーダーの養成、交流ウォーキングや講座などの地域特性に応じた取組をリーダーや地域との協働で実施し、健康増進に対する意識の醸成を図った。 地域共生社会の実現に向け、地域ごとの健康課題の把握、住民や関係者への情報提供、課題解決に向けた地域との話し合い、地域ごとの課題に応じた健康づくり事業の実施など、生活に身近な市民センターと連携し、地域・学校・家庭の連携強化により全てのライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを推進するための環境整備に引き続き取り組む。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
市民一人ひとりが心身の健康を意識して生涯にわたり健康で暮らせるよう、健康増進計画「健康はつかいち21」のもと、「地域で」「みんなで」取り組める事業を推進し、市民自らが健康づくりに取り組む社会を育む。	
基本事業	
病気の予防・早期発見	<ul style="list-style-type: none"> ・病気の予防や早期発見に繋げるための普及啓発事業や健(検)診事業を実施する。 ・コロナ禍でも受診率の向上を目指しながら着実に取り組む。
健康維持・介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代に対して、健康はつかいち21に基づいた健康づくりの啓発や支援を行う。 ・高齢者に対してはデータを活用し、段階的に対象圏域を増やししながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を行う。 ・職域との連携により若いうちからの健康づくりに取り組む。
地域ぐるみの健康づくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに寄与する人材(ウォーキングリーダー、健康づくり応援団、食生活改善推進員など)を養成・育成し、地域自治組織と連携しながら地域特性に応じた市民主体の健康づくり活動を支援する。 ・地域にある事業所や学校等との連携を図る。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	交通政策課
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる	施策統括課長	川本 誠
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備	関係課	中山間地域振興室、デジタル改革推進課、生活環境課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	公共交通で安全・便利に移動する。

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標	A 自主運行バス等の利用者数	目標値					400,000	400,000	405,000	410,000	415,000	420,000
		実績値	405,764	409,454	404,789	410,006	315,608	303,146	-	-	-	-
	B 公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合	目標値					70.0%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		実績値	-	-	-	71.9%	67.7%	69.3%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 交通政策課調べ、B: まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	自主運行バスが多くの市民に利用され、生活を支えるものとなっているか把握するため、この指標を設定した。
	B	本市の地域公共交通ネットワークが市民の移動ニーズに応じたものとなっているかを把握するため、この指標を設定した。
目標値	A	自主運行バス等の利用者数は、コロナ禍の影響により、令和2年度以降減少している。コロナ禍が収束した後も、新しい生活様式等により、利用者数は元には戻らないと見込んでいるが、再編により形成した公共交通ネットワークを適宜見直しながら維持・改善することで、後期基本計画では、前期基本計画の期間内の最高実績値を上回る目標値とした。
	B	令和元年度と比較すると、令和2年度の時点で「公共交通で安全、快適、円滑に移動できると思う市民の割合」が低下しているが、安心して利用できる環境の整備や地域の公共交通を守る意識の醸成などにより、毎年1%の上昇を見込んで設定した。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民: 公共交通の移動手段としての認識を高める。 ■事業者: 行政と連携し、地域の公共交通を維持・継続する。	
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・持続可能な公共交通ネットワークを構築し、市民の移動手段を確保する。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展によって、令和元年度から令和3年度までは、毎年500人以上が運転免許を自主返納されている。 ・民間の交通事業者においては、利用者の減少や運転手不足といった事態が発生し、経営に影響を及ぼしている。このことによって、民間バス事業者においては、採算性の低い赤字路線の維持が難しくなっている。 こうした中、コロナ禍の影響によって利用者が更に減少し、加えて、燃油費の高騰に伴う運営経費の増加によって、経営状況が厳しくなっている。 ・現在、国の有識者検討会で、今後の交通やモビリティサービスについて検討中。その中で「共創」がキーワードとなっており、関係する主体が共に関わりながら、新しいサービスを創っていくという流れになっている。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
民間の公共交通を利用した地域間を跨ぐ移動に係る運賃負担の軽減や、乗継ぎ割引制度の導入といった要望があるほか、バスの運行ルートやダイヤに関して、さらなる利便性を求める声が多く寄せられている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・自主運行バス等の利用者数は、コロナ禍の影響を受け、目標値400,000人に対して、令和3年度実績は、303,146人となっている。 ・令和3年10月から、広電バス津田線の運賃負担軽減策(上限運賃制度)を実施し利用促進を図ったが、コロナ禍により成果が見えない状況である。 ・次期地域公共交通計画策定に向けて実施した各種アンケート調査によると、自主運行バスへの満足度は「満足・やや満足」が18.4%、「不満・やや不満」が14.7%であった。また、自由意見では、乗り継ぎの向上、ルートの改善といった要望が多くあった。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 自主運行バス等の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度実績315,608人に対して、令和3年度実績は、303,146人に減少しており、対前年比で、96%となっている。路線によって、増減の幅に違いも生じており、沿岸部と吉和地域は微増、佐伯地域で減少している。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・中国地方における令和3年の一般乗合バスの運送収入は、令和元年と比較して、71%まで減少している。(中国運輸局資料) ・大竹市の自主運行バス(こいこいバス)の利用者数は、令和元年度144,083人に対して、令和3年度101,221人(対令和元年度比70.3%)人となっている。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
持続可能な公共交通体系の整備	・次期地域公共交通計画の策定に向けて、各種アンケート調査や交通事業者のヒアリング調査、利用状況の把握などを実施した。 ・地域の特性・実情を踏まえた最適な移動手段を確保・維持するため、 広電バス津田線や宮島地域内乗合タクシーなど、民間バス路線に対する補助を実施 宮島航路(JR西日本)に対する早朝夜間便への補助を実施 NPO法人ほっと吉和による自家用有償旅客運送、大野第一区の地域主体型互助運送への補助を開始
便利に安心して利用できる環境の整備	・低床ノンステップバスを1台更新した(おおのハートバス1台)。 ・自主運行バスの車両、運行事業者の営業所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施した。
地域公共交通を守り、育てる意識の醸成	・令和3年10月から、広電バス津田線に運賃負担を軽減し、利用促進を図るため、上限運賃制度を導入した。 ・令和3年3月13日～9月30日まで、吉和さくらバスと広電バス津田線の往復乗車券に、沿線にある温泉施設の利用券をセットにした企画乗車券を販売した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
「暮らしの安心」と「交流」を支える持続可能な公共交通ネットワークの構築	
基本事業	
持続可能な公共交通体系の構築	全市的なネットワークを維持するとともに、公共交通の満足度を向上させ、利用者を増やすことにより、財政支出の増加を抑制する。
便利に安心して利用できる環境の整備	・カーボンニュートラルの実現に向けた取組を実施していく。 ・公共交通の利便性向上や、市民の移動手段の維持・向上を図るための取組を実施する。
地域公共交通を守り、育てる意識の醸成	・交通事業者だけでなく、異業種との連携に取り組んでいく。 ・ポイント制度の導入、キャンペーンイベントの実施など、利用促進に取り組んでいく。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	建設総務課
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる	施策統括課長	胡田 一史
施策方針	2 幹線道路体系の整備	関係課	施設整備課、都市計画課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標	A 都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合	目標値					73.3%	74.3%	74.3%	74.3%	74.3%	74.3%
		実績値	-	-	-	73.3%	60.4%	60.1%	-	-	-	-
成果指標	B 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	目標値					77.5%	77.5%	77.5%	77.5%	78.0%	78.0%
		実績値	-	-	-	77.5%	64.8%	66.3%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)			A、B:まちづくり市民アンケート									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	都市間(広島市⇄廿日市⇄大竹市)や地域間(廿日市地域、佐伯地域、吉和地域、大野地域、宮島地域間)の車による移動がスムーズにできるかどうか、市民の意識から測定する。
	B	
目標値	A	これまでのアンケートの上昇率を踏まえ、畑口寺田線4工区が令和3年度末に完成することで1ポイントの向上を目標値とし、以降維持を目指す。
	B	廿日市地域の県道虫道廿日市線(速谷橋)の完成や佐伯地域の県道虫道廿日市線(吉末工区)など、幹線道路を補完するアクセス道路の整備によりアクセス性を向上させることで微増する目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	■事業者:国への要望活動に協力する。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	・幹線及び補助幹線道路等を整備する。 ・国・県・関係機関及び地域との連携・調整を図りながら事業促進に努める。 ・要望活動を行い、早期事業化について強く働きかけていく。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・新型コロナウイルスの影響で、市民の交通手段が、公共交通機関から自家用車利用に変わった可能性があり、よりスムーズに移動できる道路ネットワークの構築を望む意識が働いていると推測され、今後も同様な傾向が続く可能性がある。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・国道2号の渋滞により、生活道路へ自動車交通が流入しており、アクセス性の向上や渋滞の解消が求められている。 ・現在整備中の臨港道路廿日市草津線や都市計画道路畑口寺田線のほか、一般県道廿日市環状線の宮内黒折から上平良区間の未整備路線など、多くの路線の整備要望が寄せられている。 ・既存の幹線及び補助幹線道路について、災害に強い道路であるとともに、日頃から安全安心に通行ができるよう、維持管理の行き届いた道路が望まれている。また、通学路等においては、歩道整備など、歩行者や自転車の安全確保に対する要望が多く寄せられている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・地域別では、吉和地域が成果指標A:78.1%、B:81.2%と最も高く、佐伯地域がA:53.8%、B:58.7%と最も低い状況である。 ・移動ができていない理由として、「渋滞する」が、成果指標Aでは、92.7%、成果指標Bでは、59.2%と最も高い理由となっている。 ・吉和地域は、高速自動車道のICが近く、渋滞の発生がないことから比較的満足度が高いと考えられ、佐伯地域では、地域間を結ぶ幹線道路を補完する補助幹線道路の整備が不十分なことによる道路ネットワークの脆弱性、沿岸部の地域では、慢性的な渋滞により、満足度が低下しているものと考えられる。 ・(都)畑口寺田線(4工区)及び(県)虫道廿日市線(速谷橋)の供用開始により、都市間、地域間の移動の円滑化の向上を図ることができたが、成果指標は目標を下回る水準を示しており、依然として道路整備に対するニーズは高いものと推測される。 ・また、計画的に幹線及び補助幹線道路の整備を進めているが、未整備区間が残っていることにより、円滑な道路ネットワークの向上の実感が得られにくいことが考えられ、短期間では道路ネットワークの構築による効果は発揮されにくい。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・R1年度の市民アンケート調査(5月)は、緊急事態宣言期間中のため、外出の自粛により幹線道路等の交通量が減少していた時期であることから、都市間や地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合が7割以上を占めていたと推測される。 ・R2年度の市民アンケート時点では、新型コロナウイルスの影響で、市民の交通手段が、公共交通機関から自家用車利用に変わった可能性があり、よりスムーズに移動できる道路ネットワークの構築を望む意識が働いていると推測され、R3年度も同様な傾向が続いたものと考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 比較できない。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
都市間・地域間をネットワークする道路の整備	臨港道路廿日市草津線において、唯一の2車線区間である広島はつかいち大橋東詰交差点から西詰交差点までのⅡ期区間(約1.3km)の4車線化の整備が平成30年1月に工事着手し、令和一桁代半ばの完成に向けて着実に進められている。 また、市事業においては、林道玖島川末線の開設工事、市道鳴川3号線の道路設計業務を行い、都市計画道路畑口寺田線(4工区)については、道路整備を完了させ、道路延長L=260mの供用開始を行った。 ・各種期成同盟会を通じて、都市間・地域間の連携強化や市街地内の円滑な交通を確保する道路整備の要望活動を行った。 ・要望活動を通じて、広島南道路の木材港西～廿日市IC間の延長約1.5kmについて、事業化が決定した。これにより、広島都市圏における東西都市間の連携機能強化が図られ、地域経済活動の支援が期待される。 ・また、一般国道2号の廿日市丸石～大竹市玖波間の約2.7kmの防災・減災対策についても事業化が決定した。これにより、越波による交通障害や道路寸断時の広域迂回解消が期待される。
市街地内の円滑な交通を確保する道路の整備	・都市計画道路熊ヶ浦鯛ノ原線(Ⅰ工区)の改良工事、市道堂垣内広池山線の関係者調整及び事業用地の用地取得を行い、都市計画道路筏津郷線については、改良工事に着手した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
都市間・地域間の連携強化や市街地内の円滑な交通を確保するため、国・県道の道路整備を促進するとともに、市道等の道路整備を推進する。	
基本事業	
都市間・地域間をネットワークする道路の整備	引き続き、都市間・地域間の連携強化する道路整備を推進、及び促進する。
市街地内の円滑な交通を確保する道路の整備	引き続き、市街地の円滑な交通を確保する道路の整備を推進する。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	都市計画課
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる	施策統括課長	原田 慎治
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり	関係課	健康福祉総務課、中山間地域振興室、各支所、住宅政策課、公共施設マネジメント課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
①都市拠点(市役所周辺)・地域医療拠点(JA広島総合病院周辺) ②地域拠点(各支所周辺) ③地区拠点(JR駅周辺)	必要な施設が誘導・維持され、 ①市の中心地としてふさわしい拠点、 ②各地域の中心地としてふさわしい拠点、 ③買い物や診療など、日常生活の利便性の高い拠点を形成する

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画				後期基本計画						
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
成果指標	A	見込み値											
	A	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A	目標値	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	A	実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	B	目標値	-	-	-	-	42.9%	42.9%	100%	100%	100%	100%	100%
	B	実績値	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	71.4%	-	-	-	-	-
	C	目標値	-	-	-	-	65.6%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	C	実績値	-	-	-	65.6%	63.1%	65.2%	-	-	-	-	-
	D	目標値	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	D	実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	E	目標値	-	-	-	-	78.0%	78.0%	79.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	E	実績値	-	-	-	77.7%	66.0%	66.4%	-	-	-	-	-
	F	目標値	-	-	-	-	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
	F	実績値	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	-	-	-	-	-
G	目標値	-	-	-	-	72.0%	73.0%	75.0%	77.0%	78.0%	80.0%	-	
G	実績値	-	-	-	71.5%	55.1%	56.5%	-	-	-	-	-	
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A、B、D、F：都市計画課調べ、C、E、G：まちづくり市民アンケート											

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	都市拠点に必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測る。
	B	地域医療拠点に必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測る。
	C	市の中心地としてふさわしいと思う市民の認知度を測る。
	D	地域拠点に必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測る。
	E	支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の認知度を測る。
	F	地区拠点に必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測る。
	G	地区拠点が日常生活の利便性が高い地区であるか市民の認知度を測る。
目標値	A	すでに必要な施設はあり、維持する目標値とした。 (都市拠点) (5施設：市役所、合同庁舎、総合健康福祉センター、文化ホール、大型ショッピングセンター)
	B	R3年に官民複合施設が整備されることで、不足施設が整い、R4年以降は維持する目標値とした。 (地域医療拠点) (7施設：地域医療支援病院、調剤薬局、休日夜間診療所(R2)、R3：医療モール、地域包括支援センター、高齢者福祉施設、乳幼児一時預かり施設)
	C	地域医療拠点施設の完成やシビックコアの拠点性を高める(土地の高度利用・規制緩和など)ことで、ほとんどの市民がまちの中心地だと感じる目標値とした。
	D	すでに必要な施設はあり、維持していく目標値とした。 (廿日市・大野・佐伯地域拠点) (各拠点5種類の機能：行政、医療、介護、子育て、文化機能)
	E	吉和支所複合施設(R4)、筏津地区公共施設再編整備(R5)が終わるため、微増する目標値とした。
	F	概ね必要な施設はあるため、維持していく目標値とした。 (地区拠点：8カ所) (各拠点3種類の機能：医療、文化、商業 商業機能(スーパー1,000㎡以上) 不足5地区(宮内串戸、大野①②、宮島口、津田))
	G	宮島口周辺整備が行われることや、各結節点周辺の用途地域の見直しなど土地活用を図るため、微増する目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 市民：市の方向性、計画の目的を理解する。今ある施設を使う。
- 事業所・団体：計画、市の方針を理解する。市と協力してまちづくりを進める。
- 地域：市の方向性、計画の目的を理解する。事業者、市とよりよい関係をつくる。地元のまちづくりへの補助。
- イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
- 市：それぞれのエリアにふさわしい施設を整備し、維持する。バランス良く誘導する。点と点をつなぎ維持・向上する。拠点までのつなぎ(移動)をスムーズにする。
- 国・県：国から民への直接の補助、国から地域への直接のソフト事業への補助、県道・国道の整備

②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法等)は今後どのように変化するか？

- ・各拠点の整備事業の進捗 (大野複合施設・地域医療拠点R3、吉和複合施設R4、筏津地区公共施設再編整備R5)
- ・沿岸部拠点周辺の土地利用転換動向(地域医療拠点周辺既存店舗、シビックコア地区内)
- ・コンパクトシティ関係制度等の傾向(各種危険区域等の新たな建築制限、都市再生等事業推進の充実)
- ・中山間地域における人口減少の影響(佐伯地域の過疎地域指定、生活利便施設の減少、商店の撤退)
- ・成熟した住宅団地における高齢化等の進行(空き家の発生増加、阿品台(戸建て、県営住宅))

③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・各拠点整備に伴い、議員・市民・事業者からは、土地利用規制の緩和、施設内容の充実、民間施設の積極的な誘致などが求められている。
- ・あわせて、各拠点間の交通ネットワークの充実(通学・通院・通行止め時の対策)なども求められている。
- ・佐伯地域の大幅な人口減となった中、議員からは、SDGsの「誰一人取り残さない」まちづくりについての今後の方針について、合併から当面の間が経過した中、立地適正化計画による拠点整備の進捗状況について求められている。
- ・議会、市民から草木が繁茂するなど管理が不適切な空き家について、対応を求められている。

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 拠点施設の充足率: 令和3年度末で、地域医療拠点の整備が進み、誘導施設が充足し、目標値を上回っている。また、他の拠点では、適切に維持できている状況である。 市民アンケート: いずれも低迷、特に支所周辺、駅周辺は10ポイント以上低い。 地域医療拠点や大野支所など整備が進んでいる拠点もあるが、周辺整備後、特に変化が無い状況や、整備直後で拠点の施設が充実している実感があまりないと考えられる。また、目立った民間施設等の新たな立地がない拠点もある。さらにコロナ禍であることも影響していると考えられる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 拠点施設の充足率: 地域医療拠点等整備事業のうち、官民複合施設の完成により、昨年度よりも上昇した。また、他の拠点については、誘導施設が維持されていることから、変化はない。 市民アンケート: 昨年度に比べればいずれの指標もわずかではあるが上昇している。令和3年度末で拠点整備が進んだ影響と考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 諸条件が異なるため比較は困難

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
各拠点の特性を活かした活力の創出	【土地利用規制関係】 深江地区における一部の用途地域見直し実施、総合見直しにあわせた用途地域見直し素案作成、課題:幅広い周知に向けた手法の検討 【地域医療拠点整備】 世代を超えて支え合い、生き生きと過ごせる拠点としての役割を担う、学研廿日市市多世代サポートセンター(官)、ココファン廿日市(民)の官民複合施設が完成した。今後、コロナ禍等の影響により遅れている医療モールの誘致を進めていく必要がある。 【吉和複合施設整備】 吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設について、令和5年度の開館に向け、擁壁工事、造成工事等の実施、施設の新築工事等に着手した。また、吉和地域の小さな拠点づくりとして、住民主体の地域経営を実現するため、地域自治組織と連携して、円卓会議を開催し、地域の目指すべきビジョンとして吉和地域づくりプランを協働で作成した。 【筏津地区公共施設再編事業】 DBO事業の要求水準のモニタリング、運営協議、実施設計、既存施設解体、本体工事、課題:令和5年3月の供用開始に向けた、具体的な運営方法や利用料金の設定など、関係部署や運営事業者との調整や利用者への説明 【大野支所複合施設整備・大野地域賑わい施設整備】 平成30年10月に供用開始した大野支所複合施設と一体となった地域拠点の形成に向けて、大野支所敷地内における外構の整備工事を行うとともに、地域の活力と賑わいを創出することを目的に、大野支所敷地内において、賑わい施設(まちの駅)の整備を推進する大野町商工会の取組を支援した。課題:持続的な賑わいを創出するための仕組みづくり 【宮島まちづくり交流センター】 平成29年度から整備工事に着手、令和2年12月末竣工、課題:まちづくり拠点施設としての機能発揮、交流事業の実施
中山間地域における拠点の維持	【玖島地区】 地区内外の交流の創出、住民の生きがいづくりや生活サービス機能の確保を目的とした玖島の里づくり交流拠点施設の供用開始に向けて、旧玖島小学校の校舎1階の改修工事等を実施した。また、民間事業者による校舎2・3階の利活用の可能性を調査するため、アンケート調査等を実施した。 【浅原地区】 持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、交流会館、交流広場及び交流ホールの一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。
居住環境の整備促進	【大規模住宅団地関係】 地区計画一部見直し(阿品台)、課題:高齢化が進行している住宅団地等への居住誘導策の検討 【空き家対策】 危険空き家、不適正管理空き家の解消に向け継続的な指導を行う。課題:所有者不明空き家の対処

8. 今後の取組の方向

施策方針	
都市の魅力や市民生活の総合的な利便性の向上を目指し、各拠点の機能集積、充実、維持を図り、居住環境の整備促進を進め、拠点性を高めるまちづくりを促進する。	
基本事業	
各拠点の特性を活かした活力の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点特性に合わせた土地利用規制等の見直し、都市再生の推進 ・各拠点関係施設整備推進、拠点機能拡充推進
中山間地域における拠点の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を生かした生活サービスの維持 ・交流拠点活用による広域的交流促進、地域活力の創出 ・地区のまちづくり活動団体による指定管理者制度の導入
居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点機能の適正配置、居住誘導の推進 ・空き家の活用、適正な維持管理の促進

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	施設整備課
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる	施策統括課長	池下 由晃
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備	関係課	生活環境課、維持管理課、生涯学習課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	市内の道路を交通事故に遭わず、安心して歩行・通行できる

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画				後期基本計画						
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A	人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
			実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標	A	市内の交通事故死者数【高速道路除く】(毎年1月～12月の合計)	目標値					3人以下	3人以下	3人以下	3人以下	3人以下	3人以下
			実績値	3人	3人	1人	3人	7人	6人	-	-	-	-
指標	B	市内の道路を安心して歩行・通行できると思う市民の割合	目標値					76.0%	76.1%	76.2%	76.3%	76.4%	76.5%
			実績値	-	-	-	75.9%	68.8%	64.7%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 広島県内市区町別交通事故死者数 B: まちづくり市民アンケート											

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	交通事故による死者数をゼロに近づけることを目指し、交通死亡事故件数を把握する。
	B	市内の生活道路を安心して歩行・通行できているか、市民の体感・認知度を測定する。
目標値	A	交通死亡事故件数については、令和元年度までは、ほぼ計画(交通安全計画)どおりであったが、令和2年度は、7人と、目標である3人以下を大きく上回った。引き続き、死者数ゼロを目指し、3人以下の目標設定とする。【交通安全計画における目標値】
	B	安心して市内の道路を歩行・通行できると思う市民の割合は、歩道やカラ―舗装など毎年計画的に整備していくため、着実な向上を目指した。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■住民: 法を遵守し安全な通行を実施する。 ■地域やコミュニティ: 道路アダプト制度などに参加し、身近な道路の除草、清掃に取り組む。通学路の見守りをする。危険箇所の発見、危険回避等の自助対応及び改良要望 ■事業所: 道路の陥没などについて発見した場合に市役所に通報する。 	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■市: 通学路の整備(カラ―舗装、路面標示、歩道の整備など)、生活道路の整備(歩道の整備、段差解消)、交通安全施設の整備、交通安全への意識啓発、運転免許自主返納の推進 ■県: 通学路の整備(歩道の整備など)、交通安全施設(信号等)の整備、交通安全への意識啓発 ■国: 通学路の整備(歩道の整備など)、補助金等交付、交通安全への意識啓発、法改正 ■国県市が連携し、「安心して歩行・通行できる安全な環境の整備」を推進 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式により、人との接触を避けた自動車及び自転車による通勤・通学が促進され、自転車歩行者通行帯等の整備が求められる。 ・廿日市地域、大野地域など子どもの数が増加している学校では、通学路の安全対策強化が求められる。 ・交通違反に対する厳罰化や車両の安全性能の向上などにより、交通事故自体は減少していくと予測されるが、事故件数に占める高齢者事故件数の割合が年々高くなっている(H28年: 20%⇒R3年: 31%)など、高齢化の進展に伴い生じうる、課題に対応していく必要がある。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通量の増加、宅地化などによる道路環境の変化に伴い、市民や議会からの道路整備(歩道整備含む)及び交通安全施設整備に対する要望が寄せられている。 ・自動車や自転車などの交通マナーの向上、ルールの遵守や、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などの意見が寄せられている。 ・近年における児童数の増加や交通量の増加などにより、通学路の安全確保に関する要望が寄せられている。 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・地域別では、吉和地域が成果指標:84.4%と最も高く、佐伯地域が51.6%と最も低い状況である。また、年代別では、18~29歳が成果指標:71.6%と最も高く、40~49歳が58.2%と最も低い状況であり、特に30代~50代の子育て世代の数値が低下している。 ・生活道路を安心して歩行・通行できていない理由として、「歩道がない、整備されていない」が、39.2%と最も高い理由となっている。通学路などの歩道拡幅工事や交通安全施設等の修繕などに対する要望が寄せられており、今後も計画的な整備が必要である。 ・交通事故死者数については、令和元年までは、概ね目標値どりの水準であったが、令和2年及び令和3年は、目標を大きく下回る結果となった。 ・死亡事故の類型としては、令和2年は、人対車両が5人、車両相互が2人であり、令和3年は、人対車両が2人、車両単独が3人、車両相互が1人である。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・地域別・年代別の成果指標を比較すると、各地域及び18~29歳を除く各年代の数値が低下しており、低下した要因としては前年度の市民アンケート調査(5月)後の令和3年6月に下校中の児童の列にトラックが衝突し5名が死傷するなど、通学路における痛ましい事故が後を絶たないことから安心して歩行・通行できる道路整備の要望が高まったと推測される。 ・通学路などの歩道拡幅工事などを実施したが、多くの未整備箇所があり、整備要望に対応できていない状況であるため、数値が低下しているものと考えられる。 ・交通事故死者数について、歩行者と車両の衝突によるものが、令和2年は、7人のうち、5人(うち高齢者が4人)であったが、令和3年は、6人のうち、2人(うち高齢者が1人)であった。死者数は1人の減少で成果としてはほとんど変わらないが、内訳では歩行者の死者数は減少し、車両単独での死者数が増加している。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・県全体の交通事故死者数(高速道路除く)は、減少傾向(R1:70、R2:69、R3:65)であるのに対し、廿日市市は、大幅に増えており、かなり低い水準である。 ・死亡事故の類型別割合では、R3年の県全体では人対車両(44.6%)、車両相互(24.6%)、車両単独(29.2%)、列車(1.6%)であるのに対し、廿日市市は、人対車両(33.3%)、車両相互(16.7%)、車両単独(50.0%)と、車両単独の割合が多い。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
安心して通行できる生活道路の整備	・通学路安全推進会議を開催し、通学路の交通安全の確保に向けた取組みについて検討し、児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保を図った。例年の取組みに加え、6月に千葉県で発生した下校中の重大事故を受けて、危険箇所の点検の強化を図った。 ・通学路である畑口寺田線4工区、深江林ヶ原線、赤崎14号線などの歩道整備を行った。 ・生活道路の安全確保を図るため、市垣内細井原線の歩道整備を行った。
交通事故防止と交通安全施設の整備	・通学路の改善要望箇所などの路面標示、カラー舗装、交通安全施設等の整備を行った。 ・舗装や防護柵などの交通安全施設等の修繕を行ったが、施設の多くが老朽化しており計画的な更新及び修繕が必要である。 ・道路アダプトによる、道路環境の美化活動を地域、事業所等で行った。
交通安全に対する意識啓発のための活動の推進	・市内の小中学校を対象に交通安全意識やマナーの向上に向けた、交通安全教室を開催した。 ・交通死亡事故防止の取組みとして、地域や警察、関係団体と連携し、高齢歩行者への反射材配布と着用呼びかけなどの啓発活動を実施した。 ・高齢者の運転免許の自主返納を促すための支援制度を実施した。令和2年度までは増加傾向であったが、令和3年度はやや減少した。(R2:528件 R3:519件)

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・市内各所の生活道路(通学路など)を安心して通行できるよう、歩道整備や交通安全施設などの環境整備を推進する。 ・通学路安全推進会議等を開催し、安全に通学できるよう関係機関等(国・県など)と連携し通学路の安全確保に取り組む。 ・交通事故死者数に占める高齢歩行者の割合が高いため、「人優先」の交通安全思想のもと、交通安全施設の整備や交通安全に関する各種啓発活動に取り組む。	
基本事業	
安心して通行できる生活道路の整備	・市内各所の生活道路(通学路、大型商業施設等の集客施設周辺道路など)を安心して通行できるよう、歩道拡幅などの整備を推進する。 ・子ども、高齢者、障がい者などが誰もが安全で快適に移動できるよう段差解消などの環境の整備を推進する。
交通事故防止と交通安全施設の整備	・カラー舗装工事などの交通安全対策及び老朽化した交通安全施設等の更新及び修繕を行い、交通事故防止と交通安全施設の整備を推進する。
交通安全に対する意識啓発のための活動の推進	・出前トークの実施、交通安全教室の開催、運転免許自主返納の推進などに取り組む。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	危機管理課
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる	施策統括課長	重田 隆文
施策方針	1 災害に対する備えの充実	関係課	地域振興課、健康福祉総務課、建設総務課、施設整備課、維持管理課、下水道経営課、下水道建設課、都市計画課、住宅政策課、建築指導課、水道局、消防本部総務課、消防本部警防課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	災害から生命・財産を守る

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標 A 災害による死亡者数	目標値					0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
B 災害の種別ごとに避難場所や避難経路を確認している市民の割合	目標値					73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%
	実績値	-	-	-	72.3%	67.8%	70.0%	-	-	-	-
C 消防団員の定員(732人)に対する団員数の割合	目標値					84.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%
	実績値	85.1%	86.9%	82.1%	82.9%	80.6%	81.0%	-	-	-	-
D 地震・風水害などの災害対策がされていると感じる市民の割合	目標値					72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%
	実績値	-	-	-	70.6%	53.1%	58.1%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A:危機管理課調べ、B:まちづくり市民アンケート、C:消防本部調べ、D:まちづくり市民アンケート									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	災害による死亡者が0となるのが施策の目的であるため指標として設定。
	B	災害から生命を守るためには市民自らが避難することが必要であり、市民の行動の変化を測定する。
	C	消防団員の数により、地域防災力の向上の状況を把握する。
	D	地震・風水害のための対策に対する市民の評価を測定する。
目標値	A	すべての防災対策は市民の生命・財産を守ることであるため、目標値を災害による死亡者0とした。
	B	まちづくり市民アンケートの結果の割合から推定し、設定した。
	C	平成28年度から令和元年度の実績値の平均を目標値に設定した。
	D	まちづくり市民アンケートの結果の割合から推定し、設定した。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<p>■住民:ハザードマップ等で自分の住んでいる場所や地域の危険箇所、避難場所、避難経路等を確認する。自主防災組織等が実施する防災訓練等に参加し、自らの防災意識を高める。併せて消防団への入団を検討する。</p> <p>■地域:自主防災組織や消防団、民生委員等が連携・役割分担し、防災訓練や地域での声かけ等の地域防災活動を通じて、地域住民の防災意識を高める活動を促進するとともに、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の避難を支援するための取り組みや仕組みづくりにより、地域の防災力を高める。</p>	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<p>■市:河川改良、急傾斜地崩壊対策などのハード対策を実施する。また、迅速・的確な避難情報の提供・伝達に取り組むとともに、児童・生徒の防災教育や地域の防災活動等を支援することにより、市民の防災意識や地域の防災力を高める。消防団への入団促進活動を行うとともに、活動環境を整備する。</p> <p>■県:砂防事業、河川改良、急傾斜地崩壊対策、港湾施設整備、海岸施設整備など、ハード対策を実施する。</p> <p>■国:砂防事業など、ハード対策を実施する。</p>	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<p>○「自らの命は、自ら守る」という意識の醸成や災害時における避難の呼びかけ体制づくりなどの取り組みが一層求められる。</p> <p>○令和3年5月の法改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。避難行動要支援者の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画の作成を促進する必要がある。</p> <p>○消防団員数は、全国的に減少しており、今後も加速化する見通しである。本市においてもその傾向が認められる。</p> <p>○大規模な自然災害から市民の生命や財産を守り、本市の社会経済活動を維持することで安全・安心な市民生活を実現するため、地域強靱化計画を推進する必要がある。</p>	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<p>○市民の防災意識の醸成や自主防災組織への支援などによる地域防災力の向上に関する意見が寄せられている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る避難所の資機材の整備や運営体制について質問や意見が寄せられている。</p> <p>○避難に関する啓発や効果等を検証するため、避難の対象となるエリアに居住する市民の数を把握すべきであるとの意見が寄せられている。</p> <p>○災害時において、要配慮者を直接、福祉避難所に受け入れる体制について意見が寄せられている。</p> <p>○急傾斜地等のハード対策について意見・要望が寄せられている。</p>	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標A 目標どおり (目標: 0人 ⇒ 実績: 0人) (R2: 0人) 成果指標B 目標値を下回った(目標: 74.0% ⇒ 実績: 70.0%) (R2: 67.8%) 成果指標C 目標値を下回った(目標: 84.0% ⇒ 実績: 81.0%) (R2: 80.6%) 成果指標D 目標値を下回った(目標: 73.0% ⇒ 実績: 58.1%) (R2: 53.1%)
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標A 大規模な災害もなく、災害による死者はなかった。 成果指標B 前年度より2.2ポイント増加したが、目標値に向けて、さらなる意識啓発が必要である。 成果指標C 前年度から3人増加。引き続き入団促進活動を継続する。 成果指標D 全市では、前年度より5.0ポイント増加した。また、昨年度、最も低い佐伯地域は、42.4%で11.3ポイント増加したが、地域別では最も低い値であった。中山間地域や宮島でなされていない主な理由は、「がけ崩れ対策等危険箇所への整備に不安がある」で、住民の災害に対する意識の高さが伺える。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標B 同様の質問がある県民調査では、3.1ポイント増加の71.6%であった。 成果指標C 団員の定員に対する充足率(前年度比・R4.4.1現在): 広島県-1.1%、広島市-0.2%

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
防災意識の向上	○ハザードマップやマイ・タイムラインなどを活用した市民向けの出前トーク(12回)や小・中学生のための防災教室(19回)、広報「はつかいち」やFMはつかいち等の媒体を利用して、市民の防災知識の習得と防災意識の向上に努めた。なお、コロナ禍により出前トークの実施回数は例年と比較し大きく減少した。 ○宮島地域の土砂災害ハザードマップは、地域とのワークショップが未実施であったため、ワークショップを開催し、地元の意見を反映した土砂災害ハザードマップを作成し、配布した。
地域防災体制の構築	○28地区の自主防災組織等を対象に、活動に要する経費や資機材の購入費などに対する支援を行った。また、市民の防災意識の醸成と地域の防災力の強化を図るための防災士養成講座を開催したが、防災士のフォローアップ研修は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の影響により開催できなかった。 ○消防団員の入団促進活動として、市内の大学への訪問の他、新たに事業所訪問を実施し、消防団活動への理解と入団協力を依頼した。また、入団募集のオリジナルポスターを作成し市内主要箇所へ掲示した。
避難支援活動の実践支援	○自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりの気運醸成のためのセミナーを開催した。 ○市が発信する避難情報を迅速に要配慮者へ伝達するため、土砂災害特別警戒区域内の要配慮者(障害者・高齢者)へ戸別受信機の貸与・設置を行った。 ○市民や観光客などへ迅速な避難情報を発信するアプリとして「避難所へGO!」、「ヤフー防災アプリ」や「LINE」を導入した。
地域強靱化計画の推進	○浸水対策として毛保川などの河川改良や8河川の浚渫、新宮神社地区などの急傾斜地崩壊対策工事等を推進するとともに、広島県が施工する各種防災事業を促進し、ハード対策に取り組んだ。また、佐伯地域の宅地造成工事規制区域の指定や「廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)」に基づき、木造住宅の耐震化やブロック塀の安全対策等に取り組んだ。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<input checked="" type="checkbox"/> 市民の防災意識を更に高める必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織を支援・育成し、地域防災力を高める必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 避難行動要支援者の避難体制づくりを強力に推進する必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 消防団活動の充実強化を図る必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 総合的かつ計画的に本市の地域強靱化計画を推進する必要がある。	
基本事業	
防災意識の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 出前トークや防災教育などの啓発活動や情報発信に努め、市民の防災意識の向上を図る。
地域防災体制の構築	<input checked="" type="checkbox"/> 統合型地理情報システムを活用し、自主防災組織との情報共有・連携を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図る。
避難支援活動の実践支援	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織の避難の呼びかけ体制の構築を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 避難支援団体と連携・支援し、地域における避難行動要支援者の避難体制づくりに取り組む。 <input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域等の危険度の高い避難行動要支援者から優先して個別避難計画の作成を推進し、避難支援体制づくりを進める。 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉避難所の対象者を調査・把握し、新たな福祉避難所の協定締結に向けた働き掛けを行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 消防団と自主防災組織との連携を図る。
地域強靱化計画の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 河川改良、河川の浚渫、急傾斜地崩壊対策等を推進するとともに、広島県が施工する各種防災に資する事業を促進する。また、大規模盛土造成地の滑動崩落や宅地造成等に伴う災害防止、廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)に基づき、住宅・建築物の耐震化の促進等に取組む。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	生活環境課
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる	施策統括課長	北岡 裕二
施策方針	2 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり	関係課	-

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	犯罪に巻き込まれず、安心して暮らせる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A	人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	116,248	-	-	-
成果指標 A	市内の犯罪認知件数(廿日市署管内)	目標値					368	359	350	340	330	320以下
		実績値	573	488	440	377	364	329	-	-	-	-
成果指標 B	身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合	目標値					41.7%	40.7%	39.7%	38.7%	37.7%	36%以下
		実績値	-	-	-	41.7%	41.7%	40.6%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 広島県犯罪統計資料、B: まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	市民が犯罪に遭っていないかどうかを判断するため、犯罪認知件数により状況を把握する。
	B	身近で起こっている犯罪や被害状況が市民の気持ちに影響を与えると判断し、市民意識を把握する。
目標値	A	広島県警の2021年からの5年間の「減らそう犯罪」第5期ひろしまアクションプランにおいて、目標年限の2025年には、刑法犯認知件数を直近の状況の約15%減を目標としているため、本市での犯罪認知件数も令和7年度までに15%減を目指す。
	B	同様に、県民調査で「治安良好」と感じる人の割合を直近の85.3%から90%以上を目指すことから、本市の「犯罪に遭う不安」を感じる市民の割合41.7%から5ポイント減を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■住民: 情報収集や、防犯知識の習得、自主的な対策などにより防犯意識を高める。 ■地域: 防犯灯や防犯カメラの設置などによる組織的な防犯活動を行う。 ■消費者: 消費者トラブルから自己防衛するために必要な知識を得る。 	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・警察や地域と連携をとり、活動支援や市民への啓発活動を行う。 ・防犯灯や防犯カメラの整備補助を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ・消費者のトラブルの発生・拡大を防止するため、必要な情報等の広報・啓発活動や、消費生活相談を受けやすくするため、消費生活センターの周知・体制の充実に取り組む。 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の犯罪認知件数は、減少傾向にあるものの、特殊詐欺犯罪は巧妙化しており、特に被害が多い高齢者を中心とした対策が必要である。 ・近年、消費生活の相談件数は減少傾向にあったが、令和4年度からの成年年齢の引下げ、高齢化の進行等により相談者が増加するおそれがある。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪抑止効果のある防犯灯や防犯カメラの設置に対する支援について意見が寄せられている。 ・R3実施のまちづくりアンケートの市の施策におけるニーズ度(重要度・満足度)において、「防犯や交通安全に向けた取組」が比較的上位(8位)である。 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・犯罪認知件数については、減少傾向であり、目標値をやや上回っている。 ・身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合は横ばいであるが、概ね目標を達成している。 ・犯罪認知件数の減少については、全国的な傾向であり、官民一体となった総合的な犯罪対策の推進や住民の規範意識の向上、防犯機器の普及などが背景にあるものと推測される。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・犯罪認知件数については、減少傾向が継続している。 ・身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合は横ばいである。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・広島県全体においても犯罪認知件数は減少傾向である。広島県政世論調査における「治安良好と感じる人の割合」は、H29年とR2年の比較では横ばい(85.3%⇒86.9%)である。 ・廿日市市まちづくりアンケートにおける「犯罪に遭う不安を感じている市民の割合」は、R2年とR3年の比較では横ばい(41.7%⇒40.6%)である。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
消費者トラブルの未然防止	・消費者トラブルを未然防止するため、廿日市市消費者協会と協力して出前トーク(4件延べ147人)の実施や啓発グッズ(市内小学・中学・高校生・一般:23,500冊・個)の配付、消費生活フェア(10月、佐伯地域)など、児童から高齢者までのライフステージに応じた啓発活動を実施した。 ・消費者の安全・安心を確保するため、平成28年度に条例で消費生活センターの体制を明確にし、多様化・複雑化する消費生活の相談、問題解決のための助言やあっせん等を適切に実施(消費生活相談員:3名、相談件数:713件)した。
犯罪による被害の未然防止	・くらし安全指導員による防犯教室や出前トークの実施、また、地域安全協議会など関係団体による啓発活動を支援した。 ・町内会等が設置する防犯灯(LED)の新設や器具取替(72灯)、また、維持管理費(8,585灯)に対し補助した。 ・町内会などが通学路など生活道に設置する防犯カメラ(8団体15台)の設置費用に対し補助した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・市内の犯罪認知件数は、減少傾向にあるものの、引き続き安全で安心なまちづくりに向け、地域や警察、関係団体と連携した防犯活動に取り組む。	
基本事業	
消費者トラブルの未然防止	・犯罪に遭わないための意識啓発を推進すると共に、犯罪被害や消費者被害が発生しにくい環境づくりを推進する。
犯罪による被害の未然防止	・市民の防犯意識の向上を図るため、出前トークや各種媒体による情報発信、啓発に取り組む。 ・犯罪発生を抑止するため、地域や警察、関係団体と連携し、市民の主体的な防犯活動を支援する。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	公共施設マネジメント課
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる	施策統括課長	渡部 孝彦
施策方針	3 インフラや公共施設の適正管理	関係課	維持管理課、各施設所管課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
道路・橋梁及び建物施設	計画的に維持・補修され、適正な規模で管理される。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 市道等の橋梁	見込み値						487	487	487	487	487
	実績値	480	487	487	487	487	490	-	-	-	-
対象指標 B 建物施設	見込み値						564	564	560	560	559
	実績値	590	564	567	566	565	561	-	-	-	-
成果指標 A 緊急措置段階の橋梁数	目標値					0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
成果指標 B 建物施設の延床面積	目標値					492,011	489,643	496,842	490,566	490,566	476,000
	実績値	501,505	502,919	519,606	504,827	472,566	470,842	-	-	-	-
成果指標 C 早期措置段階の橋りょう数(補修しない候補等含まず)	目標値						27	23	19	15	11
	実績値	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-
成果指標 D 市道の管理瑕疵による損害賠償件数	目標値						3	3	3	3	3
	実績値	1	1	5	3	5	3	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A・C・D:維持管理課調べ、B:公共施設マネジメント課調べ									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A C D	道路・橋梁は、維持補修が計画的になされていることが重要であり、その成果を道路は管理瑕疵による損害賠償件数、橋梁は緊急措置段階及び早期措置段階の橋梁数で測定する。
	B	建物については平成25年に策定した公共施設マネジメント基本方針に基づき、40年間で公共施設の総延床面積を10万㎡、約2割を縮減する。基準値:H23=514,304㎡、目標値:R34=414,304㎡
目標値	A C	緊急措置段階(健全度4)の橋梁数0を維持していくために、健全度2の段階で対策することを基本として、健全度3では必ず措置するよう目標値を設定する。
	B	令和34年度末までに総延床面積を414,304㎡以下に削減する目標を達成するために、平成27年に策定した廿日市市公共施設再編計画(第1期)を着実に実行する。また、計画をより具体化するために令和4年度末までに全施設の個別施設計画の策定、R5年度末までに総合管理計画の策定、令和6年度末までに公共施設再編計画の策定を行う。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設を大切に利用し、美化活動に努める。 公共施設について以上箇所を発見した場合は市(管理者)に連絡を行う。 公共施設の縮減や効率化を図るため公共施設の総床面積の削減、施設の集約化について理解する。 	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 予防保全型を基本に維持管理を推進するため、健全度を把握し長寿命化修繕計画に反映させる。 長寿命化計画に基づき修繕を行い、耐震対策も含めた老朽化対策を行い、長寿命化を図る。 公共施設マネジメント基本方針に基づき、各施策を進める。 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> 建物施設を維持管理・更新費用を抑制し、可能な限りの集約・再編を行い、管理対象を限定することにより長寿命化を図ることが一層求められる。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> 建物施設の適正管理の重要性が広く認知されていない。 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・緊急措置段階の橋梁数は、0で維持している。 ・建物施設の延床面積は、杉の浦集会所や鳴川保育園の用途廃止などにより公共施設の削減が順調に進んでいる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・沿岸部の人口増の影響により児童館の建設や学校校舎の増築等で建物面積が増加した一方、筏津地区公共施設再編により大野市民センターの解体により建物施設の延床面積は一時的に減少した。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・廿日市市の一人当たり公共施設の面積は4.04㎡/人、県内市3.86㎡/人 全国10万人～13万人都市3.44㎡/人、全国3.67㎡/人となっており、いずれも平均値を上回っている。 $472,659\text{㎡} \div 117,045\text{人} (\text{R}3.1.1) = 4.04\text{㎡/人} (\text{R}2\text{決算})$ R3公共施設状況調査

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
道路維持管理の推進	個別施設計画(舗装)に基づき補修に取り組んでいるが、対象となる路線の補修数量が多いことから計画内容が期間内に完了できない状況である。 幹線道路の舗装修繕工事 N=6路線、L=2, 108m
橋りょう維持管理の推進	橋りょう長寿命化計画に基づき補修に取り組んでいるが、橋梁により多額な費用を要する箇所もあり、全体的なバランス等を考慮しながら補修していることから計画期間内に完了することができない。修繕工事 N=11橋
各種公共施設の長寿命化と再編の検討	令和3年度までに個別施設計画の作成を終える予定であったが策定率が60%にとどまったため、引き続き令和4年度も個別施設計画の策定を行う予定としている。また、公共施設総合管理計画も令和3年度末までの完成を予定していたが新型コロナウイルスの影響で令和5年度末までの完成予定に変更をしている。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
インフラ施設は、ライフラインの一つとして廃止することは現実的でないため、長寿命化や計画的な点検・補修を行っていくことを基本として考えている。 また、建物施設については、市全体のニーズを踏まえたうえで全体最適を図ったマネジメントを推進していく。	
基本事業	
道路維持管理の推進	舗装やトンネルなどの個別施設計画を推進するため予算の確保に努め、予防保全の補修に移行する。また、老朽化が進む団地内道路の舗装について、個別計画を策定し、計画的な補修を行っていく。DXによるポットホルルの把握等について検討する。
橋りょう維持管理の推進	長寿命化計画を推進し、健全度Ⅲの橋りょうの修繕を完了させ、本来の予防保全の補修に移行する。
各種公共施設の長寿命化と再編の検討	個別施設計画に基づき、その施設の必要性・将来性を判断し、施設の更新等を検討する。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	水道局工務課
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる	施策統括課長	西原 成継
施策方針	4 上水道の整備	関係課	水道局業務課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	安全で安心な水道水を安定して使用することができる

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 給水人口	見込み値							111,563	111,617	111,670	111,608
		実績値	110,886	111,635	111,380	111,616	111,646	111,623	-	-	-	-
成果指標	A 管路更新率	目標値	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
		実績値	1.1%	0.8%	0.7%	0.5%	0.9%	0.7%	-	-	-	-
	B 有収率	目標値	91.0%	91.4%	91.9%	92.3%	92.8%	93.2%	93.7%	94.1%	94.6%	95.0%
		実績値	91.2%	91.0%	91.0%	91.0%	90.8%	91.7%	-	-	-	-
C 経常収支比率	目標値							106.2%	109.7%	109.7%	109.7%	
	実績値	113.8%	106.5%	106.0%	109.2%	106.2%	103.2%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		管路更新率は100年で全ての管路更新が一巡することを目標とし、1.0%を下回らないように努める。 ◎計算式:(1年間で更新した管路延長÷管路総延長)×100										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	水道水を安定的に供給するためにも、老朽化した管路を定期的に更新する必要があることから、管路更新率を成果指標とする。
	B	安価な料金設定で安定した経営を継続していくための指標として、経常収支比率を指標とする。
目標値	A	管路等施設には耐用年数があることから、計画的に更新していく必要がある。管路更新率は100年で全ての管路更新が一巡することを目標としている。(管路の耐用年数を100年で見込んでおり、100年で更新が一巡するとし、1%/年の更新を維持する目標値とした。)資材の技術開発や改善により、耐用年数の設定変更や見直しが生じた場合は目標値の変更を検討する。
	B	エネルギーの有効利用を図り、CO2排出量の削減を行うため有収率の向上を目標とする。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ■給水区域内に居住する住民は、水道サービスを継続的に利用する ■水道水源保護のため、公共用水域の水質保全に努める ■給水装置(水道本管から蛇口まで)の適正な維持管理に努める
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ■財政面とのバランスを図りながら、計画的に施設の更新を実施する ■施設の維持管理を適切に実施し、水道水の安定供給に努める
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少により1人当りの管路延長が長くなり、非効率となる ■広域連合企業団に参画した場合、10年間新たな財源が確保できる 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> ■半数弱の方が可もなく不可もない評価であり、3割の方は満足1割の方が不満をもたれている状況 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ■関連事業が中止となったことに伴い、更新工事が繰り延べとなった
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ■関連事業が中止となったことに伴い、更新工事が繰り延べとなった
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ■有収率、経常経費比率、基幹管路の耐震化率等は他団体よりも高い水準である

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
水道施設の計画的な更新	管路更新:峰高台団地、六本松団地、八坂団地 施設更新:西連配水池 膨大な事業量、事業費が必要となるため、長期的な財政計画に沿った確実な執行
水道施設の効果的な再編整備	佐伯地域では県水へ切り替えを行い現有施設の統廃合を進める計画であり、広島県水道企業団の準備協議会に参加し、事業主体の調整を行った
基幹施設の耐震化の推進	串戸港から御手洗川間の国道2号(宮島街道)へ管路の布設を行った
水道未普及地域への拡張	原地区のポンプ所等及び新機能開発地へ送水するための配水管設計を完了した井戸から上水道への切り替えを行ってもらうためのアナウンス
経営基盤の強化	広島県と市町で構成する広島県水道広域連携協議会及び広島県との協議・確認の結果、将来の水道料金上昇の抑制等の効果があることなどから、広島県水道企業団設立準備協議会への参画を決定し、広域連携による経営基盤強化の検討に取り組むこととした。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
阿品台、フジタウン等昭和50年代に布設した管(L=44km)の更新時期を一斉にむかえるため、計画的に整備を行う	
基本事業	
水道施設の計画的な更新	時間計画保全を基本とし、故障の影響が少ない構築物については、状態監視保全による長寿命化を図り整備・更新を進める
水道施設の効果的な再編整備	事業主体の決定後、優先順位を定め設計・工事を進める
基幹施設の耐震化の推進	令和7年度完成を目途とする (市役所からJA総合病院間の工事を完了し、七尾配水池から市役所間の事業を実施中)
水道未普及地域への拡張	令和8年度完成を目途とする
経営基盤の強化	広島県水道広域連合企業団に参画し、計画に沿って事業を推進する

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	下水道建設課
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる	施策統括課長	新田 幸英
施策方針	5 下水道の整備	関係課	下水道経営課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	衛生的な生活環境の中で暮らす。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 行政人口(汚水処理施設整備構想H30.3より)	見込み値						110,760	110,120	109,480	108,840	108,200
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標 A 下水道処理人口普及率(下水道処理人口/行政人口)	目標値	46.1%	55.2%	59.1%	63.3%	66.9%	68.8%	70.7%	72.5%	74.5%	76.9%
	実績値	44.8%	53.8%	56.5%	58.9%	60.3%	63.9%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 下水道経営課測定									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標 A	下水道が普及することで、市民が衛生的な生活環境で暮らせると考え、下水道処理人口普及率で測定する。
目標値 A	<p>(必然性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の汚水処理施設整備構想は、国の構想策定マニュアルに整合したものである。また、下水道処理人口普及率は、全国平均や広島県平均と比較して未だ低い水準であり、今後も普及促進が必要である。 住民要望も増加傾向にある。(廿日市・大野処理区) 整備構想策定にあたっては、廿日市市都市計画マスタープランとの整合を図っている。また、佐伯処理区についても、中山間振興の施策の面からも事業実施が必要である。 <p>(可能性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政人口の上振れにより、下水道処理人口普及率の目標値と実績値に差が生じているが、下水道処理人口の総数は着実に増加している。 令和3年度に策定した経営戦略では、当初の計画より単年度当り事業費が抑制されるものの、幹線管渠や住宅密集地の整備を優先することで、目標値と実績値の近似化を図る。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民: 公共下水道(本管)整備後、すみやかに排水設備の接続をする。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・計画的な整備を実施する。 ・公共下水道の必要性を周知し、理解を得ながら排水設備の接続促進が図られる制度づくりを行う。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
■令和8年度概成(95%整備(公共下水道、合併浄化槽))に向けて、国・県から早期整備を求められている。 ■令和3年度に策定した経営戦略に基づき、収支バランスを考慮した持続可能な下水道経営を行わなくてはならない。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
■議会: 公共下水道の早期、事業計画区域への編入要望が出ている。(R3.3議会: 地御前、R3.9議会: 阿品) 住民・開発業者: 新築・建替えに伴う公共下水道への接続要望(随時)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 近年、交付金の内示が概ね100%であり、計画的に整備を実施できている。汚水処理施設整備構想(H30.3)の人口推計値より、人口実績値が上振れしており、下水処理人口普及率の目標値と実績値に乖離が生じている。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 近年、国からの交付金も概ね100%の内示額であり、計画的に整備を実施できている。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 人口普及率については、全国平均(80.1% R3.3末時点)や広島県平均(76.4% R3.3末時点)に比べて低い数値である。ただし、県内同規模の自治体、例えば、東広島市(46.5% R4.3末時点)や三原市(49.4% R4.3末時点)と比較すると、上位に位置している。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
汚水処理施設整備構想(アクションプラン)の推進	計画的に管渠整備等を実施し、下水道処理人口普及率の目標値を概ね達成できた。
浸水対策事業(段階的対策計画)の推進	汚水整備に合わせて、計画的に浸水対策に関する管渠整備等を実施した。
下水道ストックマネジメント計画の推進	今後、事業費増大が見込まれる既存施設の改築・更新を踏まえた下水道ストックマネジメント計画の令和4年度末策定に向けて、改築・更新の優先順位が高いポンプ場・処理場の設備を現地調査した。
下水道経営の安定化	経営戦略を策定した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
経営戦略を踏まえ、各種上位計画に基づき、持続可能な下水道事業を推進する。	
基本事業	
汚水処理施設整備構想(アクションプラン)の推進	計画的に汚水管渠整備等を実施する。
浸水対策事業(段階的対策計画)の推進	計画的に雨水管渠整備等を実施する。
下水道ストックマネジメント計画の推進	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築・更新を実施する。
下水道経営の安定化	経営戦略を踏まえ、持続可能な下水道事業を推進する。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	健康福祉総務課
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる	施策統括課長	田村恭宏
施策方針	1 救急医療・地域医療の推進	関係課	地域包括ケア推進課、消防本部警防課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	必要に応じて適切に医療サービスを利用する。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値											
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	
成果指標 A かかりつけ医がいる市民の割合	目標値					62.0%	62.5%	63.0%	63.5%	64.0%	64.5%	
	実績値	-	-	-	61.5%	65.0%	61.4%	-	-	-	-	
B 適切に医療機関を利用できると感じる市民の割合	目標値					41.5%	42.0%	42.5%	43.0%	43.5%	44.0%	
	実績値	-	-	-	41.2%	36.2%	34.8%	-	-	-	-	
C 人生会議(ACP)について知っている市民の割合	目標値						18.5%	20.0%	23.0%	26.0%	30.0%	
	実績値	-	-	-	17.5%	17.8%	13.2%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A、B、C: まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	適切に医療サービスを受けるためには、普段の状態を把握しているかかりつけ医がいることが望ましいため、かかりつけ医がいる市民の割合を測定する。
	B	適切に医療機関を利用できているか、市民の意識を測定する。
	C	必要に応じて適切な医療サービスを受けられるように、予めどのような医療・ケアを受けたいかを考えておくことが大切であるため、まずは人生会議(もしものときに備えて、自分の医療・ケアに関する希望について考え、話し合い、文書に残す手順)を広めることから始めるため、人生会議について知っている市民の割合を測定する。
目標値	A	かかりつけ医がいることで、適切に医療サービスを受けることができる可能性が高まると考えられる。一方で、年齢が若いほどかかりつけ医がいる割合が下がる状況からその割合は減少傾向になると考えるが、いざというときに医療に関して相談できるかかりつけ医を持つよう普及啓発することで、かかりつけ医を持つ人の割合を着実に増やし(年0.5ポイントずつ)、かかりつけ医を持つ人の割合が増えることで、適切に医療機関を利用できると感じる市民の割合も同様の割合で着実に増える目標値とした。
	B	
	C	人生会議を周知することで、医療と介護が同時に必要となった場合に、適切なケアやサービスにつなぐことができるようになるため、在宅・医療と介護の連携が推進することが期待できる。平成29年度の人生の最終段階における医療に関する意識調査(全国)では、ACP(愛称: 人生会議)を知っている人は22.5%であった。今後、あらゆる場面で人生会議の啓発を行うことで、17.5%の2倍近い数値の30%を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
◇成果指標A、Bについて	
■住民: かかりつけ医を持つようにしたり、医療機関について情報収集をするなど、いざというときに適切に受診できる自助努力	
◇成果指標Cについて	
■住民: もしもの時に備えて、自分の医療・ケアに関する希望について考え、話し合い、文書に残すプロセス(人生会議)を行う。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
◇成果指標A、Bについて	
■医師・看護師の確保やかかりつけ医の普及のための情報発信、啓発	
◇成果指標Cについて	
■在宅医療・介護連携推進事業の強化(人生会議の普及啓発、等)	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
※ 策定マネジメントシートから	
・市内の診療所が減る可能性がある(医師の高齢化、後継者不在)	
・広島西二次保健医療圏(廿日市市、大竹市)では、2016年の病床数と2025年の必要病床数を比較すると、回復期の病床が不足する見込み	
である(第7次広島県保健医療計画地域計画)	
・廿日市市には現在19ヶ所の在宅療養支援診療所と2ヶ所の在宅療養支援病院があり、訪問看護ステーション等と連携して24時間対応できる体制の確保をすすめている(第7次広島県保健医療計画地域計画)	
・救急救命士が行える救命処置が年々拡大している(追加された救命処置の例: 呼吸管理のための気管挿管、低血糖発作時の点滴や薬剤投与など)。また、救命処置ではないが新型コロナウイルス感染症ワクチンの注射も可能となったことから、救急救命士は医療従事者として一定の役割を求められていると言える。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
※ 策定マネジメントシートから	
・新型コロナウイルス感染症に対して、検査や入院など医療提供体制が十分なのか、という内容の一般質問	
・高齢者の保健福祉に関するアンケート調査(令和2年2月実施によると、佐伯地域は「医療制度の満足度」が他地域に比べて低い)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A かかりつけ医がいる市民の割合 R3目標62.5%→実績61.4% B 適切に医療機関を利用できると感じる市民の割合 R3目標42.0%→実績34.8% (ただし、「どちらかという思う」を加えると79.9%) C 人生会議(ACP)について知っている市民の割合 R3目標18.5%→実績13.2%
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A R2実績65.0%と比較し3.6ポイント低下 B コロナ禍の受診控えなどからR2実績36.2%と比較し1.4ポイント低下(地域別では、佐伯地域が27.0%と最も低い) C コロナ禍で啓発機会の減少などからR2実績17.8%と比較し4.6ポイント低下
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A 全国平均55.7%と比較すると5ポイント以上高い

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
医療に関する情報発信	・市広報や、ホームページにより#7119(救急相談センター広島広域都市圏)や、#8000(小児救急医療電話相談)の周知に努めた。
地域医療の充実	・佐伯地区医師会の実施事業(各種健康教育講座への講師派遣等)に係る経費に対し補助金を交付し、活動を支援することで、地域医療の安定と充実、地域住民への質の高い医療の提供、確保を図った。 ・吉和診療所の安定的な運営や宮島クリニックへの支援・連携により、地域による医療を受ける機会の偏在解消、公平性の確保に努めた。
救急医療の充実	・JA広島総合病院が開設し運営する廿日市休日夜間急患センターの運営に対して補助金を交付することで運営を支援し、休日や夜間における急病患者が応急的に医療を受けることができる体制を確保した。 ・宮島において修学旅行シーズン(5月、10~11月)の平日夜間の急病患者が応急的に医療を受けることができる体制を確保した。
病院前救護の充実	【市民等】救命講習のうち、人工呼吸の手技がある上級及び普通救命講習についてはコロナ禍のため中止した。コロナ禍でも質の高い救命講習が開催できる体制を整えることが課題である。 【救急隊員等】警防課救急係へ指導救命士を配置して、救急隊員の再教育体制の充実の向上とともに、メディカルコントロール体制のもと、救急活動の検証とフィードバックを強化して質の向上を図った。救急救命士の行える救命処置が年々拡大し、多くの知識と手技を修得する必要があり、これを効率的に教育する人材や教材、研修機会の確保が課題である。
在宅医療と介護の連携	・NPO法人五師士会開催の人生会議サポーター養成研修会は、コロナ感染予防対策のため中止した。人生会議サポーターが人生会議について住民に普及できるような体制を整えていくことが課題である。 ・高齢者が自分らしく暮らし続けることをサポートするためのこれから手帳を、いきいき百歳体操のサロン等で説明し、人生会議についても啓発を始めたところである。引き続き、これから手帳と合わせて人生会議を周知していくことが課題である。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
今後、在宅での療養生活や看取りへの支援が求められることから、医療と介護の連携強化し、心身の機能回復や重度化防止を推進していく。	
基本事業	
医療に関する情報発信	引き続き、救急車の適正利用や、電話相談事業の周知に努める。
地域医療の充実	引き続き、佐伯地区医師会との連携や、吉和診療所の運営の維持に努める
救急医療の充実	引き続き、関連団体との連携などにより救急医療の充実に努める。
病院前救護の充実	【市民等】コロナ禍で中止していた上級及び普通救命講習を感染症対策を行い再開する。 【救急隊員等】前年度に引き続き、救急教育体制及び救急活動の検証、フィードバックを行い、救急の質の向上に努める。
在宅医療と介護の連携	引き続き、五師士会主催の人生会議サポーター養成講座を行う。新規でフォローアップ講座を開催する予定である。学校薬剤師(人生会議サポーター)による薬物乱用防止の講演時に、合わせて人生会議について啓発する予定である。在宅医療・介護連携相談支援室(五師士会に委託)のHP(開設予定)で、人生会議について啓発する予定である。

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	健康福祉総務課
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる	施策統括課長	向井 政人
施策方針	2 地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保	関係課	地域振興課、国際交流・多文化共生室、生活福祉課、障害福祉課、こども課、子育て応援室、高齢介護課、地域包括ケア推進課、住宅政策課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	自立して安心して暮らし、地域の多様な主体で役割分担し、暮らしの質を向上させる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画						
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
対象指標	A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値											
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	
	B 高齢者人口	見込み値											
		実績値	32,471	33,356	34,019	34,564	35,044	35,982	-	-	-	-	
C 障がい者手帳所持者数	見込み値												
	実績値	6,387	6,519	6,619	6,768	6,874	6,924	-	-	-	-		
D 外国籍住民	見込み値												
	実績値	1,021	1,106	1,246	1,316	1,449	1,451	-	-	-	-		
成果指標	A 普段の生活の中で地域の助け合いができていと思う人の割合	目標値					45.0%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%	
		実績値	39.9%	39.2%	40.3%	45.0%	45.1%	45.6%	-	-	-	-	
	B 日常生活の中で、困りごとを相談できる相手がいると答えた市民の割合	目標値						86.5%	86.5%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
	実績値	89.4%	90.0%	88.5%	86.5%	81.5%	85.2%	-	-	-	-	-	
C 福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う人の割合	目標値							40.0%	41.0%	45.0%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	-	-	-	-	36.9%	37.0%	-	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A・B・C: まちづくり市民アンケート											

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	だれもが安心して暮らせるためには、地域の中での助け合いが必要であり、助け合いの状況を把握するため市民意識を測定する。
	B	地域における多様な主体が役割分担して支えあえているかを、困りごとを相談できる相手(機関)がいるかどうかの市民の状況で測定する。
	C	福祉・介護に関するサービスが適正に提供されているかどうかの市民意識を測定する。
目標値	A	地域における助け合い(支え合い)は、着実に取組を進め、1ポイントずつの向上を目指す目標値とした。
	B	時系列比較では微減しているが、R4年度の相談支援拠点の整備により、1ポイントずつの向上を目指す目標値とした。
	C	新設の指標。現況値の設置は「高齢者の保健福祉に関するアンケート調査結果」の中から、高齢になっても住み慣れた地域や自宅での生活を安心して継続するための満足度に関する設問のうち、生活支援(40%)、介護保険サービス(39.5%)の数値を参考に設定し、1ポイントずつの向上を目指す目標値とした。なお、令和5年度については、令和4年度に相談支援拠点、地域医療拠点が整備されることの効果により3ポイントの向上を見込んでいる。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民	町内会への加入や近隣とのゆるやかな関係づくり 外国籍住民は多文化共生の理念や、日本の風土・文化の理解 日本人住民は多文化共生社会の実現の理解と協力
■事業所・団体	地域課題の解決に向けた取組、事業活動の展開、相談窓口の周知、外国人材の適切な受入れ
■地域	悩んでいる人に気づくことができる地域づくり、地域の課題を出し合う、話し合う、外国籍住民の地域活動への受入れ
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
■市	相談窓口の周知、委託事業者との連携、データの提供・課題の分析、施策(事業)への反映、地域同士をつなぐ、相談支援体制の構築、外国籍住民を受け入れる環境整備
■国・県	財政的支援、法整備、施策推進のための技術的助言や情報提供
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
■平成29年の社会福祉法の改正により、人口減少などの社会構造の変化や、人々の生活の変化に対応するため、制度・分野毎の「縦割り」や「支えて」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現の取組が求められている。	
■社会福祉法の改正による包括的支援体制整備の加速	
■複雑、複合化した課題の顕在化	
■新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮など新たな相談層の顕在化	
■高齢者の増加(75歳以上の後期高齢者)・障がいの増加	
■新型コロナウイルス感染症の影響により減少した外国籍住民は、経済活動が戻ることで増加していく。なお、日本全体で見ると、今後は来日する外国人は減少し、労働力が不足すると予想されている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
■重層的支援体制整備事業、相談支援拠点(相談まるとサポートデスク)への期待	
■日本語教室の増設、多文化共生プランの策定	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・成果指標A・Bについては、概ね目標値を達成したが、成果指標Cについては、目標値に達成していないため、「目標をやや下回る水準」と評価した。 ・成果指標Cの「福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う人の割合」が伸びていない要因としては、新型コロナウイルスの中で、感染防止のためサービスが利用しにくい環境にあったことも要因の一つと考えている。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・成果指標A、B、Cとも、目標値を達成しなかったが、前年度に比較して実績値は上昇しているため、時系列比較では、「どちらかといえば向上した」と評価した。 ・各種個別計画の推進や、重層的支援体制整備事業の着手等により、「地域共生社会の実現」の必要性の理解が進みつつあることや、相談支援体制の整備の枠組みが整ってきたことが要因と考えている。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・成果指標Bの「困りごとを相談できる人がいる」と答えた人の本市の割合が85.2%で、近隣の東広島市のアンケート(R3年度)が87.5%であることから、ほぼ同水準とした。(成果指標A、Cについては同項目のアンケート調査が確認できないため、成果指標Bで評価した。)

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
地域共生社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期地域福祉計画の普及啓発に向け、庁内関係職員等で構成する会議や、外部委員会である「保健福祉審議会地域共生専門部会」での意見交換、部会委員へのインタビューなどの市民対話などを行った。 ・重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備等のプロセスにより、関係部署や関係相談支援機関との共有は進みつつあるが、福祉分野以外との連携、事業の運動においては不十分であり、今後さらなる共有が必要。
相談支援拠点の機能発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援拠点整備に伴い、「相談まるごとサポートデスク」の設置を決定。既存の部署や相談支援機関との連携、相談支援のフローを確立した。
地域福祉を支える担い手の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を支える担い手の裾野を広げることを目的に、これまで地域福祉活動にかかわりのなかった人(学生、働き世代30～50代など)を対象とした「地域へのかかわり方」の提案づくりをゼミ形式で実施、オンラインの活用も踏まえ、これまでにない世代の参加につながった。
生活困窮者の自立に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援機関(はつかいち生活支援センター)において、生活困窮者の相談支援をはじめ、就労準備や家計改善などについて包括的かつ個別的な支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、相談件数が増加しており、社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付けや住居確保給付金などの給付制度を活用し、自立に向けた必要な支援を行った。 ・今後、重層的支援体制整備事業の実施により、生活困窮者だけでなく、高齢者や障害者、子どもがいる家庭などが抱える複合的な問題についても、関係課で更なる連携をしていくことが必要である。
福祉サービス・介護サービス提供基盤の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業で、高齢者の自立に向けた支援として短期集中型訪問・通所サービスを実施するとともに、介護支援専門員等の資質向上のため自立支援に資するケアマネジメントの研修を行った。 ・令和3年度から5年度までの障がい福祉サービスの見込量を策定する計画を策定した。 ・多くの高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることを望んでいるが、介護保険サービスを安定的に提供する上で介護を担う人材が不足しており、介護離職ゼロに取り組む中、介護人材の確保や定着への支援が必要である。 ・障がい福祉サービスのうち、就労系サービス事業所特に就労移行支援事業所、就労定着支援事業所については、市内に事業所がなく、市外の事業所を利用してもらう状況にある。
多文化共生の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍住民が地域社会の一員として暮らしやすい地域づくりを進めるため、多文化共生推進員の設置や日本語教室の開催、日本語支援ボランティア養成講座の開催、多言語による情報発信などを行った。 ・まちづくり活動団体により、外国人の日常生活や学習、就労などの支援活動が自主的に行われており、そのような活動との連携・協力を行った。 ・外国籍住民の増加や多国籍化、改正入管法による在留資格「特定技能」の創設、社会経済情勢の変化に対応した施策を進めるため、国際化・多文化共生推進プランの策定に取り掛かり、現状把握のためにアンケート等の調査を行った。 ・外国籍住民との共生社会をつくるには、外国籍住民が日本の風土・文化への理解を深め、地域社会に溶け込むようにするとともに、日本人住民には異文化の理解と多文化共生意識の普及・啓発を進める必要がある。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業(相談支援、参加支援、地域づくり支援)の実施に向けた体制の確立 ・地域主体の支え合いの仕組み構築 ・外国籍住民が安心して生活できる環境の整備 	
基本事業	
地域共生社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3期廿日市市地域福祉計画」の理念の普及啓発 ・廿日市市居住支援協議会の設立(高齢者、障がい者等の居住支援)
相談支援拠点の機能発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の相談支援事業として、「相談まるごとサポートデスク」を窓口に、「相談支援ネットワーク会議」による多機関協働事業として機能発揮 ・参加支援事業、地域づくり事業との運動
地域福祉を支える担い手の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を支える担い手の裾野を広げるための提案づくりを継続して実施
生活困窮者の自立に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立など、様々な状況や課題を抱える生活困窮者に対して、自立に向けて必要な支援を行う。
福祉サービス・介護サービス提供基盤の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域の特性や地理的配置を考慮し、地域密着型サービスや今後増加が予想される認知症高齢者、医療依存度の高い中重度者に対応可能な介護サービスを中心に進める。 ・介護職員等の処遇改善、離職防止、定着促進、業務効率化の推進 ・地域密着型サービスの整備 ・短期集中型訪問・通所サービスの拡充 ・過疎地域等の介護人材の定着と確保の支援 ・社会福祉施設(グループホーム)整備補助金交付、福祉ねつとの連携などによる計画の遂行 ・新規に開始した障害福祉事業所に対して、実地指導等を行い、サービスの質を担保できるようにする。
多文化共生の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援 ・生活支援 ・意識啓発と社会参画支援 ・地域活性化の推進やグローバル化への対応 ・これらの施策の総合調整

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	循環型社会推進課
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ	施策統括課長	高田 克彦
施策方針	1 環境保全活動の推進	関係課	生活環境課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	資源やエネルギーが循環する持続可能な社会で暮らす

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 人口(10/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	117,169	117,523	117,435	117,098	117,045	116,788	-	-	-	-
成果指標 A 家庭での省エネに取り組んでいる市民の割合	目標値						76%	77%	78%	79%	80%
	実績値	-	-	-	75.3%	75.1%	75.5%	-	-	-	-
B 一人1日平均ごみ排出量(家庭系ごみ(g))	目標値						584	578	572	566	560
	実績値	586	585	582	619	570	549	-	-	-	-
C 事業系ごみの排出量(t)	目標値						11,633	11,516	11,401	11,287	11,174
	実績値	12,362	12,531	12,762	11,752	11,375	11,543	-	-	-	-
D ごみのリサイクル率=資源化量/(搬入ごみ+集団回収量)	目標値						15.0%	18.0%	21.0%	23.0%	25.0%
	実績値	42.4%	42.2%	39.1%	11.7%	11.6%	11.2%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A:まちづくり市民アンケート、B、C、D:環境省一般廃棄物処理事業実態調査									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	家庭での省エネの取り組みがされているかどうか市民の活動状況を把握する。
	B	ごみの減量化や資源化がされているか、ごみの削減、資源化に向けた実施状況を把握する。
	C	
	D	
目標値	A	年1ポイントの上昇を目指す。
	B	年1%減を目標とする。
	C	事業系ごみは年1%減を目標とする。
	D	現状の12%から、年3%程度ずつ改善をめざす。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■住民:資源、エネルギーのムダ使いをしない、家庭での節電、節水に取り組む、省エネ・再エネ設備を導入する、自家用車の利用を控え公共交通機関を利用する。ごみの3Rを徹底する。 ■事業所・団体:高気密、高断熱、高効率の省エネ設備や再エネ設備を導入する。食品ロス削減に向けた各種取組の実施。事業系一般廃棄物の削減に向け分別の徹底、資源化の実施。ペットボトルや食品トレーなど店頭回収の実施 ■地域:資源ごみの集団回収 	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■市:啓発をする(減量化、資源化)・助成する(省エネ整備導入・資源回収・生ごみ処理機等)・把握する(町内会等の集団回収、企業の社会貢献としての資源化量) ■国・県:国が助成する・事業所向けの設備導入に対する優良事例の紹介 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
【生活環境課】	
・国を挙げて2050年カーボンニュートラルを目指す中で、本市においても令和4年6月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、CO2削減に寄与する省エネの推進や再エネの導入について、国による様々な支援が期待されるとともに、本市においても、全市を挙げてCO2の削減取り組む必要がある。	
【循環型社会推進課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系可燃ごみの有料化やごみ削減意識の浸透により、家庭系一般廃棄物は徐々に減少する見込み。 ・事業系一般廃棄物については、新機能都市開発や新たな事業用地の開発により、増加が想定される。 ・プラスチック資源循環法や食品ロスの削減に関する法律の施行、SDGsの浸透により市民、事業者の分別・資源化意識が高まっていることから、プラスチックごみの資源化や食品ロス削減に向けた取組を推進する必要がある。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
【生活環境課】	
・大規模な太陽光発電設備や風力発電設備の設置については、設置すること自体が環境破壊にあたるのではないかと根強い意見がある。	
【循環型社会推進課】	
・資源ごみ(全てのプラスチックごみ)の拡大について見直し要望があがっている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【生活環境課】 A 年齢別でみると10代20代に比べ、50代60代70代以上では取り組み割合が高い。しかし、地域別でみると過疎化の進む吉和地域、宮島地域では取り組み割合が低くなっている。 【循環型社会推進課】 B 目標を上回った(ごみ袋有料化の効果、ごみ減量化意識の浸透) C 目標を上回った(コロナ禍による事業活動の縮小) D 目標を下回った(集団回収の減、民間事業者による店頭回収の増加)
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【循環型社会推進課】 B: R3は、ごみ袋の有料化前のR1より▲11.3%、前年度比では▲3.7%となっており、可燃ごみ有料化に伴う減量効果や排出抑制の意識の浸透による効果。 C: R2比で微増であるが、H30からは減小傾向にあり、コロナ禍で宿泊・観光業をはじめ事業活動が停滞していることが要因。 D: 子ども会の減、高齢化やコロナ禍により集団回収量が減少傾向にあること、民間事業者による店頭回収の増加。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【生活環境課】 ○Aは、10ポイント程度広島市(人口119.4万人)より高く、市民に省エネ意識が浸透しているものと考えられる。 【循環型社会推進課】 ○県内自治体、東広島市(人口189,084人)、尾道市(人口132,439人)、三原市(人口90,625人)と比較(R3年度実績)。 ○B: 3市で最も少なく、市民にごみ減量化の意識が徐々に浸透しているものと考えられる。C: 産業の集積状況によって異なるので比較は困難であるが、3市では、最も少ない数値であった。D: 東広島市(15.5%)、尾道市(13.5%)、三原市(9.6%)であり、三原市に次いで低い数値。東広島市は施設の新設により約6%上昇。今後、資源化の対象品目の拡大により、リサイクル率の向上を目指す。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
脱炭素社会の推進	【生活環境課】 ・屋根貸し事業として、四季が丘中学校へ太陽光発電設備を導入した。 ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金を交付し、民生部門から排出されるCO2排出量の削減に寄与した。 ・事業所用省エネルギー設備導入促進補助金の交付を予定していたが、コロナ禍の影響で交付には至らなかった。 ・環境フェスタは、コロナ禍の影響で2年連続で中止となり、啓発に関する大きな機会を失っている。
ごみ減量化の推進	【循環型社会推進課】 ・ごみの排出が困難な高齢者や障がい者に対し戸別収集を行う「ふれあい収集」事業については、ニーズも高く、今後、福祉部門や福祉関係事業者と連携を図り、制度の周知を図っていく必要がある。 ・生ごみ処理機購入費補助やごみ散乱ネット補助事業については、前年比、微減である。家庭系可燃ごみの削減及び適正処理の観点から、広報、出前講座などで更なる周知に努め、ごみの排出抑制、適正処理を推進する必要がある。 ・コロナ禍の影響で、出前講座、環境学習が減少しており、市民に対しごみ減量化や資源化に関する意識啓発の充実を図る必要がある。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
【生活環境課】 ○令和4年6月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、新たな地球温暖化対策の取組を推進する。 【循環型社会推進課】 ○プラスチック資源循環促進法が令和4年に施行され、容器包装プラスチックを含め、全てのプラスチックごみの資源化に努めることが定められた。今後、プラスチックごみの一括回収、資源化に向けて、受入環境の整備や収集運搬体制の整備など、各種検討を行う。	
基本事業	
脱炭素社会の推進	【生活環境課】 ・公共施設への再エネ設備の導入 ・CO2排出量削減に資する各種補助金の交付 ・各種講座・イベントの開催 ・新たなエネルギーの活用に関する検討
ごみ減量化の推進	【循環型社会推進課】 ○プラスチックごみの資源化の実施 ○事業系一般廃棄物の削減に向け研修や啓発の実施 ○環境学習や出前講座によるごみの削減や分別の徹底の啓発 ○食品ロス削減に向けた各種取組の実施

1. 総合計画の体系

方向性	1 暮らしを守る	施策主管課	生活環境課
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ	施策統括課長	北岡 裕二
施策方針	2 豊かな自然の保護・活用	関係課	都市計画課、施設整備課、維持管理課、農林水産課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	自然環境を守る意識を高め、自然環境を保全するとともに、市街地においては潤いのある都市空間で過ごす

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標	A 市街化区域内人口一人当たりの都市公園面積(市街化区域内都市公園面積/市街化区域内人口)	目標値						6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
		実績値	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	-	-	-	-
	B 人工林の間伐面積(令和3年度~7年度の累計)	目標値	20.60	20.60	20.60	20.60	20.60	60	120	180	240	300
		実績値	26.38	91.01	37.48	11.80	40.80	173	-	-	-	-
	C 市の自然が守られていると思う市民の割合	目標値						81.0%	81.0%	81.0%	81.0%	81.0%
		実績値	-	-	-	81.0%	69.2%	69.9%	-	-	-	-
D 環境保護活動に取り組む市民の割合	目標値						31.3%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	
	実績値	-	-	-	31.3%	31.0%	30.2%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A:維持管理課調べ、B:農林水産課調べ、C、D:まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	快適で潤いのある都市空間の形成には公園が必要であるため、市街化区域内における公園が配置・整備されているかを測る。
	B	森林が本来有している水源かん養等の多面的機能が発揮し、環境整備がなされているかを把握する。
	C	自然環境を守る意識の高まりを把握する。
	D	市の自然環境が守られているかどうかを判断するため、市民意識の現状を把握する。
目標値	A	「廿日市市都市公園及び公園施設の設置の基準に関する条例」で定める1人当たりの標準面積6㎡以上を維持する目標値とした。(市街化区域内面積/市街化区域内人口(国勢調査))
	B	着実に面積を広げていく目標値とした。前期は市有林のみの目標値としていたが民有林も含めたものに改正。年度毎に施業面積が変化するため累積値に変更。
	C	高水準の実績値であるため、現状維持を目指す。
	D	年齢が下がるほど取組が低下しており、取り組んでいると答える割合が最も高い70歳代の実績値(39.2%)以上を目指す目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ■住民:自然を大切にしたい意識をもつ。森林や里山などを適切に保全する。 ■地域:環境美化活動や清掃などに取り組む。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) ・事業者、市民への意識啓発をする。 ・環境保全団体の取り組みを支援する。 ・市街地においても快適で潤いのある都市空間の形成に必要な公園緑地を整備する。 ・森林、田畑などの適正な管理を支援する。 ・県は海岸管理者として、海岸の美化に主体的に取り組む。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? 【都市計画課・維持管理課・施設整備課】新型コロナウイルスの影響もあり、公園の活用も見直されている。合わせて、パークPFIなど、官民連携により公園の賑わいを生む手法の検討も必要となっている。また、小規模な公園を統廃合し、新たに公園を整備する動きも出てきている(旧平良小学校体育館跡地)。 【農林水産課】ウッドショックによる、国産材回帰により素材生産量の増加と森林整備の促進が図られる。 【生活環境課】海洋プラスチックごみは国際的な問題となっており、広島県においても「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(GSHIP)」において、「プラスチックの使用量削減」、「プラスチックごみの流出防止」、「プラスチックごみの清掃・回収」、「情報の収集、発信、共有」に取り組んでいる。各地で実施される海岸清掃にもGSHIP参画企業の協力を求めることが可能であり、海ごみ対策の輪が広がっていくことが期待できる。自然環境では太陽光発電事業等のための林地開発が縮小へ動く可能性が高く、環境維持が期待できる。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? 【都市計画課】緑の基本計画で示す人口一人当たりの公園面積は目標水準を下回っており、不足地域周辺の住民からは公園設置要望が寄せられている(上平良ほか)。 【農林水産課】市議会や林業経営体から森林環境譲与税の有効な活用や市内木材産業から国内産木材の生産性を向上させるための施設整備支援を求められている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標B 【農林水産課】ウッドショックによる国産材回帰により、木材価格の大幅な上昇があり、市内の原木生産に関する人工林の間伐が増えたため目標値を大幅に上回った。 成果指標D 【生活環境課】まちづくり市民アンケートの結果、自然環境が守られていると思うか及び環境保護活動に取り組んでいるかとの問いに対し、双方とも目標を10ポイント程度下回る状況が昨年度から続いている。自然環境が守られていないと思っている市民の理由として、「ごみが不法投棄されている」(48.5%)が最も多く、不法投棄の多い場所には監視カメラの設置等を行い減少に努めている。令和4年度は4台追加設置の予定である。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標B 【農林水産課】ウッドショックによる国産材回帰により、木材価格の大幅な上昇があり、市内の原木生産に関する人工林の間伐が増えている。 成果指標D 【生活環境課】自然環境が守られていると思うか及び環境保護活動に取り組んでいるかとの問いに対し、双方とも目標を10ポイント程度下回る状況が昨年度から続いている。自然環境保全については、R3年度に自然環境への悪影響が懸念されるような新規事案があったとは承知していないが、ポイントが向上するような事案もない。R1年度からR2年度に10ポイント急落した原因も不明である。環境保護活動については、R3年度まではコロナ禍の影響で様々な清掃イベントが中止となっていたことが影響していると考えている。 【都市計画課】市街化区域内人口は増加したが、公園面積がほぼ変わらなかったことから、指標としては低下することとなった。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標B 【農林水産課】ウッドショックによる木材価格の大幅な上昇は全国的であり、各市町における人工林間伐量も上昇している傾向にあるため。 成果指標D 【生活環境課】(比較可能な他団体のアンケート結果を調査中)

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
公園のマネジメント	【維持管理課】公園内の樹木が都市緑化や景観形成の役割を果たせるよう剪定等の管理を行った。また、公園施設(遊具、公園灯、ベンチなど)の補修や更新をした。 【施設整備課】丸石一丁目公園にトイレを整備した。
森林の適正な管理	【農林水産課】市有林は造林保育事業で搬出間伐を行い、民有林に対してはひろしまの森づくり事業により手入れの遅れている人工林や荒れた里山林の整備を支援した。
自然環境保全活動の推進	【生活環境課】各地での水辺・里山教室、ラムサール特別教室、春休み親子向け環境講座を開催した。水辺・里山教室の開催を希望するか否かは各小学校の判断に委ねられており、実態として開催場所はほぼ固定化している。宮島地域においては、陸路から到達困難な自然海岸の漂着ごみを海路から回収した。地御前海岸及び大野鳴川海岸の海のクリーンアップ作戦は、コロナ禍の影響により中止となったが、大野鳴川海岸については、業者委託により、市の処理施設で処分可能な大きさ・量の木や竹に限り小規模な回収処分を実施した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
自然環境を保護し、活用する取組として、海岸漂着物の回収や、人工林・里山林及び公園・緑地の適切な維持管理を行うとともに、意識啓発のための各種環境講座を開催する。	
基本事業	
公園のマネジメント	【維持管理課】公園内の樹木が都市緑化や景観形成の役割を果たせるよう剪定等の管理を行う。 P-PFIを始めとした公園の利活用について検討する。
森林の適正な管理	【農林水産課】引き続き、市有林と民有林について、人工林の間伐や荒れた里山林の整備などを行う。
自然環境保全活動の推進	【生活環境課】各種海岸清掃の実施、支援や意識啓発のための各種環境講座を開催する。

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	学校教育課
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける	施策統括課長	雨河 譲
施策方針	1 社会のニーズに応じた教育の推進	関係課	子育て応援室・こども課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
児童・生徒	社会で活躍するために必要な資質・能力が身につく。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 児童・生徒数	見込み値						9,204	9,184	9,229	9,274	9,082
	実績値	8,992	8,957	8,965	9,022	9,099	9,204	9,187	-	-	-
成果指標 A 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童の割合(小学校)	目標値						82%	82.5%	83%	84%	85%
	実績値	78.1%	80.6%	75.2%	81.8%	-	81.2%	-	-	-	-
A-2 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む生徒の割合(中学校)	目標値						81%	82%	83%	84%	85%
	実績値	81.0%	82.5%	77.4%	80.8%	-	79.2%	-	-	-	-
B ICTを活用した授業を実施している教師の割合(小学校)	目標値					70%	90%	93%	95%	98%	100%
	実績値	66.9%	64.4%	72.0%	72.0%	76.0%	66.1%	-	-	-	-
B-2 ICTを活用した授業を実施している教師の割合(中学校)	目標値					65%	90%	93%	95%	98%	100%
	実績値	72.9%	72.6%	65.6%	67.4%	69.0%	67.0%	-	-	-	-
C 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童の割合	目標値						83%	83%	84%	84%	85%
	実績値	82.3%	80.6%	80.0%	81.9%	未実施	68.8%	-	-	-	-
C-2 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う生徒の割合	目標値						58%	58%	59%	59%	60%
	実績値	52.2%	51.8%	57.9%	49.9%	未実施	50.3%	-	-	-	-
D 朝食を毎日食べる児童の割合	目標値						98.6%	100%	100%	100%	100%
	実績値	-	-	-	96.0%	未実施	95.4%	-	-	-	-
D-2 朝食を毎日食べる生徒の割合	目標値						98.1%	100%	100%	100%	100%
	実績値	-	-	-	94.3%	未実施	92.2%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)	A、A-2:全国学力・学習状況調査、B、B-2:文部科学省学校における教育の情報化の実態に関する調査、C、C-2:広島県児童生徒学習意識等調査の肯定的回答率(「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」)、D、D-2:広島県児童生徒学習意識等調査の肯定的回答率(「毎朝朝食を食べている」)										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	児童・生徒が主体的に学んでいるかを測定する。
	B	児童・生徒に必要なICTの知識の習得が図られているかをICTを活用した授業を実施している教師の割合で測定する。
	C	外国語の実践的な力が身につけているかを判断する。
	D	食育の効果を測る。
目標値	A	第3期廿日市市教育振興基本計画においても課題解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒85%を目指しており、この数値は、県の平均・国の数値と同等又はそれを上回る数値であるため、85%とした。
	B	授業を行う先生の行動を指標としている。一人1台タブレット端末の設置など設備面でも充実させることから、先生への研修等の実施により、確実な授業の実施につなげることができるため100%とした。
	C	コロナ対策として活動の自粛やマスク着用、対面でのコミュニケーションの機会減少などにより、外国人とのコミュニケーションの機会が減ることが予測されるが、ICTの活用による新たな取組により微増を目指す。
	D	第2次廿日市市食育推進計画、第2期廿日市子ども・子育て支援事業計画にも朝食を食べる子ども100%を目指しており、基本的な生活習慣と望ましい食習慣や知識の習得を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ■児童・生徒:家庭での学習習慣を身につける。 ■保護者:家庭での学習習慣を子どもに身につけさせる。 ■事業所・団体:生徒の職場体験に協力する。 ■地域:ゲストティーチャーとして学校と関わる。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
■市:廿日市市としての特徴(色)ある学校づくり、市立学校の施設整備、ふるさと学習の推進、給食を通じた食育の推進、防災教育の推進、ALTの配置	■国・県:学習指導要領の改訂、「学びの変革」アクション・プランの全県展開の推進
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
児童生徒数は令和6年度まで微増、令和7年度からは減少していく見込みである。ICT環境の整備・充実については、令和2年度に国が前倒しで加速化させたGIGAスクール構想により今後、学校の環境・授業はデジタルとアナログのベストミックスが図られていく。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
6月議会では、「本市のICTを取り入れた教育について、今後の具体的な取組と進捗状況について」「タブレット導入による子供の教育や健康に対して悪影響を与える側面に関する対応について」質問があり、ICT活用教育の効果と課題について把握し、今後の方策を考えていくように要望があった。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標値を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標値をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標よりもやや低い水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) AIについては、小・中学校共に、ふるさと学習を中心に課題発見・解決学習に取り組んでおり、一定の成果が見られていると考える。BIについては、令和3年度に一人1台タブレット端末が整備されたばかりで、教員の活用の方に差があり、低い数値となった。CIについては、指標とする調査対象が小学校全学年から小学校5年生と変更となったため、小学校において実績値が低くなっている。また、中学校においても、低い数値となっているため、新型コロナウイルス感染症拡大に係る学習活動の制限が少なからず、影響していると考えられる。DIについては、親世代の朝食欠食が、朝食がない家庭環境に影響しているとも考えられる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) AIについては、令和3年度より指標を追加したため、前年度との比較ができない。BIについては、一人1台タブレット端末の整備が進んだ。活用方法については、まだ研究が進む途上であるため、前年度よりも低下していると考えられる。CIについては、調査対象が小学校全学年から小学校5年生と変更となったことや、新型コロナウイルス感染症拡大に係る学習活動の制限が少なからず、影響していると考えられる。DIについては、コロナ禍の前後で基本的な生活習慣に変化があった家庭や子どもがあることも考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) AIについては、小学校は、県の平均及び国の平均を上回っており、中学校は、県の平均及び国の平均を若干下回る結果である。BIについては、最終的な算出が本市独自であるため、他団体との比較が難しい。CIについては令和3年度実績を見ると、小学校は県平均よりも高いが、中学校は県平均よりも低い。DIについては、小・中学校ともに県平均よりもわずかに低い。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
ICT環境の整備・充実	昨年度は国の施策であるGIGAスクール構想の加速化により、一人1台タブレット端末の整備が完了し、劇的な環境の変化となった。電子黒板等は小学校3年生以上の通常教室に1台ずつ整備できた。
体験の場の充実	コロナ禍のため体験学習の多くが実施できなかった。 中学校5校(希望校)が参加し、台湾基隆市とのオンラインによる国際交流活動は実施できた。この活動で、小グループを組んで、お互いの自己紹介や自国の文化について一人一人がしっかりと交流を行うことができた。
食育の推進	ひろしま給食、学校給食フェスタ、だよりのほか、市のホームページ、フェイスブック等を活用し、学校給食に関する情報を学校、家庭、地域に向け年間を通じて発信し、望ましい食習慣や食に関する正しい知識の習得について啓発した。
教職員のサポート体制の充実	ICT指導員とICT支援員をそれぞれ1名増員し、合わせて4名配置(最終目標配置数6名)することができた。ALTについてはコロナ禍であったが、現状維持の11名を配置することができた。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
社会のニーズに応じた教育の推進	
基本事業	
ICT環境の整備・充実	廿日市市GIGAスクール構想スケジュールに沿って、最低限度を設定し、全校でICTを活用した授業を実践する。
体験の場の充実	新しい生活様式の中での「体験学習」に挑戦する。
食育の推進	栄養教諭や栄養士などの専門的な知識を有する職員が指導に加わり、学校における食育をより実効的に進める。
教職員のサポート体制の充実	ICT機器を活用した業務改善や、様々な形態での研修会を実施し、社会環境の急激な変化にも柔軟に対応できる教職員の育成を図る。

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	教育総務課
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける	施策統括課長	波田 宣裕
施策方針	2 学校教育環境の充実	関係課	学校教育課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
児童・生徒	安全・安心かつ時代の変化に対応した快適な教育環境で過ごす。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 児童・生徒数	見込み値						9,204	9,184	9,229	9,274	9,082
		実績値	8,992	8,957	8,965	9,022	9,099	9,204	9,187	-	-	-
対象指標	B 少人数学級数/全学級数	見込み値										
		実績値	61/351	58/344	60/346	62/355	67/359	69/370	75/378	-	-	-
対象指標	C 教職員数	見込み値										
		実績値	843	842	878	896	896	978	998	-	-	-
成果指標	A 小中学校大規模改修(長寿命化)実施率	目標値					59.2%	31.9%	31.9%	34.5%	38.1%	41.6%
		実績値	26.4%	27.7%	27.7%	29.1%	30.5%	31.9%	-	-	-	-
成果指標	B (参考) 教室への空調設備設置率	目標値					65.6%	65.6%	81.8%	81.8%	81.8%	
		実績値	12.3%	12.3%	13.1%	13.1%	65.6%	65.6%	-	-	-	-
成果指標	C (参考) トイレ洋式化率	目標値					78.9%	78.9%	78.9%	78.9%	78.9%	
		実績値	35.2%	38.7%	45.4%	66.6%	77.4%	79.0%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 教育総務課把握										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	安全・安心かつ快適な教育環境で過ごすため、校舎等の大規模改修(長寿命化)実施率により老朽化対策の進捗を測る。 前期計画時(H28~R2)の目標値 (平成8年以降に改修又は改築した棟数)÷(全棟数141棟) 後期計画時(R3~R7)の目標値 (平成13年以降に改修又は改築した棟数)÷(主要な建物数113棟)
	B	教育環境の充実への取組みの指標として教室(普通教室及び特別教室)への空調設備の設置率により進捗を測る。
	C	教育環境の充実への取組みの指標としてトイレ洋式化率により進捗を測る。
目標値	A	「学校施設の長寿命化計画」の年次計画表に基づき、実施率を設定した。
	B	小中学校において令和元年度に実施した普通教室への一斉整備、令和4年度に実施する特別教室への一斉整備を反映し、81.8%とした。利用率の低いその他未整備室は、今後、学校の要望に基づき個別に整備する。
	C	小中学校に設置された全大便器数の内、大幅に児童生徒が減少した学校は和便器を一定数残す方針とし、現時点での児童生徒数に必要な洋便器数を充足する割合として78.9%を設定した。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■保護者・地域住民: PTA活動をとおして、施設の維持管理に協力する。	
■児童・生徒: 施設を大切に使用し、日常の清掃などにより自ら清潔で快適な学校にする。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
計画的に施設の長寿命化や質的改善に取り組む。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
GIGAスクール構想に伴うICT環境と一人一台端末の整備により、授業でのデジタル活用が進む。	
地球温暖化に伴う気象環境の変動に伴い、猛暑対策、防災対策及び低炭素への取組などが求められる。	
バリアフリー新法施行に伴い、学校施設のバリアフリー化の加速が求められる。	
35人学級の導入や特別支援学級数の急増により、児童生徒の増加傾向にある一部学校での教室不足や教員増加に伴う駐車場不足が発生している。一方、中山間地域や団地開発に伴い開設された学校はピーク時に較べ大幅な児童生徒数の減少が生じている。	
学校施設と他の公共施設(社会教育施設、子育て支援施設等)との複合化・共用化・集約化に伴う改築事業及び長寿命化改良事業の補助率が1/3から1/2に引き上げられた。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会や市PTA連合会などから、老朽化対策を急いで欲しい、特別教室にエアコンを設置して欲しいなどの要望が寄せられている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 令和3年度において計画された長寿命化改修工事等は、予定通り完了した。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 進捗しているが、全体の棟数からすれば、改修実施率は引き続き低率に留まっており、改修の加速化が必要である。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 都市部の市町は、高度成長期に建設された学校施設が多数有り、老朽化が急速に進行している状況は全国同様の状況と考えられる。文部科学省からは、「学校施設の長寿命化計画」を策定し、老朽化対策を早急に進めるよう求められている。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・宮内小屋内運動場長寿命化改修工事など、各改修工事は予定通り完了した。 ・廿日市中普通教室棟増築工事やバリアフリー対策として2校で実施設計を行った。 ・特別教室空調設備整備事業の契約準備のため、予算措置と事業者募集を行った。 ・佐伯中トイレ改修等工事や大野小中一貫校トイレ改修工事実施設計を実施した。
学校の規模適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数の動向について、児童生徒数・クラス数の推計表を基に分析を行った。 ・将来的に新たに複式学級にせざるを得ない学校を生じる恐れもあることについて、事務局内で課題を認識した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・「学校施設の長寿命化計画」に基づき、確実に老朽化対策を進める。空調整備やバリアフリー化など質的改善を進める。 ・ICT遠隔授業の導入など、時代に即した学校のあり方について、教育委員会で議論していく事とした。	
基本事業	
学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の長寿命化計画に基づき、老朽化対策を加速する。 ・バリアフリー化に取り組む。
学校の規模適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・次のことについて教育委員会会議を開催し、教育委員で確認した。 ・規模適正化を図る上での基本となる国の制度確認と、考慮すべき条件について ・児童生徒数等推移の情報と課題認識

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	学校教育課
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける	施策統括課長	齊藤 達治
施策方針	3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進	関係課	子ども課、子育て応援室

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
児童・生徒	安心して学校へ通える、通いたいと思ひ、安心・安全に過ごすことができる居場所がある

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A 市立小学校児童数	見込み値						6,398	6,363	6,291	6,255	6,109	
	実績値	6,049	6,091	6,112	6,178	6,261	6,413	-	-	-	-	
対象指標 B 市立中学校生徒数	見込み値						2,793	2,809	2,926	3,008	2,984	
	実績値	2,919	2,830	2,906	2,844	2,838	2,791	-	-	-	-	
成果指標	A 自分の良さは、周りの人から認められていると回答した児童・生徒の割合(小学校)	目標値	68.5%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		実績値	68.8%	70.4%	70.9%	74.6%	79.5%	76.3%	-	-	-	-
	A-2 自分の良さは、周りの人から認められていると回答した児童・生徒の割合(中学校)	目標値	66.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		実績値	71.3%	69.5%	70.3%	72.2%	75.5%	70.7%	-	-	-	-
	B 不登校児童の割合(小学校)	目標値	0.47%	0.59%	0.70%	0.88%	1.09%	0.75%(48名)	0.7%(45名)	0.65%(41名)	0.6%(38名)	0.55%(34名)
		実績値	0.64%	0.65%	0.65%	0.76%	1.04%	1.52%(97名)	-	-	-	-
	B-2 不登校生徒の割合(中学校)	目標値	2.63%	2.78%	3.21%	3.49%	3.70%	3.95%(110名)	3.9%(110名)	3.85%(113名)	3.8%(114名)	3.73%(111名)
		実績値	4.03%	3.74%	4.32%	4.01%	3.98%	5.91%(164名)	-	-	-	-
	成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 広島県「基礎・基本」定着状況調査、B: 文部科学省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	人とのかわわりを意図的に設定し、認め合える集団づくりを通して、子どもの自己有用感を高めることで学校が安心できる居場所となり、通いたいと思える場所となる。このことは不登校の未然防止にもつながる。
	B	学校に通えていない児童・生徒の状況を把握する。※不登校児童生徒とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの:文部科学省
目標値	A	本市の児童生徒の自己有用感に対する肯定的な回答の割合は、県の割合と比べて高い数値を示している。また、ここ3年間の推移をみると、平均で小学校2.1ポイント、中学校1.35ポイント伸びている。このことから、自己有用感を高める市の取組「つながり支援プロジェクト」が浸透してきている。しかし、これ以上に自己有用感の大幅な数値の増加は難しく、微増していく目標設定としたため、令和7年度の割合を75%とした。
	B	前期基本計画では、県の不登校児童生徒の割合と比較してきた。後期基本計画では、前期の基本計画をもとに目標値を予め定め、比較することで本市の不登校児童生徒の推移を見ていくこととした。令和3年度はコロナの影響もあり、前年度より不登校児童生徒の割合を高く設定し、教育振興基本計画で定めているように、少しずつ割合が低くなり、令和7年度には割合を3.73%とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	・住民(保護者):家庭は、健康的で基本的な生活習慣を子どもに身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	・学校は子どもの状態に気づき、支援を繋げる。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・対象者は微増で、大幅な増減は考えにくい。 ・教育機会確保法の考えが浸透し、コロナの影響も相まって学校ではなく、自宅待機しながらオンラインやリモートで授業に参加する児童生徒の割合も増えるため、学校でも家でも学校でもない居場所づくりの重要性が高まってくる。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・学校が、児童生徒にとって、より一層魅力ある場所となるようにして欲しい。(保護者) ・学校以外にも、児童生徒が安心できる居場所や学習の機会を保障の場に対する選択肢を増やして欲しい。(保護者・議会) ・不登校対策として、様々な策を講じているが、不登校児童生徒数は減らないのはなぜか。(議会)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標値を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標値をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標よりもやや低い水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標のAやA-2の自己有用感については、小学校では目標値を大きく上回っており、中学校でも目標値に近い結果となっている。しかし、BやB-2の不登校児童生徒の割合については、近年、小学校・中学校ともに県平均に近づきつつあるものの、令和3年度に本市の不登校の割合が予め定めた目標値とは大きく乖離したため、左記のような評価とした。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) AやA-2の自己有用感に対する肯定的回答の児童生徒の割合は目標値をほぼ達成しているものの、令和2年度と比較すると高止まりの傾向が見られる。BやB-2の不登校児童生徒の割合では、時系列でみていくと、県の割合に近づきつつあったが、令和3年度に小中ともに本市の割合が予め定めた目標値と大きく乖離したため左記のような評価とした。コロナウイルス感染症拡大の影響により、休校によって生活リズムが崩れたり、欠席することに対するハードルが低くなってきていることも要因と考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) AやA-2の自己有用感に対する肯定的回答の児童生徒の割合は、県平均と比べても平成28年度より継続して高い数値となっている。BやB-2の不登校児童生徒の割合は、令和3年度は予め定めた目標値を大きく乖離したものの、目標値にしている県平均以下の数値をここ数年近づきつつある。県の数値が判明するのは10月頃であり、令和3年度は県平均と比較できないが、令和2年度では小学校が県平均以下、中学校は県平均を上回ったものの、県平均近づいてきている。したがって総合的に考え左記のような評価とした。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
自己有用感を育む取組の推進	不登校未然防止の取組の1つとして、人とのかかわりを意図的に仕組むこととお互いが認め合い、自己有用感を高める「つながり支援プロジェクト」を全教職員へ周知してきた。令和3年度は、プロジェクトの日常化を掲げ、実践事例集を全校へ配布し、学校のあらゆる教育活動への位置付けを図った。
相談・教育体制の充実	子ども相談室に5名の青少年指導員を配置し、不登校児童生徒が安心して通室できる環境づくりや個の学習進度に合わせた学習体制づくりに努めた。支援体制を充実させるためには人員を増やす必要がある。また、アクセスがよくない場所の児童生徒をどうするか。不登校児童生徒の把握と対策を令和4年度に行っている。市内の10校ある中学校において、県費のスクールソーシャルワーカー4名が4中学校区の中学校へ配置されているに加え、市費のスクールソーシャルワーカー3名を拠点校3校に配置することですぐに相談できる体制を整えた。県費4名のスクールソーシャルワーカー配置は他市に比べて多く、有効的に活用されていると評価されている。市費のスクールカウンセラー1名を子ども相談室へ配置し、対象児童生徒並びに保護者のカウンセリングや青少年指導員の職務の向上を図った。更に、子どもつながり支援員を全校に配置し、児童生徒の実態に合ったきめ細かい支援の充実を図った。
関係機関が連携したサポート体制の充実	児童生徒を取り巻く家庭環境に課題がある児童生徒に対して、スクールソーシャルワーカーを中心に学校や医療機関、福祉機関、警察等の関係機関とケース会議を開き、中・長期的な支援方針を立てた。その際、児童生徒の課題に応じてスクールソーシャルワーカーを通して必要な関係機関との積極的な連携を図った。配慮が必要な児童生徒に対して、市費の特別支援教育アドバイザー2名が専門的な見地より適切な見立てをもとに指導・助言を行うことで、指導者の適切な支援につなげることができた。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
すべての子ども達の社会的自立に向けた支援体制の構築	
基本事業	
自己有用感を育む取組の推進	・つながり支援プロジェクトの浸透
相談・教育体制の充実	・不登校児童生徒の早期発見・早期対応 月毎に提出される各校の報告を分析。気になる児童生徒がいれば、学校へ連絡し、状況を把握。必要に応じて訪問。 ・不登校児童生徒の居場所づくり・学習の機会の保障する体制づくり (1)学校以外の教育施設とのネットワークの充実 (2)別室登校に対応する人の増員 ・子ども相談室の充実 多様な学習ニーズに対応するため、子ども相談室の青少年指導員の増員
関係機関が連携したサポート体制の充実	・スクールソーシャルワーカーを中心とした支援が必要な児童生徒への支援体制の充実 ・特別支援教育アドバイザー2名による適切な見立てと支援方法の指導助言

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	生涯学習課(文化財担当課長)
重点施策	2 郷土の歴史・文化を次世代につなぐ	施策統括課長	山田 博規
施策方針	1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承	関係課	都市計画課(歴史まちなみ担当課長)、学校教育課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民 文化財	魅力ある郷土の歴史や文化を知り、守り、継承し、活用する。 適正に保存・継承される。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A	人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	
対象指標 B	指定文化財(国指定・広島県指定・廿日市市指定)	見込み値										
	実績値	226	226	226	226	227	227	-	-	-	-	
成果指標 A	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無形・有形文化を見たりした市民の割合	目標値					33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	37.0%	38.0%
	実績値	-	-	-	-	32.2%	23.1%	-	-	-	-	
成果指標 B	地域教材を活用した授業実施率(実施した学校の割合)	目標値					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
成果指標 C	無形・有形民俗文化財の継承団体に属する人数	目標値					194	194	194	194	194	200
	実績値	194	194	189	181	175	158	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A:まちづくり市民アンケート、B:学校教育課、C:生涯学習課把握										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	郷土の歴史や文化の継承・活用するためには、まず歴史・文化に触れたり見たり、知ることから始まると考え、見たり触れたりしている市民の割合を把握する。
	B	郷土の歴史を始めとした地域教材を活用している状況を各学校から提出される実践報告書から把握する。
	C	無形・有形文化財が適正に保存・継承されているかを把握する。(助成団体に属する人数)
目標値	A	市民アンケートの新規設問であるため、成り行きが予測できないが、毎年1ポイントずつ上昇することを目指す。
	B	現況値で最高水準であるため、最高水準の維持を目標値とする。
	C	無形・有形文化財の保存のために活動する人が高齢化し減少する見込みであるが、神楽団などで若い世代が加入する兆候も見られることから、前期基本計画スタート時の人数に戻すことを目標とする。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民	郷土の歴史・文化に目を向け、興味・関心をもつ。(みやじまの町家に親しむ会) ■地域・コミュニティ:地域の文化を受け継ぐ。
■事業者	伝統的建造物の保存・活用のため、伝統技術を理解・継承する。(いつくしま・まちなみ研究会、宮島伝建工務店の会)
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
■県	特別史跡・特別名勝厳島保存管理計画の改訂を行う。
■市	文化財保存活用地域計画を策定し、計画的に市内の文化財を保存・活用する方策をまとめる。計画に基づき、文化財の保存・継承に取り組む所有者や地域団体等に対する支援を行う。市内にある歴史民俗資料館の再編を行い文化財を展示し活用する。特別史跡・特別名勝厳島及び伝建地区に係る現状変更許可事務について、担当の連携を強化し手続きをスムーズにする。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
■文化財保護法	H31年4月に改正され、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで継承に取り組んでいくことなどが定められた。
■コロナ禍	において、外出の機会、学校外での体験によるふるさと学習の回数、歴史民俗資料館来館者数などが減少し、文化財に触れてふるさととはつかいちに愛着を持つ機会が減少している。また、神楽など民俗芸能団体の活動機会が減少している。
■令和3年8月	、宮島の歴史的町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
■祠、石碑、神輿など	、長年地域で守り、継承して未指定文化財の保存(修繕等)に対する市の財政的支援が求められている
■子どもたち	のふるさとへの愛着と誇りを育てるために、ふるさと学習をさらに推進するよう議会から意見がある。
■伝建地区	の防災対策(防火・耐震)が求められている。
■特別史跡・特別名勝厳島及び伝建地区	に係る現状変更許可事務について、窓口が分かれており煩雑で時間がかかる。

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・ふるさと学習は継続して全小中学校で実施されているものの、コロナ禍における外出機会の減少や地域のお祭りなど伝統行事が中止により、文化財を見たり触れたりする市民の割合と文化財の継承団体に属する人数が減少している。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・コロナ禍において文化財に触れる機会が減少したと推察される。 ・神楽など民俗芸能団体に属する人数について以前から減少傾向にあったがコロナによる活動休止により減少が加速している。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・伝建地区や文化財がまちの中心部に位置している自治体と異なり、文化財に関する取組が、宮島地域に特化されていると感じている市民もいる。 ・ふるさと学習の取組は他団体と比較しても市主催の発表会を開催するなど、先進的といえる。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
文化財や民俗芸能の保存・継承	<ul style="list-style-type: none"> ・吉和歴史民俗資料館は吉和支所複合施設内への移転整備、宮島歴史民俗資料館は令和4年度に基本計画策定の着手が決定。 ・文化資源保存活用事業補助金制度で、地域自治組織1団体に補助金を交付した。
まちへの愛着と誇りを育成	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため地域行事が中止となり、児童生徒の行事参加やフィールドワークが実施できなかった。今後は、ウイズ・コロナ、アフター・コロナでの「ふるさと学習」の在り方を検討していく必要がある。
各地域の歴史文化をふまえたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・宮島地域の伝統的な建造物の保存修理を支援し、歴史的な町並みの保存に寄与した。 ・市指定の「伝統的建造物群保存地区」が、令和3年8月2日に『重要伝統的建造物群保存地区』に選定された。 ・更なる普及啓発や町並みを活かしたまちづくりの推進に向け、伝建地区保存の活動拠点確保や公開展示施設等の整備が課題である。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・未指定を含めた文化財の保存と活用に計画的に取り組む。 ・歴史民俗資料館を再編し、地域の歴史・文化に係る資料保存や情報発信を推進する。 	
基本事業	
文化財や民俗芸能の保存・継承	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度と令和4年度の2か年で文化財保存活用地域計画を策定後、認定をとり、計画に基づいた取組を進める。 ・宮島歴史民俗資料館整備基本計画を策定する。
まちへの愛着と誇りを育成	新しい生活様式の中での「ふるさと学習」に挑戦する。
各地域の歴史文化をふまえたまちづくり	国による『重要伝統的建造物群保存地区』選定を期に、宮島地域の伝統的な建造物の保存修理の支援を拡充し、更なる歴史的な町並みの保存とそれらを活かしたまちづくりを進める。

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	子育て応援室
重点施策	3 未来を担う人づくり	施策統括課長	梶田 真由美
施策方針	1 子どもを安心して産み育てやすい環境づくり	関係課	こども課、生涯学習課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
廿日市市で子育てをしたいと希望する人 妊娠期から出産・子育て期における保護者 18歳未満のすべての子ども	廿日市市で産み育てる 安心して出産し、子育てを楽しむ 心身ともに健やかに育てられる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 廿日市市で子育てをしたいと希望する人	見込み値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	B 15歳～49歳の女性人口(住基・外国人含・4/1現在)	見込み値	-	-	-	-	18,300	18,000	17,700	17,400	17,100	
	C 住民基本台帳の18歳未満の人口	見込み値	-	-	-	-	17,400	17,350	17,300	17,250	17,200	
成果指標	A 合計特殊出生率	実績値	1.41	1.51	1.41	1.38	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	
	B この地域で子育てをしていきたい人の割合	目標値	-	-	-	-	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
	C 保育園待機児童数	実績値	0	0	0	38	0	0	0	0	0	
	D ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある母親の割合	目標値	-	81.0%	79.0%	81.6%	82.0%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	
	E 子育て支援センターの利用者数	実績値	43,441	42,592	37,911	28,933	16,449	11,050	700	735	772	
	F 家庭児童相談件数	実績値	563	579	605	636	726	799	799	811	852	
	G 育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	実績値	-	86.9%	86.7%	89.6%	88.2%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	
	成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 子育て応援室調べ、B: 厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診、C: こども課調べ、D: 厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診、E・F: 子育て応援室調べ、G: 厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	子育て環境の整備を図ることにより、廿日市市で産み育てたいと思う人が増え、合計特殊出生率が高まると判断し、市の実態を把握する。
	B	現状の暮らしの中で廿日市市で子育てをしていきたいと思っている保護者の割合を、4ヶ月・1.6歳・3.6歳児健康診査の問診票から把握する。
	C	保育園待機児童数が少なければ安心して産むことができると考え、市の実態を把握する。
	D	子育てを楽しむためには、ゆったりとした気分で子どもと過ごすことが大切と判断し、4ヶ月・1.6歳・3.6歳児健康診査の問診票から把握する。
	E	子育て支援センターの利用者数が多いことで子育てを楽しんでいると判断し、実態を把握する。また、令和元年から令和3年度はコロナ感染防止のため人数制限やプレイルームの閉鎖を一時的にしている。
	F	心身共に健やかに育てられるには、育てにくさを感じたときに相談でき、支援を受けることができることが大切だと判断し、相談件数の実態を把握する。この件数には虐待通告や関係機関から気になる子どもの相談件数が含まれている。
	G	育てにくさを感じたときに親が対処法を知っていることで安心して子育てを楽しむことができると考えて、4ヶ月・1.6歳・3.6歳児健康診査の問診票から把握する。
目標値	A	廿日市市の過去5カ年の平均値を目標値とした。
	B	母子の健康水準向上のための国民運動計画である「健やか親子21」の最終評価目標(令和6年度)は95%であるが、当市の実態がすでに上回っているため、市独自の目標値を99.0%と設定した。
	C	4月1日時点の保育園待機児童数ゼロを目標値とした。
	D	健やか親子21の最終評価目標(令和6年度)を用いて、目標設定を行った。
	E	令和3年度時点で市内の子育て支援センターは3箇所あり、令和4年度に1箇所増設。ハード事業整備に伴い、利用者数の増加を見込み、その1割増で目標値を設定したが、コロナ感染症の状況を見ながら利用人数制限等の感染防止施策は継続することとなる。
	F	相談件数の実績が例年5%前後増加しているため目標値も毎年5%増とした。市民の地域を見守る意識の高さと考え、相談件数が増加することをプラスに捉え、目標設定している。ネウボロによる子育て支援事業が増加することで、家庭児童相談の60%から70%を占めている虐待通告件数は令和8年度以降増加が止まり、減少するものと考えている。
	G	健やか親子21の最終評価目標(令和6年度)を用いて、目標設定を行った。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■家庭: 親子の愛着を育む。家庭の役割を果たす。 ■地域: 地域ぐるみで子育てを支える。(第三の居場所、子ども食堂、朝ごはん事業、あいさつ運動など) ■事業者: 保育園、児童会を経営・維持する。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・不妊治療、結婚、子育てに関する経済的支援、出産・子育てでしやすい環境づくり(妊娠出産知識普及、若い人の意識の醸成、妊娠・出産・子育てのワンストップ相談支援、保育園・児童会の待機児童解消、こども医療費助成支援、ひとり親家庭支援、育休保障水準引き上げ、多子世帯支援)。男性の育休完全取得・定時退社促進。	
・児童相談所と連携した児童虐待対応及び関係機関と連携した養育支援	
・公立の保育園・児童会を円滑に管理運営するとともに、保育園・児童会を運営する事業者の支援と連携を強化	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・出生数の減少。核家族化の増加による地域の人と人とのつながりの希薄化が加速。子育ての孤立化による子育ての負担感の増加。未婚化・晩婚化・晩産化の進行。子どもの貧困化。ネット社会による情報過多。子どものネット依存。子育て世代の女性(20歳～40歳代)の就労率上昇。男性の育児参加数の増加。保育園入園の低年齢化(3歳未満児のニーズ増)。	
・こども家庭庁の新設による、子どもに関する福祉行政の一体的な取組の拡大。	
・新型コロナウイルス感染症流行による、行動制限や生活様式の変化に伴い、子育て家庭のストレス増加、外的刺激の低下等により子どもの発達の遅れなど影響が出現。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会から: 保険適用外に対する不妊治療の費用助成、コロナ禍で不安の多い妊産婦に対し、産後ケア事業など利用しやすい金額で手厚い支援が必要。公立保育園、民間保育園の再配置(再編計画の策定)。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) Aは目標まで0.06低い、Bは目標値を国の指標より高く設定したため未達成だが近づいている、Cは目標値を達成し近年の民間保育園新設により待機児童ゼロを維持している。 Dは令和3年度に目標値を達成している。 Eは、コロナ感染防止のために一時的に閉鎖又は利用制限をしたため大きく利用者数が減少、安全に利用するためにしっかりとした対策をとったところである。 Fは目標値を達成しており、虐待相談窓口周知により、相談しやすい体制が整備されたと考える。 Gは、未達成であり、今後も相談窓口の周知徹底や家庭教育(親教育)支援の充実が必要
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) Aは前年度から0.03減少、BCは横ばい、Dは年々増加し令和3年度に目標値を上回った、Eは大きく減少した。コロナで閉鎖措置や人数制限を実施したことによると考える。Fは年々増加Gは前年度から向上している。これらは、子育て相談拠点である「ネウボラ」による丁寧な面談、親子健康手帳カバーアート事業やBP1プログラム等の相談事業を新規に実施し、親子で楽しむ内容や子育ての仲間づくりの場の提供、子育て相談窓口を周知してきたことで良い効果が出たと判断する。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) Aは令和元年度の全国値1.36に比し0.02高い。Bは全国割合95.1%を上回っており令和元年度の当市の結果は、広島県内第1位である。当市は利便性の高さ、自然との近接性、子育て満足度が魅力の「ちよどいい、みつけた。はつかいちし」とともに、丁寧なネウボラによる支援体制と事業の充実の成果と考える。Dの各健診年代別割合で見ても令和3年度の当市はすべて国の指標より10%程度上回っている。Gは全国(81.4%)・広島県(72.2%)より上回っている。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
子育て支援体制・環境の整備(ハード面)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月に開設予定の妊産婦を対象とした講座、仲間づくりの場、静養、相談支援の機能を持つ「産前産後サポートセンター」や、通いの場である「地御前子育て支援センター」の事業運営・開設に向けて整備した。 令和4年4月開設に向けて佐方児童会専用施設を準備した。 令和4年4月に大野地域に開設した民間事業者が運営する児童会の開設を支援した。 令和4年4月に地御前に開設した民間事業者が運営する保育園の開設を支援した。
相談支援体制の充実(機能面)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点を設置し、特に困難を抱える子育て家庭を支援するために家庭児童相談員や母子父子自立支援員を増員した。 妊娠期から子育て期における切れ目ない子育て支援制度「はつかいち版ネウボラ」を整備するため、広島県が推奨する「ひろしま版ネウボラ」を導入し、ポピュレーションアプローチ(すべての人を対象)として行う定期面談の拡充や専門職(助産師)を配置した。 3箇所の子育て支援センターや医療機関等の関係機関と連携を強化し、ネットワーク会議を開催し、支援が必要な人を把握、必要なサービスにつなぐ連携体制の整備を行った。 コロナ禍で令和2年5月から4か月児健康診査を個別化したことで受診率が94%から99%へ上昇し、保健師の業務時間の確保から養育支援訪問件数が増加した。その結果、保健師が対象とする0～3歳児の虐待相談件数が減少した。このことから、保健師が現場に出て訪問活動、相談支援をすることは虐待予防につながり、マンパワーの確保が重要と考える。
安心して出産・子育てできる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 定期面談の拡充として「10か月面談」を開始した。令和4年度からの産前産後サポートセンターにおける定期面談拡充に向けて「妊娠後期面談」の準備を実施した。 産後ケア事業を利用しやすい利用者負担額の見直しや産後2週間健診の新設を行い、産後ケアに力を入れた結果、産後1か月健診時における産後うつ傾向の割合が平均1割から6.8%へ減少した。定期的な専門職との面談が効果を上げると考える。 待機児童対策として民間保育園の保育士確保のため、がんばる保育士応援金などを支給。 「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を実施するファシリテーターの養成。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・はつかいち版ネウボラ体制の強化	
基本事業	
子育て支援体制・環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 各地域のネウボラの連携強化 予防接種事業、母子保健事業のDX化 児童会の待機児童解消対策の実施
相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援制度「はつかいち版ネウボラ」の市民への啓発と機能強化
安心して出産・子育てできる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 保険適用外の不妊治療の支援充実 妊産婦の集いの場の充実 産後ケア事業の充実 家庭教育支援の充実

1. 総合計画の体系

方向性	2 人を育む	施策主管課	生涯学習課
重点施策	3 未来を担う人づくり	施策統括課長	新中安幸
施策方針	2 地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成	関係課	地域振興課、各支所、学校教育課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
児童・生徒	地域への理解・関心をもつ

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 児童・生徒数	見込み値						9,204	9,184	9,229	9,274	9,082
		実績値	8,992	8,957	8,965	9,022	9,099	9,204	9,187	-	-	-
成果指標	A コミュニティ・スクール導入校	目標値						5	16	27	27	27
		実績値	0	0	0	0	0	3	-	-	-	-
	B 今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合	目標値					75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		実績値	70.3%	67.3%	65.6%	73.1%	未実施	65.2%	-	-	-	-
	C 今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合	目標値					50.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%
		実績値	49.2%	49.2%	49.9%	54.1%	未実施	42.7%	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A:生涯学習課調べ、B:文部科学省全国学力・学習状況調査										

※コミュニティ・スクール:学校運営協議会が設置された学校をいう。学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組み。

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	地域全体で共通の目標を持って取り組むコミュニティ・スクールの仕組みを全地域で導入することにより、持続可能な地域社会の実現を目指す。
	B	地域の行事に参加することで、地域への理解・関心が高まるきっかけとなると考え、実際に参加している児童生徒の割合を測定する。
	C	
目標値	A	令和3年度までに5校、令和4年度までに16校、令和5年度までに全小中学校27校でコミュニティ・スクールを導入することを目標とする。
	B	コロナウイルスにより地域行事が中止・縮小しているが、前期基本計画で目標としていた数値を目指す。
	C	コロナウイルスにより地域行事が中止・縮小しているが、前期基本計画の目標から1ポイントずつ向上する数値を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	市民:学校に興味・関心を持つ。地域:地域の子どものは地域で育てる意識を醸成し、学校と連携した取り組みを行う。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を養うとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。無償ボランティアを含む地域の様々な方の参画を得て、様々な地域学校活動を総合的にネットワーク化しての実施に努めるとともに、活動の充実を図る。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・広島県の公立小中学校でのコミュニティ・スクール導入率(小・中・義務教育学校)は20.5%で、全国平均の37.3%と比較すると低い状況であるが、本市は全小中学校に地域学校協働本部が設置されており、コミュニティ・スクール導入の素地は整っている。 ・少子化や共働き世帯の増加及び地域の支えあいの希薄化等により子どもたちが地域の中での活動や遊びの機会が少なくなっている。 ・広島県では、コミュニティ・スクールの導入率向上に力を入れている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・地域学校協働本部活動者の高齢化・固定化が進み、地域からは疲弊している声も聞かれる。活動者の若返りが課題であるが、定年延長や共働きの増加などにより、新たな担い手の発掘が難しい。(地域学校協働本部から) ・女子野球部やアーチェリー部がある中、県外などから入学する生徒のためにも察が必要である。(議員から)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・コミュニティ・スクール導入は目標値の5校を下回ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により地域が学校へ入る活動が制限された等の影響によるところも大きい。 ・児童、生徒の地域行事の参加については、目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染防止により、地域行事が中止・縮小された等の影響によるところも大きいと考えられる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・コミュニティ・スクールは令和3年度から導入しスタートを切ることができた。 ・児童(小学5年生)、生徒(中学3年生)ともに、地域行事の参加については、令和元年度よりも目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染防止により、地域行事が中止・縮小された等の影響によるところも大きいと考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・コミュニティ・スクール導入率は、県内平均20.5%と比較し、11.1%と低い水準であるが、地域学校協働活動は実施率100%であり、高水準となっている。 ・児童、生徒の地域行事の参加については、県平均小学校59.8%、中学校46.8%と比較し、小学校は5.4%上回り、中学校は4.1%下回っている。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
地域学校協働本部の活動推進	新型コロナウイルスにより、会議の中止や地域が子どもと関わる活動が制限されるなど活動が停滞し、支援者のモチベーションが低下した。また、新型コロナウイルス感染症や熱中症対策を行いながらの協働活動について、助言等を行った。
コミュニティ・スクールの推進	・学校関係者を対象に、コミュニティ・スクールに関する研修会を実施して理解を深めた。 ・令和3年度から先行して導入した3校(四季が丘小学校、吉和小学校、吉和中学校)に対して相談、支援を行った。 ・令和4年度から導入する8校(平良小学校、原小学校、地御前小学校、金剛寺小学校、津田小学校、宮島小学校、野坂中学校、宮島中学校)を決定し、学校・地域との調整を行った。
佐伯高等学校の魅力化	地域支援員の配置、公営塾の開催、高校の魅力発信、各種補助金の交付など必要な支援を行ったことにより、志願者が増加し、入学者を定員である40名確保することができた。また、新たな下宿受入先の確保により下宿生の受入はできたが、安定的な下宿生の受入のため、新規の下宿受入先をさらに確保する必要がある。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
「地域とともにある学校づくりを進めるため、学校に学校運営協議会を設置する。	
基本事業	
地域学校協働本部の活動推進	地域学校協働本部の活動を支援し、幅広い層の地域住民等の参画を得て、学校を核とした地域づくりを進める。
コミュニティ・スクールの推進	令和3年度、4年度に導入した学校の活動を検証しながら、地域と学校の既存の仕組みや活動を生かして円滑に導入・運営する。
佐伯高等学校の魅力化	継続して生徒数を確保できるように、佐伯高校の魅力(部活やSAEKI QUEST等)を高め、様々な媒体を活用して、市内外に佐伯高校の魅力を発信していく。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	人権・男女共同推進課
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする	施策統括課長	福ヶ迫 美千子
施策方針	1 男女共同参画の推進	関係課	人事課、しごと共創センター

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支え合う家庭・学校・地域・職場をつくる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 市民(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
成果指標 A 固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	目標値					51.0%	52.5%	52.5%	52.5%	54.5%	54.5%
	実績値	-	-	-	50.6%	57.1%	57.1%	-	-	-	-
成果指標 B 市の審議会等における女性委員の占める割合	目標値					29.0%	29.0%	29.5%	29.5%	30.0%	30.0%
	実績値	28.8%	27.2%	28.1%	28.9%	28.6%	29.2%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: アンケート(R1実績値: 人権・男女共同推進課、R2以降: まちづくり市民アンケート)、 B: 人権・男女共同推進課調べ									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標 A	性別に関係なく、誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支え合うためには、固定的な役割分担意識を払拭する必要があり、市民意識の状況を成果指標とする。
	市政への方針決定過程において多様な意見を反映するためには、審議会などにおける男女比の均衡を図る必要があると考え、その参画率の状況を指標とする。
目標値 A	男女共同参画プランの実施計画見直し時期であるR4年度までを1期、R7年度までを2期として、目標値を設定する。平成30年度に実施した意識調査における女性のみの回答54.6%に近づける。
	過去5年間の実績値は、27%~28%台を横ばいで推移しており、実現可能な数値として30%を目標値とした。(広島県内の自治体の目標値平均27.0%)

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ■住民: 性別による固定的役割分担意識にとらわれず、家庭・学校・地域・職場で誰もが互いに認め合う意識をもつ。 ■地域: 地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 ■事業所: 職場での女性の活躍の機会を確保・充実する。男女ともに育児休業・介護休業が取得しやすい風土や長時間労働の解消など家庭生活との両立に配慮した就労環境をつくる。セクシュアル・ハラスメント等のハラスメント対策を行う。
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次廿日市男女共同参画プラン(後期実施計画)を推進する。 ・市民・事業所等への意識啓発を図るための講演会・研修等を行う。 ・関係する市の審議会委員の選任や、管理職への登用を通じて、市の方針決定過程への女性の参画を積極的に進める。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に女性活躍推進法が一部改正され、女性活躍に向けた一般事業主行動計画の策定及び情報の公表を義務づけられる対象企業が常時雇用する労働者数301人以上の企業から101人以上の企業に拡大された。 ・労働施策総合推進法が改正され、令和4年4月から中小企業においても「職場におけるパワハラ防止措置」が義務化された。 ・令和4年4月26日の国の男女共同参画会議において、「女性デジタル人材育成プラン」が策定された。 <p>これらのことも視点に入れた、女性のライフステージに応じた多様な働き方への支援を推進する取組が必要となる。</p>
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画推進懇話会: 男性の家事・育児・介護への参加促進及びコロナ禍における事業実施方法の検討について、意見があった。 ●市議会: 市が設置する審議会等の女性委員の占める割合に係る数値目標に対する達成状況について、質問があった。女性の多様な働き方を支援するためのデジタル分野への女性の就労支援の取組について、質問があった。

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: 社会環境の変化等により固定的な役割分担意識を持たない市民が増えてきているものと考えられる。なお、令和3年度に調査した男女共同参画に関する市民アンケート結果から年代別に見ると20代の男性で87.5%、20代女性も86.7%と固定的役割分担意識を持たないと回答した割合がほかの年齢層より高くなっている。一方、70代の男性は、49.0%とほかの年齢層より低い割合となっている状況である。 B: 構成メンバーが役職で定められた審議会等も多く、なかなか目標値の達成が難しい状況であるが、委員の改選時に担当課に女性委員の積極的な登用を促す働きかけを行ったことにより、当該年度の目標値を上回る水準になったと思われる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: 前年度と同率の実績値であった。 「固定的な役割分担意識を持たない」市民の割合の内訳 「そう思う」28.6%→29.5%、「どちらかといえばそう思う」28.5%→27.6% 前年度と比較して「そう思う」と回答した市民が0.9%増えている。 B: 委員の改選時に担当課に女性委員の積極的な登用を促す働きかけを行ったことにより、0.6%向上したと考える。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: 市民アンケートのため、他団体との単純比較が難しい。 B: 広島県内市町の女性委員の登用率平均28.6%と同水準である。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
①地域活動における男女共同参画の推進(女性リーダーの育成)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防災意識と地域の防災力強化を図るため、防災士養成事業を行い、女性の視点による取組も重要となっていることから女性連合会会員などへ防災士養成研修受講の働きかけを行った。R3年度は受講者50人の内女性11人(女性連合会会員6人その他5人)が受講し、10人が資格を取得した。 女性消防隊・学生消防隊(R3.4.1現在25名)の活動を活発化させるため、市内循環バスへのポスター掲示や市内事業所及び大学への入団呼びかけなどを積極的に行い、女性団員(学生含む)20名の入団に繋がった。
②市の方針決定過程への女性の参画の推進(女性リーダーの育成)	<ul style="list-style-type: none"> 「廿日市市審議会等委員への女性登用促進ガイドライン」により、市の審議会等委員の積極的登用について担当課へ働きかけを行ったことにより、女性委員の登用率が前年度に比べ0.6%増加した。 リーダー育成研修へ職員を派遣した。
③女性の活躍の推進(男女共同参画の啓発・情報の提供)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する作品(4コマ漫画など)を市民ロビーで展示し、身近な内容から男女の固定的な役割意識について考える事業とした。 各市民センターにおいて、地域の状況やニーズを把握し、男女共同参画に関する啓発事業に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、大規模な啓発活動が出来なかったため、今後啓発手法について、検討して実施する。 女性が安心して生活できるよう、生理用品の無償配布事業を行うとともに相談窓口を紹介した。 市内経済団体と連携し、女性活躍や働き方改革に関する補助金や制度等様々な情報をメールマガジンやフェイスブックを通じて発信し、社会保険労務士相談に繋がった例もあった。引き続き、情報発信を行い、支援に繋げていきたい。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
性別に関係なく、誰もが自分らしく活躍できる社会を実現するため、固定的な性別役割分担意識を払拭し、男女共同参画の意識を高めるための啓発に取り組む。	
基本事業	
①地域活動における男女共同参画の推進(女性リーダーの育成)	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動団体への女性の参画を推進する。
②市の方針決定過程への女性の参画の推進(女性リーダーの育成)	<ul style="list-style-type: none"> 「廿日市市審議会等委員への女性登用促進ガイドライン」を改正する。 市職員の管理職候補者の育成に取り組む。
③女性の活躍の推進(男女共同参画の啓発・情報の提供)	<ul style="list-style-type: none"> 市民にわかりやすい広報・啓発の推進・充実を図るため、講演会等啓発手法を工夫して実施する。 男性を対象とした学習機会の提供や事業所への働き方改革の啓発等に取り組む。 再就職を希望する女性へ学習機会を提供する。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	産業振興課
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする	施策統括課長	廣本 雅彦
施策方針	2 多様な働き方の推進	関係課	人権・男女共同推進課、しごと共創センター、障害福祉課、高齢介護課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
事業所 就労を希望する人	多様な人材を雇用できる環境を整備する 多様で柔軟な働き方が選択できる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A ダイバーシティ、ワークライフバランス等啓発事業の参加者数	見込み値						30	30			
	実績値	-	30	40	45	13	23	-	-	-	-
成果指標 A ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数(一般事業主行動計画策定状況)	目標値					100	102	105	108	111	114
	実績値	86	88	91	98	103	97	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A: 厚生労働省広島労働局調べ									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標 A	仕事と生活の両立がしやすい職場環境を整備するための手段である計画の策定状況を把握する。
目標値 A	前期基本計画期間中の実績値では、平均で3社程度ずつ増加しているため、後期基本計画でも同様の伸びで推進していく目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) 【市民】就業に必要なスキルの向上や知識の習得に努め、市内企業への就職など地域社会の活性化の主体となる。 【事業者】就業機会の増大、人材の育成及び多様な労働条件の整備に努める。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) ・子育てや介護等しながら働くことができる就労環境づくりと、働きやすい、働き続けられるなど働く人に選ばれる職場づくりを促進する。 ・地域や企業が求める人材の確保、育成の仕組みづくりなど多様な産業人材の育成を促進する。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・働き方改革関連法の施行、入管法の改正ほか、育児・介護休業法の改正などの影響により、働き方の見直しや新たな制度への対応が重要となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、リモートワークやコワーキングスペースの活用など、時間や場所にとらわれない働き方が広まってきた。コロナ後も、一部の業種では、こうした働き方が常態化するなど働き方が変化することが見込まれる。 ・令和4年4月26日の国の男女共同参画会議において、「女性デジタル人材育成プラン」が策定されたことも視点に入れた、女性のライフステージに応じた多様な働き方の支援を推進する取組が必要となる。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市議会一般質問では、コワーキングやワーケーションなど若い世代から選ばれる働き方を積極的に提案すべき質問が出されている。この質問に対し、本市には、若い世代が起業にチャレンジしたり新たな働き方を実現したりするためのポテンシャルが十分にあると考えており、空き店舗などをインキュベーションやコワーキング、ワーケーション施設として活用できるよう環境づくりに取り組んでいきたいと答弁している。 ・女性の多様な働き方を支援するためのデジタル分野への女性の就労支援の取組について、質問があった。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・令和2年度実績値:103 ・令和3年度実績値:97 策定義務のあった企業が、従業員数減少により、努力義務の対象となり、策定しなくなった、更新期限を迎えた企業が更新しなかった等が考えられる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・令和2年度実績値:103 ・令和3年度実績値:97 策定義務のあった企業が、従業員数減少により、努力義務の対象となり、策定しなくなった、更新期限を迎えた企業が更新しなかった等が考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 他団体と産業構造が違うため比較は困難である

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
就労に向けた支援	<p>○人口減少や少子高齢化の進展により人材・人手不足の状況となる中で、地元企業の人材確保は慢性的な経営課題となっており、次世代にとって、地元で働きたくなる職場環境づくりや就業体験の受け入れ、地元企業を知る機会の提供等が求められている。</p> <p>○また、若者世代や女性、子育て世代、シニア、障がい者、外国人等の多様な就労ニーズに対応する働き方の提案や職場体験の整備等に取り組むことが必要となっている。</p> <p>・市内企業での外国人の雇用ニーズ調査や関東・関西の大学に通う地元出身者への地元企業の紹介活動などを予定していたが、コロナの影響で実施できなかった。</p> <p>・ダイバーシティ経営のセミナー(多様な働き方の推進に取り組む市内企業の先進事例を学ぶセミナー、23事業者参加)を開催。</p>
働き続けられる環境づくり	<p>○就労意欲の高い高齢者、障がい者、再就職をめざす女性の雇用促進等も含め、多様な人材が社会で活躍できるよう、雇用の創出や就労の機会を図るとともに、就労者が地元で働き続けられるよう支援していく必要がある。</p> <p>・障がい者の就労支援は、国・県・障がい者就業・生活支援センターを中心に市等が連携し、相談や助言等を行った。関係機関が出席する広島西圏障がい者就労支援連絡会を1回開催し、管内の雇用状況等の共有を図った。一般企業への就職を希望する人に対して、一定期間、就労に必要な知識、能力の向上のための訓練等を行う就労移行支援等により、それぞれの人にあった就労に向けて支援した。</p> <p>・高齢者の就労については、廿日市市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業等に対し補助金を交付することにより、支援した。「剪定や家事など短時間の就労」や「生活のために収入をしっかりと働きたい」など就労のニーズが大きく分かれている。</p> <p>・介護離職の防止に対する働きかけとして、企業への制度や相談窓口の周知が必要。</p>

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・多様な働き方の実現と就職支援の強化	
基本事業	
就労に向けた支援	<p>①産業を維持・発展することにより雇用を創出するとともに、多様な就労機会の拡充を図る。</p> <p>②UIターン就職を支援するとともに、地元で働く意欲のある人に対し、関係機関連携して就労に向けた支援を行う。</p> <p>③就労意欲のある障がい者への支援については、ハローワーク、広島西障がい者就業・生活支援センターもみじなどと連携し、就労相談支援体制の充実に努める。</p> <p>④介護関連業務の経験がなくても、一定の講座(「生活支援員養成研修」)を受講することで、介護事業所等の就職につなぎ、介護人材の確保を推進する。</p> <p>⑤結婚・出産等により一度職場を離れ、再就職しようとする女性を対象とした相談会、セミナー等を行う。</p>
働き続けられる環境づくり	<p>・働く意欲のある人が就労することができ、誰もが生き生きと働き続けられる職場環境づくりの促進を図る。</p> <p>・中小企業等を対象としたセミナーなどで、介護を理由とした離職防止のために、介護が必要となったときの相談窓口(地域包括支援センター)の周知や、介護保険制度や認知症について啓発を行い、働く人の介護と仕事の両立が可能となる職場環境づくりを支援する。</p>

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	協働推進課
重点施策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる	施策統括課長	和田 浩
施策方針	1 まちづくり活動の推進	関係課	地域振興課、生涯学習課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	まちづくりに興味・関心をもち、参画する。

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値											
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	-
成果指標	A 地域の行事に参加している市民の割合	目標値					40.0%	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	57.1%	
		実績値	55.8%	55.0%	57.1%	44.4%	44.0%	43.2%	-	-	-	-	
	B 地域の事業に参画している市民の割合	目標値					28.2%	28.4%	28.8%	29.0%	29.2%	29.5%	
		実績値	-	-	-	28.2%	27.2%	24.4%	-	-	-	-	
	C 市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	目標値					40.0%	40.0%	42.0%	45.0%	48.0%	50.0%	
		実績値	-	-	-	44.2%	43.4%	44.1%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A、B、C:まちづくり市民アンケート											

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	まちづくりに興味・関心を持っている市民の割合を把握する。
	B	まちづくりに参画(担い手として活動)している市民の割合を測定する。
	C	まちづくりの拠点となる市民センターを利用してもらう必要があり、市民センターの利用しやすさを測定する。
目標値	A	コロナ禍の影響で、実施できなかった地域行事を再開したときに、これまでどおり地域住民に参加を促す必要があることから、前期期間中に最も高かった数値を目標値とした。
	B	実績値が単年度しかないため見込みが立てられないが、地域の担い手が高齢化などで減少していく中で、担い手を着実に育成することを目標値とした。
	C	市民センターのバリアフリー化(エレベーター、トイレの整備等)や、宮島まちづくり交流センター(R3.4)、筏津地区複合施設(R5.3)、吉和ふれあい交流センター(R5.5)の新たな拠点施設を整備することで、利用しやすいと感じる市民が増えることを見込んで目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民:	地域行事へ参加し、まちづくり活動への興味・関心を持つ。 地域課題について理解し、まちづくり活動へ参画する。
■地域、団体:	活動の情報を発信する。 誰もが関わりやすい組織づくりと行事により、住民が参加・参画しやすい工夫と雰囲気をつくる。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり推進計画の推進、まちづくり活動団体や地域コミュニティの支援 誰もが参加しやすい事業や地域活動や担い手(人材)の育成につながる事業の実施 利用しやすい施設改善(改修工事、維持補修) 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子・超高齢化、外国籍住民の増加、デジタル社会の到来、新型コロナウイルス感染症への対応 担い手不足、新規加入者の低迷、後継人材が決まっていない(まちづくり活動団体アンケートから) 情報通信技術の進歩と情報格差の解消 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
【協働によるまちづくり】	
<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり推進計画の策定において、より市民参画が得られるよう、話し合う期間や進め方を検討されたいとの意見のほか、まちづくりフォーラムの継続開催の要望 	
【利用しやすい環境整備】	
<ul style="list-style-type: none"> より多くの使用が可能となるよう、施設使用区分を時間単位へ変更することへの要望 市民センターのバリアフリー化の要望(エレベーターの整備、トイレの洋式化) 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 地域活動に支援者として参画している市民の割合は、目標値を下回っているが、地域行事に参加している市民及び市民センターが利用しやすいと思う市民の割合は、それぞれ目標値を上回っていることから、目標値をやや上回る水準と評価する。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 時系列では、地域の行事に参加している市民の割合のみの比較となるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も引き続き前年度から下降しており、どちらかと言えば低下したと評価する。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 厚生労働省の令和元年度国民健康・栄養調査(令和2・3年度は未実施)では、町内会や地域行事に参加している割合が43.1%となっており、ほぼ同水準であると評価する。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
まちづくり活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から第3期協働によるまちづくり推進計画の期間となった。今後、この計画を着実に推進していく。 協働によるまちづくり審議会において、令和3年度の取組計画と年度中途の実施状況を審議した。 地域貢献活動保険制度その他の取組を行い、市民と市それぞれの協働によるまちづくりを推進した。 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、WEB会議の開催やWi-Fiによるインターネットアクセスの提供を目的として、市民活動センターのネットワーク環境を整備し、機能の充実を図った。また、各市民センターにおいても、学びを止めることがないように、Wi-Fi等ネットワーク環境を整備した。 市民活動センターの管理を令和5年度から指定管理にするため、各種の調整を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、地域コミュニティが、創意工夫し臨機応変に活用できるまちづくり交付金により、まちづくり活動を支援した。 地域のまちづくり活動を支える環境をつくるために、地域課題の発見や解決に向けて地域住民と一緒に考え、話し合う講座等の企画に取り組んだ。 地域主体で行うまちづくりの取り組みを支援した。
生涯学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ICTをまちづくり活動に生かすことができるよう、まちづくり活動者向けにオンライン会議ツールの研修会を開催した。 さまざまな領域に関する事業を実施した。 「ふるさと廿日市」への愛着と魅力を知るという視点を持ち、「ふるさと学習」に取り組んだ。 増加している外国人住民が、安心して暮らせるような事業展開をした。
まちづくり拠点の充実・整備	<ul style="list-style-type: none"> 「市民センター等の長寿命化計画」に基づき、まちづくりの拠点施設である市民センターの利便性・快適性の向上のため、宮園市民センターのトイレ改修工事やエレベーター整備工事、地御前市民センターと友和市民センターの空調設備改修工事を行った。 市民活動センターの管理を行い、多様な主体の地域協働に資した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> 協働による持続可能なまちづくりの推進 第3期協働によるまちづくり推進計画の推進 若年層や壮年層をまちづくりに巻き込むための人材育成 	
基本事業	
まちづくり活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 協働によるまちづくり審議会による進行管理 自主的な市民活動の支援 市役所内の協働の理念共有 指定管理者制度を活用した地域運営の支援
生涯学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題や現代的課題に関する事業の実施 新しい生活様式に対応した事業の実施
まちづくり拠点の充実・整備	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の機能強化 「市民センター等の長寿命化計画」に基づく、市民センターの利便性・快適性の向上

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	地域振興課
重点施策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる	施策統括課長	佐川 智弘
施策方針	2 持続可能な地域自治への支援	関係課	協働推進課、中山間地域振興室、各支所、デジタル改革推進課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
地域自治組織	持続可能な地域の実現に向けた市民主体の組織となる。

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 地域自治組織	見込み値						28	28	28	28	28
		実績値	28	28	28	28	28	28	-	-	-	-
成果指標	A 地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	目標値						31.3%	31.5%	31.7%	31.9%	32.1%
		実績値	31.1%	18.6%	17.3%	15.8%	18.3%	15.1%	-	-	-	-
	B 地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数	目標値						28	28	28	28	28
		実績値	-	-	-	-	28	28	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A: まちづくり市民アンケート、B: 地域振興課調べ										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	地域課題を解決できているかどうか、市民の実感から状況を把握する。
	B	地区内の多様な主体との合意形成を経た上で、まちづくりに関する各事業を実施している地区数を把握する。
目標値	A	平成30年度に実施したまちづくり市民アンケート(平成29年度実績値)の設問を変更したことにより、令和元年度までの実績値が低下したことから、令和2年度より、回答しやすい設問に変更した。持続可能な地域自治の維持・向上は、まちづくりにおける基盤となるため、前期基本計画で最も高い平成28年度の実績値から、1ポイント向上させることを目標値とする。
	B	現在、全28地区において円卓会議は実施されていることから、その場で出た意見やアイデアを地域自治組織が活動に反映していくことを目標とする。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ■住民: 自らが住む地域への興味・関心を持つ。地域の取り組みに参加・参画する。 ■事業所: 地域貢献(CSR)の推進及び従業員が地域活動に参加しやすい環境の整備。 ■地域自治組織: 活動の情報を住民へ発信する。住民が地域づくり活動に参加しやすくなる工夫をする。 	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織が、自ら地域課題を解決することができるよう、組織づくりを支援する。 ・地域自治組織からの相談対応や、地域自治組織への助言、提案等について継続的に支援する。 ・協働によるまちづくり推進計画の推進及び地域自治活動を支援する仕組みをつくる。 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子・超高齢化、担い手の不足、町内会加入率の低下などによる地域課題への対応が引き続き必要となる。 ・外国籍市民の増加、デジタル社会の到来、新型コロナウイルス感染症等への対応も引き続き必要となる。 ・地方自治法の改正による認可地縁団体の認可申請の要件や労働者協同組合法の成立等により、地域が、地域課題の解決に取り組む際に、選択できる組織形態が増えている。 ・人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、地域に合った生活サービス機能や交通ネットワークの確保等により「小さな拠点」の形成を推進する。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<p>【議会】地域コミュニティ活性化に向けた取組/地域内の困りごとの増加</p> <p>【協働によるまちづくり審議会】市内在住の職員割合/職員スキルアップ研修が地域活動に生かされているのか/地域活動が広域であり、参加者が少なく固定化している、新規の人の巻き込みができるよう市も取り組み、地域に提案してもらいたい</p> <p>【住民から】まちづくりの担い手不足/地域活動のアドバイスためのまちづくりの専門家の配置</p>	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【成果指標A】 地域自治組織の活動が、地区住民に十分周知できていない。地域の課題解決の取組に、関心がない人の割合が増えている。(H30:7.6%→R3:13.1%) 【成果指標B】 地域自治組織の課題解決に向けた取組・活動に差がある。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【成果指標A】 前年度より3.2ポイント減少した。コロナ禍により、地域での活動が制限されたことも減少した要因の一つであると推測する。 【成果指標B】 市内28地区が円卓会議を経た上で事業計画を作成し、まちづくり交付金を申請している。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 【町内会加入率】 ・全国平均 R2:63.7% (総務省「自治会・町内会の活動の持続可能性について」) ・廿日市市 R3:71.3% ・大竹市 R3:70.2% ・広島市 R3:55.1% (広島市「町内会・自治会加入促進マニュアル」)

7. 昨年度の取組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
地域自治組織への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力の維持・持続を図るため、地域自治組織に対し「まちづくり交付金」を交付した。 ・これまでの「活力あるまちづくり挑戦事業補助金」に代えて、人づくりのための「次世代の担い手の発掘・育成推進事業」や組織・環境づくりの「ICT活用事業」など、6つの事業項目を対象とした「まちづくりチャレンジ応援補助金」を開始し、11地区の提案のうち7地区を採択した。 ・地域課題解決の取組みの共有のため、市内2地区の取組事例2件について説明動画を収録し、有識者からの意見・講評とあわせてyoutubeへ公開した。 ・コミュニティ活動の拠点である集会所の維持管理補助金(162か所)の交付や屋根等改修工事(9か所)を実施した。 ・地域貢献活動保険制度や市民活動なんでも相談などの取組を行い、地域自治組織の活動を支援した。 ・各種協議において、行政と地域自治組織の円滑な連携を図った。 ・地元集会所の建設に伴い財政的な支援や法人化(認可地縁団体)の取得を支援した。(大野第一区)
中山間地域の地域力強化	【人材育成事業】 (佐伯地域)空き店舗を活用して起業する人材を募集するため、津田商店街の軒先及び空き店舗を活用したお試し出店を行った。また、津田商店街を創る会のこれまでの取組や今後に向けての思いを語る成果発表会を行った。※2回開催(延べ参加人数 82人) (吉和地域)地域外からの働き手や連携事業者の確保に向けて、地元事業者の機運醸成を図り、連携事業者を発掘するための意見交換を行った。また、地元事業者の関係づくりや地域の魅力発信を目的とした事業の試行についてフォローアップを行った。※4回開催(延べ参加人数 51人) 【地域支援員】 佐伯地域に5名、吉和地域に2名配置し、地域の活性化や課題解決、佐伯高校の魅力化、定住促進、農業活性化など、地域固有の課題解決に向けて、地域協力活動を行った。 【地域支援員起業等支援補助金】 定住、定着、市の活性化を図ることが目的(交付実績1件)

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域が自走することができるよう地域への伴走支援を行い持続可能なまちづくりを推進 ・協働による持続可能なまちづくりの推進 ・第3期協働によるまちづくり推進計画の推進 ・地域自治組織の法人化の調査・研究により、地域の最適な組織形態のための支援 	
基本事業	
地域自治組織への支援	【地域自治組織への支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくり審議会による進行管理 ・自主的な地域自治活動の支援 ・財政支援、運営支援など、多方面からまちづくりを支援 【佐伯地域まちづくり推進事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区で講演会を実施後、①話し合いの機運醸成・計画づくり ②取組体制の確立 ③生活サービスの維持確保 ④仕事・収入の確保に向けた展開が必要と考えている。今後、地区の状況に応じて取組を推進していくための実施プランをまとめていく。
中山間地域の地域力強化	【地域支援員】 引き続き、地域・地区の喫緊の課題に応じた人材を任用していく。 【地域支援員起業等支援補助金】 引き続き、地域支援員の状況をみながら継続していく。 【地域課題解決】 暮らしの向上を図るため、デジタル技術を活用した新たな取組みにチャレンジし、効果のあった取組については他地域への展開を図る。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	農林水産課
重点施策	3 地域資源の活用を図る	施策統括課長	正木 常貴
施策方針	1 農林水産業の経営力強化と産業連関の強化	関係課	産業振興課、しごと共創センター、施設整備課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市内農林水産事業者 市内事業者 市民	担い手を育成することで農林水産業の資産額を維持・向上させる 産業連関により市内経済循環の拡大を図る 市内で生産された農林水産物を消費する

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 市内農林水産事業者数	見込み値										
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 市内事業者数(市内事業所数)	見込み値										
	実績値	4,445	-	-	-	-	4,145	-	-	-	-	
C 人口(4/1住民基本台帳人口)	見込み値											
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	
成果指標	A JA産直市場売り上げ高	目標値						2.2億円	-	-	-	-
		実績値	1.5億円	1.6億円	1.8億円	1.9億円	3.1億円	2.9億円	-	-	-	-
	B 経営管理実施権配分計画策定件数	目標値										3件
		実績値	-	-	-	-	-	0件	-	-	-	-
	C 漁業生産額	目標値					24億円	28億円	28億円	28億円	28億円	30億円
実績値		30億円	34億円	34億円	30億円	30億円	-	-	-	-	-	
D 市内総生産額	目標値					4000億円					4000億円	
	実績値	3405億円	3539億円	3626億円	3766億円	-	-	-	-	-	-	
E 市内の農水産物を購入している市民の割合	目標値						33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	37.0%	
	実績値	-	-	-	31.8%	31.2%	31.2%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 佐伯中央農業協同組合調べ、B: 農林水産課調べ、C: 国の水産統計調査結果、D: 広島県市町民経済計算結果、E: まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	農業、林業、漁業の生産額を測定する。A: JAの計画に合わせ、令和4年度以降の目標値を設定する。
	B	
	C	
	D	企業が連関により売上が向上することが成果であると考え、また定期的に数値を測定できる指標として、市内総生産額を測定する。(通常2年遅れで数値が公表されているが、R2の数値はまだ更新されていない。)
	E	市内の農水産物物を消費しているかどうかを、市内産農水産物物の購入している市民の割合から測定する。
目標値	A	農業、林業、漁業の生産額を測定する。A: JAの計画に合わせた目標設定とした。地産地消を進めていく中、まだ十分に取り組めていないこともあるため、数値の上積みが可能と考えられる。(通常2年遅れで数値が公表されている)
	B	新たに仕組み制度のため現在計画を策定中である。このため、詳細な目標値が設定できない。
	C	水産物についてはブランド化が進んでおり、金額の上積みが難しい状況である。また高齢化が進んでいるため、現状維持を目標とする。
	D	産業振興ビジョンで設定している目標値(R2)が未達成であるため、引き続き目標値とする。
	E	各団体や教育委員会等と連携し、市民の地産地消を高める取組をR2から始めている。年1ポイントずつの上昇を目指す目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■消費者、実需者: 市内産の農林水産物を選んで選ぶ。	
■生産者: 生産基盤の維持保全、生産性向上に係る取組、持続可能な農林水産業経営(環境への配慮)	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の維持・保全・整備。農林水産業の担い手(後継者)の確保、育成。 ・農商工連携の促進。 ・産学官の連携・協働による多様な経営を支援するための産業支援プラットフォームの構築を強化する。 ・農林水産業者、商工業・観光事業者、産業支援機関等との産業連関を強化し、市内産品の付加価値を創出し、域内の供給と需要の循環を図る。 	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
産業全般: 新型コロナウイルス感染症による影響でR3は人の移動制限が続いた。R4には変化が見られ、人の移動の制限がなくなってきた。	
農林水産業: コロナによる影響あり。アフターコロナに向けての販路開拓支援などが求められる。	
商工業: コロナによる影響が続いている。経営の強靱化・業績回復のため、引き続き支援が求められている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
農林水産業: 議会から地産地消の推進、農林水産業に対する市民理解の向上、耕作放棄地増加の抑制	
商工業: 議会からコロナ影響への事業者支援、本通り・駅通り商店街(廿日市駅周辺活性化協議会)への対応⇒空き店舗対策	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標よりもやや低い水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○産直売上(農業):リニューアル効果が継続した。 ○計画策定件数(林業):現在策定中のため、実績なし。 ○漁業生産額(水産業):海の貧栄養化等による生育不良はあるが、目標値は上回った。 ○市内総生産額(商工業):大型スーパーの出店などにより総生産額は上昇傾向にあったが、コロナによる影響が懸念される。 ○地元産購入割合(消費者):地産地消に対するPR不足から目標を達成することができなかった。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○産直売上(農業):リニューアル効果が継続したものの、コロナによる外出自粛により微減した。 ○計画策定件数(林業):現在策定中のため、実績なし。 ○漁業生産額(水産業):海の貧栄養化などの影響による漁獲量の減少が懸念される。 ○市内総生産額(商工業):上昇傾向にはあるが、コロナによる影響が懸念される。 ○地元産購入割合(消費者):市民の地産地消に対する意識を更に高める必要がある。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○R2年度の養殖カキの収穫量は、呉市、江田島市、広島市に次いで県内第4位(海面漁業生産統計調査より) ○広島市の市民意識調査の類似項目では、34.4%

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興:将来を見据え、体系的・計画的な農業振興施策を進めるため、農業振興ビジョン(R3~R12)の策定を手がけた。 ■林業振興:森林環境譲与税を活用し、公共建築物への市産材活用のための仕組みづくり、市有備品(消毒液スタンド、台所セットなど)の木製化を進めた。 ■施設整備課:林道頓原迫谷線、悪谷線、太田川林業地基幹線等の林道整備を実施した。
水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の漁協と連携して種苗放流、干潟の保全を行ったほか、漁場整備工事を実施し、水産資源の維持、拡大を図った。 ■カワウ対策として、関係団体と取組みを始めた。
商工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ対策として官民が連携して組織する「廿日市市新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会」において、次の事業を行った。 ・個店PR支援事業(ゲーゲルマビゼンズ活用支援) ・老人クラブと連携し、飲食店モニターツアーを実施しシニア層へ魅力を訴求 ・WEBコンテンツ(グルメ情報サイトはつめし)、紙コンテンツ(はつめし本)、動画コンテンツ(まんぶく倉ちゃん)の実施 ・事業継続力強化計画の基礎講座、個別支援の実施 ・DX等の理解を深めるためのセミナー及び専門家による個別相談を実施 ・税理士、経営コンサルタントなどの専門家派遣事業の実施 ・事業者が行う、新事業創出等の新しい取組に対する補助金事業の実施 ・SNSを使った人材確保対策支援事業の実施 ■中小零細企業の経営改善普及事業である金融、経営、税務、労務などの相談及び指導を積極的に推進していくために、市内産業経済団体へ補助金を交付し支援した。
産業連関の強化による新たな経済循環の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■市内で生産された農林水産物を活用した商品開発の支援及び消費者へのマーケティング、小売店への営業、ECサイトの開設等、これまで開発支援した商品の販路開拓に取り組んだ。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消により持続可能な農業・農村づくりを進める。 ・地域資源活用を核に(原料)生産から販売までをトータルコーディネート(マネジメント)できる組織をつくる。 	
基本事業	
農林業の振興	市内事業者等のニーズに応じた農林水産物の生産体制及び市内の流通体制を整える。
水産業の振興	市内事業者等のニーズに応じた農林水産物の生産体制及び市内の流通体制を整える。
商工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の動向と市内事業者への影響を踏まえ、業績の回復支援、ニューノーマルへの対応など市内事業者への効果的な支援を行う。 ・商店街による地域の特性を生かした魅力ある商店街づくりとして、駅通り・本通り商店街の空き店舗対策に取り組む ・市内産業経済団体と共同で経営発達支援計画を策定し、小規模事業者の持続的発展を支援する。
産業連関の強化による新たな経済循環の創出	生産者と実需者の取引を盛んにし、食や木に係る商品やサービスの価値を高める。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	産業振興課
重点施策	3 地域資源の活用を図る	施策統括課長	廣本 雅彦
施策方針	2 多様な地域資源のブランド化	関係課	しごと共創センター

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
木製製品、けん玉等の地域資源	技術が継承され、認知度が向上する

3. 指標等の推移

指標名		数値 区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象 指標	A 木製製品	見込み値										
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B けん玉	見込み値										
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果 指標	A 伝統工芸の技術後継者(宮島細工、けん玉等)	目標値					5	5	5	6	6	6
		実績値	3	3	3	3	4	4	-	-	-	-
	B 地域産業資源(木製製品)について知っている市民の割合	目標値					44.0%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
		実績値	-	-	-	42.8%	39.6%	37.8%	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A:宮島細工協同組合調べ、B:まちづくり市民アンケート										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果 指標	A	地域の伝統産業を振興するため後継者の育成状況を把握する。
	B	地域資源としての木材関連産業を振興するため、市民の認知度を把握する。
目標 値	A	後継者の育成により伝統産業の維持・発展を図るため、現状3人の倍にする目標値とした。
	B	伝統的工芸品やけん玉製造の技術を継承し、はつかいちブランドとして確立していくためには、木製製品が地域産業資源であることの認知度を高める必要があるため、まずは、市民の半分に認知してもらうことを目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民:地域資源や伝統産業の文化的・歴史的価値を認め、地域資源を活用した商品や伝統工芸品等のある暮らしを尊重する。	
■事業者:地域資源を積極的に活用し、新商品・新サービスの開発、市場化に取り組む。伝統産業の維持発展のため、自主的に担い手の育成に取り組む。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・市内の多様な主体の連携・協働により、地域の強みである産地の技術、農林水産品、観光資源等の地域資源を積極的に活用した新商品・サービスの開発、販路開拓、ブランド化(付加価値の創出)を支援する。	
・地域資源としての木材関連産業、伝統的な技術・技法等で作られた伝統的工芸品産業の振興や後継者の確保、育成を支援する。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・地域資源法(地域資源活用計画)の廃止により、地域資源活用に対する事業者の意識(気運)の低下が懸念される。	
・職人の高齢化により後継者への技術承継について困難な状態が続く。	
・小木工品の販路開拓に取り組む「はつかいち木工研究会」参加企業(8社)と、今後市内外に出店予定の企業とのマッチングが予定されている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
令和3年の市議会一般質問で、宮島細工の後継者育成について、市はどのように進めていきたいのか質問があった。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・伝統工芸の技術後継者 目標値:5人 実績値:4人 ・地域産業資源(木製製品)を知っている割合 目標値:46.0% 実績値:37.8% (年代別では20代が23.7%、30代が30.1%と若い世代の認識が低い。また、地域別では、佐伯地域が32.4%、大野地域が32.6%と低く、宮島地域が高くなっている。)
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・伝統工芸の技術後継者 令和1年度:3人 令和2年度:4人 令和3年度:4人 ・地域産業資源(木製製品)を知っている割合 令和1年度:42.8%人 令和2年度:39.6% 令和3年度:37.8%
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・諸条件が異なるため比較が困難

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
地域ブランドの継承と創出	<ul style="list-style-type: none"> 宮島彫りの技術(概論・刃物扱い・デザイン・木彫り基本等)及びロクロ細工の技術(刀鍛冶・ろくろ基本等)習得のための後継者育成事業(研修)を、毎月2回、宮島伝統産業会館において、伝統工芸士2名が講師となり実施するもので、受講者は、宮島彫りが9名、ロクロ細工が4名であったが、宮島彫りの伝統工芸士が8月に御逝去されたことで、令和3年度はロクロ細工のみ実施した。 宮島伝統産業会館において、宮島彫りや杓子づくりなどの伝統的工芸品の産地でできない体験観光を実施した。 「はつかいち木工研究会」の取組の一環で、新商品開発に向けた企業との個別マッチングや展示販売会の実施など、販路拡大・認知度向上のための取組を行った。
けん玉によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用センターで製造したけん玉を、市内の小学校へ入学する1年生へ配付(約1,000個)しけん玉の普及啓発に努めた。 国内外に「けん玉発祥の地」「木のまちはつかいち」アピールするイベントとしてけん玉ワールドカップをオンラインで開催した。コロナ禍ではあったが、13の国と地域から702人(海外63人、国内639人)が競技者として参加した。 令和3年にけん玉発祥100周年を迎え、けん玉関連の企業・団体による実行員会を設立し、記念事業を実施した。(けん玉ペイントコンクール・川柳大会、けん玉野球盤の製作、企画展、けん玉弁当の製作、情報発信等)

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・地域産業資源である木製製品を活用したビジネスや伝統工芸品を含む木材関連産業を振興する。	
基本事業	
地域ブランドの継承と創出	<ul style="list-style-type: none"> 宮島伝統産業会館において、産地組合と連携し、宮島細工の体験事業や後継者育成事業を継続して実施する。宮島彫りの後継者育成事業については、新たに2名の若手の講師により、再開する。 木のまちはつかいちを牽引する企業や挑戦するグループ等の新商品開発、販路開拓、ブランド化を支援する。(市内外に出店予定の企業とのマッチング等)
けん玉によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での経験を生かし、会場(サンチェリー)とオンラインのハイブリッド型でけん玉ワールドカップを開催する。 発祥から100周年を迎えたけん玉について、その歴史及び製造工程等を整理・保存するための冊子を製作する。また、製作した冊子を市内の小中学校や図書館等に配架することで、けん玉の歴史や製造方法等を市内外に発信するとともに、その内容を後世に継承することを目的とする。 「けん玉発祥の地はつかいち」の文言を後世に継承するため、文字商標の登録に向け取組む。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	観光課
重点施策	4 観光ブランド力の向上を図る	施策統括課長	山田 実
施策方針	1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実	関係課	中山間地域振興室

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
廿日市市を訪れる観光客	宿泊観光客数が伸び、一人当たり消費額が増える

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 観光客数【人】	見込み値										
		実績値	821万	810万	754万	791万	367万	329万	-	-	-	-
成果指標	A 宿泊観光客数【人】	目標値					65万	65万	66万	67万	70万	
		実績値	66万	69万	64万	67万	34万	32万	-	-	-	-
成果指標	B 観光客一人当たり消費額	目標値						3,900	3,900	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,372	3,515	3,541	3,627	4,146	3,869	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A、B: 広島県観光客数の動向										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	宿泊観光客数で市内の観光客の状況を把握する。
	B	一人当たり消費額で市内の観光ブランド力が向上した状況を把握する。
目標値	A	落ち込んだ観光需要を、まずはコロナ禍の前の水準まで早期に回復させ、その後は、従来値を上回る水準まで増加させる。令和7年には、観光振興基本計画(H27~R6の10年間)の最終目標値である、宿泊客数70万人を目指す。 ※コロナ禍の長期化などにより世界経済が低迷し、国の目標値や重点施策が見直された場合に見直しを検討する。
	B	宿泊者数の増加による観光消費額単価の上昇を見込み、4,000円を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民:自ら市内観光消費者となり、週末レジャーなどで訪れた地元の良さを再発見し、市内外に発信する。	
■事業者:各事業者が、創意工夫により観光資源の磨き上げを行い、魅力充実を図る。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・受け入れ環境を整備する(快適性、安全性、ストレスフリー、新しい観光スタイルの推進)。	
・市内全域への回遊促進の仕組みづくりをする。	
・市内の多様な事業者の連携・つながりづくりの推進による観光コンテンツの強化を図る。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
【現状】:新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要は大きく減少しているが、行動制限の緩和により回復の兆しが見え始めている。	
【ポストコロナ】:地域の「環境」「文化」「経済」を守り育む、持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)を推進することが求められている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市内の滞在時間及び宿泊観光客数を伸ばし、観光消費額を増やすよう要望がある。	
・宮島口を観光交流拠点として、宮島を訪れる観光客を市内全域に回遊させる要望がある。	
・本物の体験を求める観光客へ高付加価値な観光サービスを提供できる環境整備への支援	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) コロナ禍の影響により、宿泊観光客数は大幅に減少している。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 令和2年と比較し、行動制限の期間が長く、対象期間が繁忙期に重なったことなどによる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 廿日市市は、他の観光地に比べ宿泊観光客数の割合が低く、1人当たり観光消費額が少ない。 R1 総観光客数に占める宿泊者数の割合 広島市:36.8%、廿日市市:8.4% 1人当たり観光消費額 広島市:16,047円、廿日市市:3,627円

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
受け入れ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の整備(宮島島内2箇所:塔の岡、宮島3号栈橋) H27年度から整備を進め、R3年度で当初計画した箇所の整備が完了した。 ・観光DXの推進 NTT西日本、中国地域創造研究センター、RCC等と連携し、宮島における観光DX(音声ガイド)について実証事業を進めた。
地域資源の磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊キャンペーンの実施 地産地消プラン、体験観光・お土産付きプラン等を割引対象とすることで、市内調達割合を高め、観光関連産業全体への波及効果を促した。 ・紅葉谷公園ライトアップ事業 夜の魅力向上による滞在時間の延長を目的とし、令和2年度に引き続きライトアップ事業を実施した。期間中(R2.10.30~11.23)約25,000人の来場があった。
周遊の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス等を活用した誘客促進 原地区と中山間地域の路線バスなどを活用した旅の提案により、バスの利用促進及び誘客を図った。 原地区は、予約型乗合いタクシー「後畑ルート」を活用した着地型ツアーを開催したが、バスの利用は少なかった。また中山間地域については、吉和さくらバスで行く路線バスの旅を紹介するパンフレットを作成した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・宮島は、質の高いサービス創出を図りブランド力を高め、一流の国際観光拠点を目指す。 ・本土側の地域は、地域の魅力充実を図り、地域色豊かな交流地域の形成を進める。 ・宮島口において、宮島と市内各地域をつなぎ、集客と経済効果を高める。 	
基本事業	
受け入れ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海国立公園宮島エリアの上質化(宿泊施設の高付加価値化、宮島栈橋上屋整備、ビジターセンター整備等) ・今後の需要拡大に向けた、宮浜温泉の温泉源の確保(3号井掘削) ・宮浜温泉街活性化基本構想に基づくハード整備
地域資源の磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・観光需要の変化に合わせた新しい観光コンテンツの造成(エコツーリズム、SDGs・修学旅行向けプログラム、ワーケーション、アドベンチャーツーリズムなど)
周遊の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・はつかいち森の遊び場協議会を中心に、佐伯・吉和エリアへの観光客の面的な受け入れ体制を整備する。

1. 総合計画の体系

方向性	3 資源を活かす	施策主管課	観光課
重点施策	4 観光ブランド力の向上を図る	施策統括課長	山田 実
施策方針	2 観光情報の発信	関係課	デジタル改革推進課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
国内に住んでいる人、訪日観光客	廿日市市の観光に関心を持つ

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A	訪日観光客数【人】	見込み値										
		実績値	21,049,676	25,441,593	27,766,112	28,257,141	3,312,230	66,387	-	-	-	-
対象指標 B	日本人人口【人】	見込み値										
		実績値	126,933,000	126,706,000	126,443,000	126,167,000	126,146,099	125,502,290	-	-	-	-
成果指標 A	はつかいち観光協会ホームページアクセス数	目標値						16万件	17万件	18万件	19万件	20万件
		実績値	-	-	-	-	20万件	39万件	-	-	-	-
成果指標 B	宮島観光協会ホームページアクセス数	目標値						300万件	300万件	400万件	450万件	450万件
		実績値	404万件	474万件	444万件	417万件	251万件	268万件	-	-	-	-
成果指標 C	市の観光ホームページアクセス数	目標値						52万件	54万件	56万件	58万件	60万件
		実績値	-	-	-	-	59万件	45万件	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: はつかいち観光協会調べ、B: 宮島観光協会調べ、C: 観光課調べ										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標 A	観光に関するHPのアクセス数が増えることで関心を持っている人が多いと考えられるため、観光に関する各機関のHPのアクセス数を測定する。
成果指標 B	
成果指標 C	
目標値 A	旅行前「旅マエ」の情報収集は、「検索サイトでの検索」が主流であり、市や観光協会の公式観光サイトの情報の充実は今後も重要である。アクセス状況等を分析しながら、それぞれのHPのアクセス数を指す。
目標値 B	
目標値 C	

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民:地域の良さを再発見し、口コミ、SNSなどで情報発信する。	
■事業者:インフルエンサーとして、SNSなどで、観光地の魅力が伝わるPRを行う。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
■市:情報発信のためのコンテンツ(PR動画等)を造成し、自ら発信することに加え、県や国に情報を提供し、認知度の高い広報媒体で広く周知してもらう。	
■県:広域的な情報発信のための情報を集約し、市へ提供する。	
■国:全国的な観光情報の収集と、海外に向けての情報発信を行う。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・情報チャネルが増えていき、ターゲットに合わせた情報発信の重要性が高まる。	
・コロナの影響もあり、消費行動の多様化(集団から個へ)により、マスマーケティングからマイクロマーケティングへ移行する。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・ターゲットに効果的に届く、多様なツールの活用についての意見がある。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 観光地の情報は、旅行を決めた人が旅マエに検索することが多いことから、HPアクセス数は、観光客数に比例して減少した。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 前年、今年度ともにコロナ禍の影響を受けている。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 宮島協会のアクセス数は、宮島への来島者数と同程度のアクセスがあり、宮島への観光客の多くが参照しているホームページである。 はつかいち観光協会のホームページは、イベント等の情報発信によりアクセス数を伸ばしている。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携によるプロモーションの実施 せとうち広島デスティネーションキャンペーン事務局と連携し、広島、岡山、博多等の商業施設や駅でのサンプリングを実施したり、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会として、近隣県でのプロモーションやメディア等を活用した周遊促進事業(宿泊予約サイトへの観光情報の掲載やSNS広告等)を実施した。広域連携により効率的にプロモーションすることができた。 ・宮島口旅客ターミナルにおける情報発信 多くの観光客が訪れる観光交流拠点で中山間地域をPRするイベント等を実施した。(はつかいち観光協会委託事業) ・広島はつみみキャンペーンの実施 宿泊キャンペーンの利用促進のため、市内の特産品等が当たるプレゼントキャンペーンや、新聞・SNS広告等を実施。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・データに基づき、各事業のターゲットを的確に把握し、より効果的なプロモーション手法を選択し実践する。 ・民間の情報発信ツールを積極的に活用する。 	
基本事業	
観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの回復、大阪万博、宮島口整備など、期を捉えた観光情報の発信及びプロモーションに取り組む ・広域連携、地元事業者に密着した情報発信など、それぞれの強みを活かしたきめ細かい情報発信を行う。

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	経営政策課
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する	施策統括課長	木下 英治
施策方針	1 新たな都市活力創出基盤の整備推進	関係課	都市活力デザイン課、建設総務課、都市計画課、産業振興課、中山間地域振興室

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民、市外の人	働く場ができる。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A	市民(4/1住民基本台帳人口)	見込み値									
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	116,248	-	-
対象指標 B	市外の人(測定不能)	見込み値									
		実績値	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	-	-	-
成果指標 A	新機能都市開発事業地に立地が決定した企業の面積割合	目標値							100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果指標 B	法人市民税の申告件数	目標値					2,615	2,615	2,615	2,615	2,615
		実績値	2,502	2,558	2,565	2,615	2,627	2,572	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A: 都市活力デザイン課調べ、B: 総務省市町村課税状況等の調べ(課税課)									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	新機能都市開発事業地の事業用地に立地が決定した企業の割合を面積ベースで測る。
	B	法人市民税の申告件数により、雇用の受け皿として期待できる事業所(法人)の立地状況を測る。
目標値	A	新機能都市開発事業地(A・B用地)に立地企業が全て決定していることを目標とした。
	B	新型コロナウイルス感染症の影響による法人数の減少、景気動向などによる事業所の開設・廃止等が見込まれる中、コロナ禍前のR1年度の法人数を維持することを目標とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
・造成・開発を伴う産業団地の取組は、住工混在の解消や、将来のまちづくりにも資する施策であり、地権者の理解と協力が不可欠である。 ・遊休資産を活用した企業誘致に当たっては、サウンディングなどを通じた事業者との対話など、官民連携による取組が重要である。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
【市】 ・新機能都市開発事業の着実な実施に向けた協力・支援 ・新たな事業用地の確保に向けた企業立地意向調査、開発の具現化に向けた事業性等の調査・検討(対象地区、民間開発事業者誘導の可能性など) ・木材港水面貯木場等を活用した新たな産業用地を確保するための土地造成の早期実現に向けた整理 ・市内で新たに事業場を開設する者に対する支援、遊休資産の有効活用	
【県】 ・都市計画見直しの円滑な実施、木材港水面貯木場等を活用した新たな産業用地を確保するための土地造成の早期実現、関連する県道などの幹線道路の接続整備、市内で新たに事業場を開設するものに対する市の支援(助成)に併せた支援	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・長期化するコロナ禍が及ぼす企業立地意向の変化に留意。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市内外の企業から立地意向(産業団地)が多く寄せられている。 ・議会からは、将来的な内陸部への企業立地に向けた調査・検討が求められている。 ・議会からは、新たな事業用地確保について、市街地整備も視野に入れた施策を求められている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標A: 令和3年度は分譲できる環境にないため考察不可 成果指標B: 長引くコロナ禍により法人が減少したと考察する。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標A: R3年度は分譲できる環境にないため考察不可 成果指標B: R2年度までは増加傾向にあり、R3年度で減少したが、約2%減にとどまっている。新たな開設事業者の件数も加味すると、廃業者の件数が増加していることが考えられ、今後の社会経済情勢には留意する必要がある。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 県全体では同水準と考察する(本市のみ、法人市民税件数が減少しているというわけではない)。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
新機能都市開発事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・組合設立準備会の運営支援(地権者同意の取得、理事会や勉強会の開催、立地意向企業へのヒアリング) ・関係機関協議の支援
木材港地区の再編・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「広島県みなと・空港振興プラン2021(R3~7)」に、新規事業として、広島港廿日市地区「埋立て護岸」の整備が位置付けられている。 ・国・県への働きかけを継続しているが、事業着手までには一定の期間(環境影響評価(約5年)、埋立免許申請等(約5年))を要し、事業化までの長期化が課題である。
企業留置・誘致	<p>【新たな事業用地の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地意向の把握、事業用地開発可能性調査の検討を行った。開発対象エリア及び同エリアにおける事業採算性の成立は可能と見込んでおり、サウンディング等を通じた民間活力を活用した事業手法の確度を高めていくことが必要である。 <p>【企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廿日市市オフィス誘致促進助成金事業の取組。(情報サービス業などの事業所を誘致し、市民の雇用機会の確保及び新たなビジネスの創出を促進する経費の一部を助成。補助率1/2、限度200万円、3年間。) (実績) R2年度: 1社(大阪から本社移転、新規雇用3名。【インターネット付随サービス業】) R3年度: 1社(沖縄本社の企業が広島支店開設、本市移住者2名。【情報サービス業】) ・吉和お試しオフィス実施による企業誘致の取組を行っているが、地理的条件などからオフィスとしての立地需要の掘り起こしが課題である。(R3年度は3社の利用。うち1社は、吉和地域内(別荘)にオフィス開設。)

8. 今後の取組の方向

施策方針	
高い企業立地需要に基づき推進している産業団地の早期事業完了に向け、計画的に取り組んでいくとともに、本市への企業立地に向けたオフィス誘致を促進していく。	
基本事業	
新機能都市開発事業の推進	平良丘陵開発土地区画整理組合の設立、立地企業(優先交渉者)との立地協定の締結、造成工事の着手など、引き続き、土地区画整理組合と連携し取り組んでいく。
木材港地区の再編・機能強化	国、県等関係機関と早期事業化に向けた調整を行っていく。
企業留置・誘致	<p>【新たな事業用地の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業動向や要望等の把握に努めるとともに、開発施行地区における測量、用地取得に向けた取組、また、民間開発事業者を選定し、早期事業完了に向け取り組んでいく。 <p>【企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域において、旧小学校校舎を活用したオフィス誘致にも取り組んでおり、市域全域を対象に地域特性を踏まえた企業誘致に取り組んでいく。

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	宮島口みなとまちづくり推進課
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する	施策統括課長	中村 龍誠
施策方針	2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備	関係課	観光課、都市計画課ほか

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
①宮島口の観光客 ②宮島口地区住民・事業者 ③宮島口地区	①宮島口旅客ターミナル等を活用し、市内を回遊する ②宮島口地区周辺における生活道路の渋滞解消など交通が円滑化し、生活環境が向上する ③賑わいが創出される

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 宮島口の観光客 〔参考〕宮島来島者数/万人)	見込み値										
		実績値	435.9	457.6	436.4	436.0	182.3	195.8	-	-	-	-
	B 宮島口地区住民・事業者	見込み値										
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果指標	A 宮島口観光案内所の案内件数	目標値					18,000	21,600	25,000	30,000	35,000	40,000
		実績値	-	-	-	実績値なし	21,583	20,824	-	-	-	-
	B 観光ピーク期(GW・紅葉期)の平均渋滞長(上下線合計値)	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	6.8	6.8	6.5	6.3	6.3
		実績値	8.0	6.7	5.9	6.8	5.6	10.1	-	-	-	-
C 宮島口地区開催イベント参加人数	目標値					3,900	5,000	15,000	20,000	23,000	25,000	
	実績値	-	-	-	実績値なし	5,957	19,102	-	-	-	-	
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)		A: 観光課調べ、B: 観光ピーク期(GW・紅葉期)の渋滞対策実績、C: 宮島口みなとまちづくり推進課・観光課調べ										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	宮島口観光案内所における案内件数で宮島口旅客ターミナルから市内各地への回遊状況及び関連性を把握する。
	B	宮島口周辺生活道路の渋滞状況を観光ピーク期(GW・紅葉期)の平均渋滞長(上下線合計値)で定量的に測定する。
	C	宮島口地区での開催イベントに参加した人数により、賑わいが創出されたことを測定する。
目標値	A	過去の実績値がないことから、宮島口旅客ターミナル供用開始後の案内実績を基準とし、来島者数が例年の4割程度だったことから、将来的には、コロナ前の水準に回復するとして目標値を定めた。
	B	現況の観光ピーク期のP&Rなどのソフト対策時の渋滞長を現状値とし、ハード整備の進捗に合わせた目標値とした。
	C	はつかいち観光協会と宮島口みらい協議会が開催する「にぎわいイベント」の実績を元に想定した。R2～R3年度にかけてはコロナ渦の影響があったものの、R4年度からは観光客の回復を見込み、徐々に賑わいが創出される目標値とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) 宮島口商店会が中心となり「宮島口みらい協議会」を設立、「賑わい創出」や「回遊性向上」、「景観形成」など宮島口地区のエリアマネジメントに取り組んでいる。県・市もオブザーバーとして参加し、道路占用や景観形成への支援等、関係機関との調整を行う。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) H28.3策定の「宮島口地区まちづくりランドデザイン」に基づく4つの施策の柱を、国や県、関係事業者、住民と協力しながら具現化していく。 ・交通円滑化 : 市道赤崎3号線(臨港道路)整備(県・市)、駐車容量の拡大(市・広電・宮島BR)、踏切解消(県・市・広電)、国道2号歩道拡幅(国)、観光行楽シーズンにおける渋滞対策(国・県・市・県警外)、JR宮島口駅自由通路整備(市)ベデストリアンデッキ整備(市)、国道2号改良(国)、広島岩国道路への利用転換(国・県・市・NEXCO外)等 ・生活環境の向上: 下水道の整備(市)、護岸の整備(県)、港湾緑地の整備(県)等 ・良好な景観形成: 宮島口地区景観ガイドラインの策定(市)、宮島口地区景観形成支援事業補助による支援(国・市)、宮島口地区の景観重点区域指定(市)、宮島口地区の舗装美化(市)、無電柱化の推進(市)、宮島口地区都市サイン計画の策定(市)等 ・賑わい創出 : 観光情報・魅力等の発信(市・観光協会)、各種イベントの開催(市・観光協会・みらい協議会)等	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? 新広電宮島口駅がR4.7月に供用開始し、今後、県道厳島公園線ロータリー部や市道赤崎3号線、広電駅前広場などの整備により、宮島口地区の様相が大きく変わっていく。宮島口地区の基盤整備に併せたエリアマネジメント等ソフト施策の推進による、宮島口地区内外の賑わい創出や回遊性の促進が期待される。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? 宮島への観光行楽車による渋滞に伴い、地域住民の生活道路が阻害されている。(住民・観光客) 宮島口地区を豊かに育み、賑わいをつくり、人が笑顔で行き交うまちづくりを行政とともに進め、次世代へと伝え継ぎたい。(住民)	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) コロナ禍の影響により、「公共交通機関を避け自家用車により移動する観光客が増加したこと」や「近隣・少人数での自家用車による旅行客が増加したこと」、「ちゅーピーパークを利用したパーク＆ライドを中止したこと」などの要因から、成果指標Bは目標値を下回った。また、成果指標Cについては、宮島口旅客ターミナル付加機能部を活用した各種イベント開催を増やした事(12回→18回)により目標値は大きく上回っている。そのため、成果指標は概ね目標値どおりの水準とした。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 成果指標Bは「昨年9月30日に緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が全て解除となり集中して宮島を訪れる観光客が増えたこと」や「自家用車を利用した旅行客が増加したこと(上記①参照)」等の要因から渋滞長が前年比1.8倍と長くなった。また、成果指標Cについては、今年度のイベント開催数が前年度と比べ増加(12回→18回)したことにより、前年比3.2倍の増加となった。そのため成果指標はほとんど変わらないとした。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 諸条件が異なるため、他団体との比較が困難。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
厳島港(宮島口地区・胡町地区)の港湾整備(広島県)	宮島口旅客ターミナル付加機能部EVの整備 港湾道路、ターミナル外構、立体駐車場等の港湾施設整備 市道赤崎3号線(臨港道路)と市道赤崎14号線の整備及び広電宮島口駅移設工事
宮島口地区の生活環境の改善	市道赤崎5号線・市道赤崎6号線等の舗装美装化、観光行楽シーズンにおける渋滞対策、ライブカメラによる渋滞状況等の情報発信、広島岩国道路への利用転換の検討
宮島口の賑わいの創出や景観形成	H31.4月策定の宮島口地区景観ガイドラインに基づく、景観形成に寄与する民間の建築物改修工事等への一部補助。 R3.3月設立の「宮島口みらい協議会」と連携し、観光・魅力発信施設の整備や各種イベント等による新たな賑わいの創出や回遊性の向上を図った。 R4.3月に「宮島口地区都市サイン計画」の策定。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
宮島口地区まちづくりグランドデザインの推進 ① 交通円滑化 ② 生活環境向上 ③ 良好な景観形成 ④ 賑わいの創出	
基本事業	
厳島港(宮島口地区・胡町地区)の港湾整備(広島県)	護岸や海辺の回遊軸及び緑地整備 国道2号からのアクセス道路整備 県道厳島公園線(ロータリー部)整備 立体駐車場整備
宮島口地区の生活環境の改善	インフラ等の整備、防災対策の整備、災害時避難施設の整備、地域産業の活性化、コミュニティの推進、利便性向上施設の誘致等
宮島口の賑わいの創出や景観形成	【賑わい創出】 観光・魅力発信施設の整備、イベント開催、海辺の回遊性の向上、賑わい施設の整備・誘致、広域観光に対応した港湾施設の充実 【良好な景観形成】 建物等の街並み形成、県道厳島公園線の高質・美装化、屋外広告物の規制、宮島への眺望確保、緑化の推進、都市サインの整備、公共空間の景観形成の推進

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	プロモーション戦略課
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する	施策統括課長	米原 真理
施策方針	3 シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進	関係課	中山間地域振興室、住宅政策課、各支所

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民・市外の人	廿日市市を知り、好きになり、興味関心をもち、交流することで移住・定住につながる。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標 A	市民(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-
対象指標 B	市外の人	見込み値										
		実績値	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能	-	-	-	-
成果指標 A	人口の社会動態	目標値					転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
		実績値	転入超過(106人)	転入超過(579人)	転入超過(48人)	転入超過(213人)	転入超過(306人)	転入超過(174人)	-	-	-	-
成果指標 B	市の取り組みを知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	目標値					50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
		実績値	32.4%	37.7%	44.0%	46.8%	48.6%	46.0%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A:総務省「住民基本台帳人口移動報告」 B:シティプロモーション業務の効果測定調査										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	廿日市市の社会動態の状態から人口移動の状態を測る。
	B	移住・定住のターゲットである広島都市圏の20歳代～40歳代に対して、市の取り組みから廿日市市に興味・関心をもった割合を測る。
目標値	A	県全体では転入超過が続いている状況で、本市では転入超過が継続している。新型コロナウイルスの影響で、地方への移住への関心が高まっており、今後も転入促進を図るとともに、転出抑制にも注力し、転入超過の維持を目指す。
	B	年々向上しているが、伸び率は鈍化しており、更なる鈍化の可能性はあるが、更なる廿日市市の良さをアピールするシティプロモーションにより、令和7年度に60%の目標達成を目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
■住民:シビックプライドを持つ。親世代は市外に出た子ども世帯に帰って来てもらえるようアピールする。孫育てなどの子育て支援をする。	
■事業所・団体:雇用を創出し、事業を継続する。職場体験などの受け入れをする。	
■地域:シビックプライドを持つ、廿日市市を知ってもらう、入ってきた人を温かく迎える。	
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
■市:生活環境の整備(学校、病院、買い物の通いやすさ、交通の使いやすさ、ごみ出しなどの生活ルールの分かりやすさ、子育て世帯の負担の軽減)、市外・県外への廿日市市の住み良さのPR、シビックプライドの形成、リモート教育の導入、企業誘致	
■国・県:災害対策、治安維持	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・少子高齢化が進む ・市町間競争が進む ・公共施設が老朽化していく ・コンパクトシティを推進していく 【withコロナ期】リモートワークが促進される。デジタル技術が躍進する。中山間地域への移住・定住への関心が高まっている。 コロナ禍にあっても交流できるような仕組み、事業の必要性が高まる。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
【議会から】 ・定住促進住宅の整備 ・三世帯同居への支援 ・学校の存続 ・バス、公共交通の充実 ・商店の維持 ・若者の移住促進 ・交流の場としての公園整備 ・創業支援 ・高齢者の活躍の場づくり ・子育て支援 ・ICTを活用しやすい環境づくり ・教育環境の充実 【住民から(CP事業アンケートから)】 ・廿日市市の暮らしが分かるパンフレットの制作をして欲しい ・廿日市市のCM放送をして欲しい	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 0～9歳、30～44歳の転入超過数が目立っており、移住定住施策のメインターゲットである子育て世代に本市の魅力が伝わっていると考え。 Bの実績値(興味・関心)は46.0%であり、昨年度より微減している状況。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 令和3年度のAの実績値(人口の社会動態)は、転入超過ではあったが、数値としては減少した。 広島都市圏の子育て世代に対して、本市の魅力が継続的に伝わっていると考え。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 広島県全体では転入超過である中、本市は平成27年から転入超過を維持している。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
移住・交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・PR動画を制作し、TVCMやYouTubeで放送。多くの方に本市の魅力を発信することができた。 ・マツダスタジアムにブースを出展し、各種リーフレットを配布するなど、来場者に対して本市の魅力を発信することができた。 ・電話やオンラインなどにより、43件の移住相談を受けた。 ・中山間地域の回遊促進を図るため、佐伯総合スポーツ公園内でキッチンカーでの飲食物の販売や中山間地域の事業者を中心としたマルシェを実施した。 ・施策全体としては成果が上がっているが、佐伯・吉和・宮島地域への転入促進を図ることが課題。地域別の施策が必要。 ・子育て世代の女性たちと協働し、「はつかいち暮らしガイドMAP」を制作した。
定住の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・はつかいち再発見講座「甘学(はつがく)」をオンラインで実施。参加者の83.3%(8回の授業の平均)が「参加して、前より廿日市市が好きになった」と回答。 ・ふるさと学習の支援及び発表会を実施。コロナ禍のため、リアルな発表会は実施できなかったが、オンラインを活用して、プレゼンテーションを行った。 ・空き家活用補助金により空き家バンク活用を推進し成約数(R3:20件)の増加に繋がった。更なる推進に向けて補助金の充実が必要。また地域の担い手となる若い世帯の定住が求められているが、空き家バンクを通して主な成約者の年代は40歳代から50歳代となっている。 ・佐伯支所に地域支援員(定住推進担当)を配置し、移住定住の相談のほか、市営住宅のリノベーションワークショップ、佐伯・吉和地域の魅力の情報発信などを実施した。 ・佐伯・吉和地域への子育て世帯の移住定住の促進を図るため、定住補助金1件を交付した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・転入促進(移住・交流の推進) ・転出抑制(定住の推進)	
基本事業	
移住・交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の居住地としての魅力を継続的に発信することにより、ファンを増やし、ひいては移住につなげる。 ・関係団体や事業者などを巻き込みながら、佐伯・吉和地域の交流の拠点となっている施設の来訪者の回遊促進に取り組み、交流人口の拡大や関係人口の創出を図る。
定住の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市への愛着心を育み、シビックプライドを形成する事業に注力する。 ・地域が主体となった空き家活用の取組を推進する。 ・定住推進担当の地域支援員の配置により、移住・定住を促進する。

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	生涯学習課
重点施策	2 市民が主役！ チャレンジを応援する	施策統括課長	新中安幸
施策方針	1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援	関係課	スポーツ推進課、はつかいち市民図書館

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民	生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ

3. 指標等の推移

対象指標	指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
成果指標	A 市民(4/1住民基本台帳人口)	見込み値											
		実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	-	-	-	-	-
	A 成人で週1回スポーツを行う人の割合	目標値						55.0	55.0	57.5	57.5	62.5	
		実績値	-	35.2%	-	53.7%	45.9%	48.4%	-	-	-	-	-
	B 主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	目標値					550,000	536,000	543,000	550,000	550,000	550,000	
		実績値	545,423	554,068	556,360	506,593	263,161	298,319	-	-	-	-	-
	C 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、文学などに親しむ人の割合)	目標値					43.0%	44.0%	45.0%	46.0%	47.0%	48.0%	
		実績値	-	-	-	-	42.1%	49.4%	-	-	-	-	-
	D 文化ホールの来場者数(はつかいち文化ホール、さいき文化ホール)	目標値					180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
		実績値	178,633	180,277	171,620	155,230	50,661	71,682	-	-	-	-	-
E 図書館を利用する市民の割合	目標値					35.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%		
	実績値	-	-	-	36.0%	28.7%	28.7%	-	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)			A、C、E: まちづくり市民アンケート、B: スポーツ推進課調べ、D: 生涯学習課調べ										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	市民が生涯を通じてスポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ又は支える活動を行っているかどうかを判断するため、定期的な取り組み状況を把握する。
	B	スポーツ施設利用者は、市民自らがスポーツや文化に関する生涯学習にチャレンジしている数値と捉え指標とする。
	C	文化ホール来場者は、市民自らがスポーツや文化に関する生涯学習にチャレンジしている数値と捉え指標とする。
	D	市民が生涯を通じて文化芸術活動に親しみ、楽しみ、支える活動を行っているかどうかを判断するため、取り組み状況を把握する。
	E	生涯にわたり、図書館を通じた学習に取り組んでいることを測定するために、市民における図書館利用者の割合を把握する。
目標値	A	廿日市市スポーツ推進計画最終目標年度(R8年度)の目標値65%までを目標値とした。
	B	主要公共スポーツ施設(サンチェリー・佐伯総合スポーツ公園)の利用人数を過去のピーク数値を目標値とした。(令和元年度に大野体育館(年間利用約5.5万人)を解体。新施設は令和5年3月に供用開始予定)
	C	前期基本計画中の目標値を引き続き目指す。 市民の半数を目指しつつ、段階的に1ポイントずつ向上する目標値とした。
	D	ピーク時の数値を維持する目標値とした。
	E	コロナの影響で図書館の利用は一時的に減少するが、移動図書館車の巡回地域拡大により、図書の借りやすさ、返しやすさが向上し、利用する人が1ポイントずつ向上することを目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
A	住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ■住民: スポーツや文化芸術活動などに興味を持ち、実施し、継続し、学んだ成果をまちづくりに活かす。 ■地域・コミュニティ: 住民個人が実施する活動を繋ぎ形成されたつながりを地域活動に活かす。地域課題を学習活動に結びつけ解決を図る。
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・市民の自発的なスポーツや文化芸術活動などが、日常的に実施できる環境を整備する。 ・教室や講座などの取組機会の提供、施設等の場の提供(管理運営)、発表の場の提供(イベント開催)やイベント開催情報を収集し、市民に発信し、つないでいく。	
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・ライフサイクルや生活環境、経済情勢の変化(定年年齢の延長、時間的余裕がない、体験活動の減少)などにより、市民の学習(活動)意欲の低下や体力、文化的素養の低下が懸念される。 ・中央教育審議会では、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策についての答申が取りまとめられ、新たな社会教育の方向性として、社会教育を基盤とした人づくり、つながりづくり、地域づくりに向けた方策が示されている。 ・スポーツ施設や文化ホールの設備等が老朽化している。 【withコロナ期】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントの自粛、縮小がなされている。対面での集いの場が持ちづらくなっているため、オンライン等の活用によってつながる機会の継続が求められている。 ・本市の主要な施策である「スポーツを核としたまちづくり」の推進に向けて、プロスポーツチームとの連携においては、今秋に予定される「ドラフラーベース」の竣工を機に、トップアスリートとの交流プログラムの実施などにより、まち全体で応援する機運の醸成や、スポーツを行う楽しさや継続していく意欲につながるものと考えている。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・障がい者がスポーツをするためのきつかけづくりが必要との要望がある。 ・施設の利便性向上について要望がある。 ・はつかいち文化ホールの予約方法について質問があり、利用者へのアンケートを実施予定である。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) コロナウィルスの感染拡大により、外出機会の自粛、施設の閉(休)館、3密の回避の影響を大きく受け、各種施設の利用者数は大幅に減少した。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) コロナウィルスの感染拡大により、外出機会の自粛、施設の閉(休)館、3密の回避の影響を大きく受け、各種施設の利用者数は前年度からは若干回復したもののコロナ以前と比べて大幅に減少した。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) 本市では小学校区ごとに整備されている市民センターや、各地域の図書館・文化センター、スポーツセンターや社会体育施設において市民のスポーツ・文化活動や生涯学習活動が積極的に行われている。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
スポーツ活動の支援	スポーツセンター・社会体育施設の管理・運営、学校施設の社会体育利用等のハードの維持管理のほか、各種団体・大会への補助金交付、トップアスリートふれあい事業、プロスポーツとの連携事業、女子野球タウンの推進等のソフト事業を行い市民のスポーツ活動を支援した。
文化・芸術活動の支援	文化ホール・美術ギャラリーの運営の他、文化団体の育成及び支援、文化事業の実施(委託事業含む)等、市民が行う文化・芸術活動を支援した。
図書館サービスの充実	R3.9月から返却本の受取ができる市民センター等(12箇所)を増やして環境を整えた。移動図書館車巡回先の市民センター等で、予約本を受取できるサービスを継続。子育て世代やおはなし会ボランティア等を対象に読書啓発活動を継続。発達段階に応じた読みかせを行い、読書環境を整えた。
生涯学習活動の支援	大学等と連携した学習機会の開催、県教委と連携した家庭教育支援、地域と連携した地域学校協働、青少年育成団体の支援、市民センターにおける生涯学習活動、広く市民に対し生涯学習情報の提供を行い、各種世代の学習活動の支援を行った。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・自ら学び、学びにより人と人がつながり、まちづくりに寄与する教育の推進 ・一人ひとりの学びを支え、時代のニーズに応じた教育環境の整備 ・生涯学習推進の方針の策定 	
基本事業	
スポーツ活動の支援	スポーツを実施している市民には継続できる環境の提供を行い、未実施の市民には全世代においてスポーツを始めるきっかけづくりとなる事業を行う。※R4未就学児の体力・運動習慣の普及イベントを実施予定
文化・芸術活動の支援	市民の学習活動の支援、活動成果の発表やまちづくりへの活用
図書館サービスの充実	大野図書館を令和5年3月に全世代滞在型図書館へリニューアルし、たくさんの交流が生まれる施設を目指す。
生涯学習活動の支援	市民の生涯学習活動を支える環境の整備と情報提供

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	しごと共創センター
重点施策	2 市民が主役！ チャレンジを応援する	施策統括課長	南川 圭太
施策方針	2 新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	関係課	協働推進課、産業振興課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
起業・創業を考えている人	起業・創業ができる

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A	起業・創業を考えている人	見込み値									
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象指標 B	自分が住んでいる地域に課題があると感じている人の割合	見込み値									
		実績値	-	-	-	-	78.9%	78.0%	-	-	-
成果指標 A	創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	目標値				109	109	110	110	110	110
		実績値	101	74	52	101	72	69	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)			産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による支援実績調査(中小企業庁)								

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標 A	市内での起業・創業の状況を把握するため、起業・創業を希望する人のうち、実際に起業・創業に至った人数を把握する。
目標値 A	新型コロナウイルス感染症の影響で、現在も飲食業等対面での接客を必要とする業種の創業が一時的に減少傾向にあると推測される。さらに、近年の原材料・燃料費の高騰や急激な円安など先行き不透明感もあり、創業にリスクを感じる創業希望者も少なからず存在する。一方、EC(電子商取引)を始め、オンラインを活用したビジネスの創業も徐々に回復するものと見込んでおり、後期基本計画では110人の創業者数を目標としている。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ○起業・創業の支援(起業・創業を考えている人):市や産業経済団体等の支援を活用しながら、自主的な努力と創意工夫により新しい事業を創出するとともに、事業を継続・発展させるよう努力する。 ○コミュニティビジネスの支援(市民、まちづくり活動団体、事業者):地域の課題解決を目指す。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○起業・創業の支援:産学官で連携・協働し、創業の段階に応じた支援や創業の形態、ニーズに応じた支援を行う。 ○コミュニティビジネスの支援:市は、地域の現状を把握し、地域が主体的に課題を解決することを支援する。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(R7年度を見越して)
○withコロナ期 飲食業や宿泊業を始めとした観光関連産業を中心に創業が減少する。 ○afterコロナ期 オンラインを活用したビジネスや新しいライフスタイルに対応したビジネスでの創業の増加が見込まれる。 ○人口減少社会 行政の力だけで地域や住民の暮らしを支えていくことが困難になってくる中で、持続可能な地域を構築をするため、多様な主体による経営の視点を持った課題解決の手法を検討する必要がある。 ○労働者協同組合 労働者協同組合法(令和2年12月制定)が令和4年10月から施行され、労働者協同組合が新しい非営利型法人格に位置付けられる。今後、NPO法人と並び新しい社会活動形態として広がる可能性があり、コミュニティビジネスにおける新しい働き方にもなる。
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
○「創業セミナーでは、創業経験者の話、税や融資など創業の基礎知識、相談窓口など幅広く知ることができて、創業に踏み出すことができた。」(創業者) ○「ベンチャー企業や新規起業を後押しする施設の整備や宮島でのワーケーションに取り組むべきではないか。」(議会) ○「コミュニティビジネスとは何なのか分からない人が多いと思われるので、認知度を高める取組を行うべき」(協働によるまちづくり審議会) ○「持続可能な地域づくりを目指す仕組みとして、協同労働を位置付けてはいかかがか。」(議会)

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、新規創業に踏み出すことができていないと考えられる。 ○例年創業者数の多い飲食、理美容などでの創業や相談が減少している(創業支援機関からの聞き取り)。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、新規創業に踏み出すことができていないと考えられる。 ○金融機関や創業支援機関が実施する創業セミナーや伴走支援が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったことも影響していると考えられる。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ○県内同規模自治体との比較(R2→R3): 東広島市96人→116人、三原市86人→68人、尾道市135人→114人 ○コミュニティビジネス: 近隣自治体や国・県の平均など数値指標が存在しないことから判断は困難。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
起業・創業の支援	○創業塾については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインで実施したが概ね好評(参加者30名、うち2名が創業)。 ○専門家による個別相談会(R3年度実績59件)に関しては、「解決した/解決のきっかけとなった」との評価がほぼ全数を占めた。 ○創業支援施設については、入居者に対する経営指導に加え、会議所会員との交流に更に取り組む必要がある。
コミュニティビジネスの支援	○「市民活動なんでも相談」を行っているが、コミュニティビジネスに関する相談はなかった。今後は、コミュニティビジネスの事例を紹介していく必要がある。 ○コミュニティビジネスに活用できる支援制度の関係資料を市民活動センターに設置した。 ○労働者協同組合法の制定を受け、協同労働についてワーカーズコープと意見交換をした。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
○産業経済団体、金融機関、産業支援機関と連携し、それぞれの強みを活かした創業の支援 ○コミュニティビジネスの普及と推進	
基本事業	
起業・創業の支援	○創業のステージ(創業希望者、創業準備者、創業間もない人)に応じた支援 ○創業の形として、事業承継による創業を支援機関と連携し推進 ○既存事業者の業態変更や新事業展開など第2創業を支援 ○空き家や商店街の空き店舗の活用なども視野に入れた支援
コミュニティビジネスの支援	○まちづくり活動団体向けコミュニティビジネスの勉強会・相談会の開催 ○地域に密着した課題解決のためのコミュニティビジネスへの支援

1. 総合計画の体系

方向性	4 新たな可能性に挑む	施策主管課	スポーツ推進課
重点施策	2 市民が主役！ チャレンジを応援する	施策統括課長	村上 英司
施策方針	3 世界に羽ばたく人材の育成	関係課	国際交流・多文化共生室

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
子ども	将来に夢と希望を持ち、世界に羽ばたく

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 子ども	見込み値											
		実績値	17,406	17,452	17,507	17,404	17,335	-	-	-	-	-	-
成果指標	A トップアスリートふれあい事業の開催種目数	目標値					2種目						
		実績値	2種目	2種目	3種目	5種目	2種目	3種目	-	-	-	-	-
成果指標	B トップアスリートふれあい事業への参加人数	目標値					200	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上
		実績値	700	233	375	702	246	219	-	-	-	-	-
成果指標	C 将来の夢や目標を持っている児童の割合	目標値						85.9%	85.9%	88.5%	88.5%	88.5%	
		実績値	88.4%	87.3%	88.3%	85.9%	-	80.6%	-	-	-	-	
成果指標	D 将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目標値						76.4%	76.4%	77.5%	77.5%	77.5%	
		実績値	74.8%	77.5%	76.7%	76.4%	-	69.7%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)			A、Bスポーツ推進課調べ、C、D: 文部科学省全国学力・学習状況調査										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	トップアスリートふれあい事業は、次世代を担う子どもたちがアスリートと直接ふれあうことで夢と希望を持って世界で活躍したいと思うきっかけになることを期待し実施しており、その開催種目数と参加人数を把握する。
	B	本市内の小中学生が、将来に対して夢と希望、目標を持ちこれから努力していく気持ちや動機を持っているか把握する。
	C	前期基本計画期間中の実績を基準に成果水準の維持を目指す。
	D	前期基本計画期間中の実績を基準に成果水準以上を目指す。
目標値	A	小学校については、県平均より低く、実績値も毎年微減となっているため、県平均の過去5年間の最高値を目標値とするが、できるだけ高い値となることを目指す。
	B	中学校については、実績値は横ばいで県平均よりも概ね高いため、市実績の過去5年間の最高値を目標値とするが、できるだけ高い値となることを目指す。
	C	小学校については、県平均より低く、実績値も毎年微減となっているため、県平均の過去5年間の最高値を目標値とするが、できるだけ高い値となることを目指す。
	D	中学校については、実績値は横ばいで県平均よりも概ね高いため、市実績の過去5年間の最高値を目標値とするが、できるだけ高い値となることを目指す。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ■住民: 地域の子どもたちに様々な体験する機会を創出し、活躍の場や、活動を紹介・奨励する機会を増やす。 ■事業者、各種団体: 子どもたちに夢と希望を与えられる事業を実施・継続する。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者、各種団体と連携して、子どもたちに様々な体験する機会を提供できるよう支援する。 ・子どもたちがグローバルな視点を持てるよう、外国人や外国社会に触れる機会と場をつくる。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<p>【withコロナ期】IT化の進展・学びの変革・多言語に慣れた青少年の増加により、非対面コミュニケーションが普及する一方、今後は異文化に触れたり実体験する機会が減り、青少年にとって本物に触れて感動することはさらに貴重な機会となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや文化活動も新しい活動様式が模索されるが、改めてスポーツ・文化の持つ力が見直される機会になる。 ・中学校の部活動は、学校の働き方改革を踏まえた地域移行の推進が求められており、今後、地域や民間事業者等の協力を得ながら地域移行に向けた協議調整が必要となってくる。 ・社会が求める人材像は、課題発見・課題解決力等のより高い能力が求められており、グローバル化は要因の一つである。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
トップアスリートふれあい事業参加者に行ったアンケートでは、トップアスリートに指導される機会は子ども達に貴重な体験となったとの意見が多い。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・トップアスリートふれあい事業は、種目数及び参加人数とも目標値を達成した。 ・将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は、小学生・中学生ともに目標値をやや下回る状況である。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・トップアスリートふれあい事業は、1種目増加したが、参加人数は前年度から微減となった。 ・将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は、小学生は令和元年度よりも5.3ポイント減少し、中学生は令和元年度から6.7ポイント減少し目標値をやや下回る状況である。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は、県平均では小学生81%、中学生72%であり、小学生は0.4ポイント、中学生は2.3ポイント本市が低いが、ほぼ同水準である。

7. 昨年度の取り組み振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
トップアスリートとのふれあい	・トップアスリートふれあい事業については、市の進める「女子野球タウン」の推進に寄与する野球教室(27名参加)や、サンフレッチェ広島アンバサダーによるサッカー教室(155名参加)を行った。 ・また、地元出身のアーチェリーオリンピック選手から直接メッセージを送る報告会(37名参加)を開催し、インタビューをSNS上で公開した。子どもたちの競技スポーツへの関心を高め、将来にも継続していく意欲の向上に寄与した。
トップアスリート支援	・国体や国際大会に参加する市民アスリートに報奨金を交付しているが、コロナ禍により全国的な大会が軒並み中止となったこともあり、交付件数が減少した。
国際的視野の拡大	・姉妹都市であるニュージーランド・マスタートン市やカナダ・ビクトリアに青少年を派遣し、外国人と交流する事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。 ・廿日市市国際交流協会により、子どもを対象とした異文化交流事業が行われた。 ・グローバル化に対応し、リーダーシップ能力や異文化対応力を持った子ども・若者を育成していくため、海外との交流事業を今後も継続していく。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
・スポーツを通じて子ども達が将来の夢や目標をもてる施策の展開・グローバル社会で活躍できる子どもや若者の育成 ・子ども・若者と外国人との交流の促進	
基本事業	
トップアスリートとのふれあい	・子どもの頃からスポーツに取り組む機会を創出する事業を展開し、プロスポーツチーム等と連携したスポーツ教室の開催により、競技スポーツへの関心を高める。
トップアスリート支援	・国体や国際大会に参加する市民アスリートに対して、引き続き、報奨金を交付する。
国際的視野の拡大	・姉妹都市交流を通じた国際交流の機会づくり ・外国人との交流や外国の風土・文化を知る機会の創出

1. 総合計画の体系

方向性		施策主管課	経営政策課
重点施策		施策統括課長	木下 英治
施策方針	1 時代に合った行政サービスの推進	関係課	総務課、人事課、情報システム推進課、財政課、プロモーション戦略課、デジタル改革推進課、市民課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
①市民 ②行政サービス	①時代に合った行政サービスを受ける。 ②効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標 A 市民(4/1住民基本台帳人口)	見込み値										
	実績値	116,947	117,157	117,487	117,215	117,035	116,866	116,248	-	-	-
対象指標 B 事務事業数(シート作成数)	見込み値						973	973	973	973	973
	実績値	-	-	-	-	-	171	-	-	-	-
成果指標 A 市役所の行政サービスに納得している市民の割合	目標値						73.0%	73.0%	73.0%	73.0%	73.0%
	実績値	-	-	-	71.0%	63.1%	69.5%	-	-	-	-
成果指標 B 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	目標値						67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%
	実績値	-	-	-	65.0%	57.6%	64.8%	-	-	-	-
成果指標 C 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	目標値						56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
	実績値	50.7%	51.3%	55.7%	44.0%	55.4%	52.6%	-	-	-	-
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		A・B:まちづくり市民アンケート C:人事課調べ									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	人口減少、税収減少が見込まれる中、これまでと同じ行政サービスは提供できない。サービスの縮小や時代に合ったサービスに転換し、持続可能な市政運営を行うためには、市民に納得してもらう必要があると考え、この指標とした。
	B	市民の税金で実施する市の事務事業は、常に低コストで成果を上げることが求められる。あわせて、市民への説明責任を果たすことが必要であると考え、この指標とした。
	C	毎年度、所属長が作成する組織目標宣言において、改善目標を立てている。各所属におけるPDCAの実施状況を測るため、これを指標とした。なお、令和5年度以降は、「事務事業評価により見直された事業数」に変更することを検討している。
目標値	A	市民アンケートでは大野地域が最も高く73.0%であったため、市域全体をこの水準に上げることを目標とした。
	B	効率的・効果的な事業と併せて市の取組を積極的に広報することで、毎年1%(約1,000人)ずつ向上させることを目指す。
	C	事務事業評価や所属単位でのPDCAマネジメントサイクルを定着させ、全ての所属で改善を意識した組織運営を行うことを目標とした。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	・市政に関心を持ってもらい、市のサービスを評価する。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	・効率性と成果を意識しながら、質の高い行政サービスを提供する。 ・PDCAサイクルを回し、業務を改善する。 ・行政評価の結果など情報を積極的に開示し、事業の取捨選択を市民に理解してもらう。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
・少子高齢化により、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障関係費が増加するなど、固定経費が増加し、新規事業等に充当できる一般財源は減少する。 ・マイナンバーカードが普及し、行政手続や民間手続の簡素化とともに申請手続等のデジタル化が進む。	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・行政情報の提供や説明責任を住民から求められている。 ・可視化された行政評価とその説明を議会から求められている。	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)

<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・行政サービスに対する納得度、効果的・効率性に関する指標は、昨年度より向上しているが、デジタル社会における行政サービスの遅れなどの市民意識も背景にあると考える。段階的なスマート市役所の実現による推移を見ていく。 ・職員意識調査については、一般職員(46.1%)と部次長・課長級(66.0%)との差が大きい。職位による評価基準の考え方によるものであると考えている。
<input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった	
<input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった	
<input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	

②時系列比較(前年度の成果と比較)

<input type="checkbox"/> かなり向上した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・令和2年度は、行政サービスに対する納得度、効果的・効率性に関する指標が低下した。新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が停止し、行政サービスの提供も中止・延期を余儀なくされた。現在もコロナ禍であるが、オンラインを活用した行政サービスなども定着しつつあり、市民意識も変化していると考えている。
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した	
<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	
<input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した	
<input type="checkbox"/> かなり低下した	

③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)

<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・同一のアンケートがないため、比較が難しい。
<input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である	
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である	
<input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である	
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
広報広聴の推進	・市政情報の効果的な発信に向け、広報紙、ホームページ、フェイスブック、FMラジオ等を手段としている。令和3年7月からは市公式LINEを、令和4年1月からは市長による定例記者発表を開始している。 ・ストック的な情報発信の基盤であるホームページについては、情報が更新されていないものが見受けられる。
事務事業の見直しの推進	・施策評価と事務事業評価に関する研修を行った。施策マネジメントシート(37シート)と事務事業マネジメントシート(171シート)について、可視化することができた。
民間活力の活用	・令和2年度に導入した随意契約保証型民間提案制度案件の詳細協議が整い、公共施設・街路灯のLED化(ESCO手法)や太陽光と蓄電池をセット(PPA)とした取組の契約移行に進むことができた。 ・同制度は、公民連携手法の一つであり教科書はない。職員意識・能力の向上、全庁的な取組となるような仕組みや改善が必要である。
デジタル化の推進	・令和3年度に「廿日市市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」を策定(R4.4月)した。 ・非常時においても迅速に市内部の情報共有や意思決定が行えるよう、インターネットを介さずセキュア(安全)に会議が行える庁内遠隔会議システムを導入した。 ・デジタル化推進の基盤となるマイナンバーカードの取得率向上が課題である。

8. 今後の取組の方向

施策方針

- ・市民視点に立った多様な的確な行政情報の発信、また、デジタル化に対応し、市民がより簡単・便利に行政サービスが受けられるよう取組を推進する。
- ・より良いまちづくり、市民サービスの向上に向けて、公民連携手法を積極的に導入していく。
- ・行政評価を不断の取組として、改善・定着を図る。

基本事業

広報広聴の推進	市民視点に立った多様な的確な行政情報の発信を実現していくため、広報紙作成のあり方、SNSの更なる充実を図っていくための方策を検討していく。
事務事業の見直しの推進	行政評価制度を定着させ、全ての職員が同じ目線で評価できる組織づくりに取り組む。
民間活力の活用	公民連携の取組を充実させていく。
デジタル化の推進	<p>【DX推進計画】</p> <p>廿日市市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画に掲げる三つの基本方針に基づき、各種取組を推進する。</p> <p>基本方針1 スマート市役所の実現 基本方針2 サステナブル・スマートシティの推進 基本方針3 DXを推進する環境整備</p> <p>【国の動きと連動した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自治体情報システムの標準化・共通化 ・令和7年度末までに移行を完了し、令和8年度からの利用を目指す。 ◆行政手続のオンライン化 ・令和4年度は、27手続

1. 総合計画の体系

方向性		施策主管課	財政課
重点施策		施策統括課長	西村 敏也
施策方針	2 持続可能な財政基盤の構築	関係課	人事課、税制収納課、課税課、経営政策課、公共施設マネジメント課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市の財政	中期財政運営方針に基づき将来にわたって健全な財政運営を行う。

3. 指標等の推移

指標名	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
対象指標	A 歳出決算額(普通会計)【億円】	見込み値					564.4	551.1	537.4	533.3	525.0	
		実績値	467.8	510.6	591.0	555.2	681.7	597.5	-	-	-	
	B 基金取崩し額【億円】 ※財調+公共+減債	見込み値						▲2.2	9.1	7.6	4.1	▲2.4
		実績値	0.0	1.0	15.0	6.5	3.7	▲11.2	-	-	-	-
C プライマリーバランス【億円】 ※元金償還額と市債発行額との差	見込み値						▲24.2	▲13.4	3.3	7.3	13.8	
	実績値	6.1	▲5.2	▲61.7	▲60.5	▲23.9	▲20.0	-	-	-	-	
D 市税調定額【億円】 ※市民税+固定資産税(現年度分)	見込み値						131.0	139.9	141.6	142.1	143.5	
	実績値	142.5	143.2	142.6	143.5	144.6	141.0	-	-	-	-	
成果指標	A 財政調整基金残高【億円】	目標値	70.3	68.6	65.4	65.4	65.3	52.4	45.4	39.7	37.5	40.0
		実績値	73.9	63.5	55.2	51.9	51.7	61.6	-	-	-	-
	B 経常収支比率	目標値	97.8%	97.8%	98.3%	97.2%	96.8%	93.6%	96.4%	96.3%	95.7%	95.3%
		実績値	95.0%	94.7%	94.9%	93.8%	94.0%	89.8%	-	-	-	-
C 将来負担比率	目標値	73.8%	80.4%	81.3%	77.2%	75.9%	80.0%	81.7%	83.4%	86.0%	85.8%	
	実績値	56.2%	54.5%	64.4%	74.7%	80.7%	74.0%	-	-	-	-	
D 市税収納率 ※現年度分+滞納繰越分	目標値					96.7%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	
	実績値	98.1%	98.4%	98.5%	98.5%	97.0%	98.5%	-	-	-	-	
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		中期財政運営方針(収支見通し)に基づき、毎年度の決算に合わせ達成状況等を把握する。										

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	A	社会経済情勢の変動による対応としての財源調整、災害の発生に伴う支出の増加など財政運営上のリスクに対応し、継続して安定的な財政運営を行うためには、一定程度の財政調整基金の確保が必要である。
	B	社会経済状況の変化やこれに伴う市民ニーズに柔軟に対応し、事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行うために、弾力性のある財政構造を確立する必要がある。
	C	将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行うために、市債残高等の適正な管理を行う必要がある。
	D	自主財源(市税は歳入全体の約3割)の安定確保と市民負担の公平性の観点から市税収納率の維持向上を図る必要がある。
目標値	A	標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標)の約15%を目安に、40億円以上を確保する。 ※類似団体平均が約15%であり、これまでの一般質問等で目安として答弁
	B	今後、扶助費、公債費などの義務的経費や公共施設の維持管理経費などが増加することから、令和2年度以降の比率は上昇する見込みである中、一定程度(5%)の弾力性を確保するため、目標を95%以下とする。
	C	今後、基金残高の増加は見込めず、市債残高は増加する見込みであることなどから、令和2年度以降の比率は上昇する見込みである中、将来世代への過度な負担を回避するため、目標を85%以下(R元年度から約10%増以内)とする。
	D	第1次廿日市市債権管理計画(令和2年度～令和4年度)において、これまでの実績や債権管理の現状等に基づき、目標収納率を設定する。※毎年度作成する徴収計画書においても目標収納率を設定する。

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ・地域やコミュニティでの共助、市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ・納税の義務を果たす。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の予算の内容、決算の状況等を分かり易く公表(説明)する。 ・中期財政運営方針等に基づき、財政運営を行う。 ・各事業の実施等に当たっては、地域住民等に丁寧に説明し、意識醸成を図る。 ・国や県等に対し、地域の実情を踏まえ、基礎自治体としての役割、事業実施等に応じた必要な財政措置を求める。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口を中心とした人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税収入の大幅な増加は見込めない。 ・扶助費、公債費などの義務的経費や公共施設の維持管理経費などが年々増加する見込みである。 ・自然災害や感染症の発生等による財政運営上のリスクが高まっている。 ・近年の市債発行の増加等に伴う将来負担の増加が懸念される。 ・ポストコロナ時代、DX時代の到来により、住民ニーズ、行政の役割・施策の方向性等が変容することが想定される。 	
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等に伴い、行政ニーズは多様化高度化しており、これらに的確に対応した行政運営が必要である。 ・財政の硬直化(経常収支比率の高止まり)に加え、近年大幅に増加している市債残高を要因とする将来的な財政負担の増加傾向であることなど、今後の財政運営を不安視する声がある。 	

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・成果指標Aが目標より9.2億円高い(上回る)のは、また、成果指標Bが目標より3.8ポイント低い(上回る)のは、コロナの影響を見込んだ推計値(見込み値)に比べ、市税や交付税が大幅に増加したことなどによる。 ・成果指標Cが目標より6.0ポイント低い(上回る)のは、推計値(見込み値)に比べ、基金残高が増加し、市債残高が減少したことなどによる。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した <input type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) ・成果指標Aは、交付税などの歳入の大幅な増加などにより黒字となったため数値が向上した。 ・成果指標Bは、公債費など経常充当一般財源(歳出)の増加したものの、交付税など経常一般財源等が増加したため数値は向上した。 ・成果指標Dは、コロナ(徴収猶予等)の影響が解消され、例年と同程度に回復した。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) (令和3年度の数値は未公表のため、令和2年度数値で比較する) ・成果指標Aは、県内市の平均が54.8億円(本市:51.7億円・4位)、標準財政規模に占める割合が18.1%(本市:18.0%、7位)である。 ・成果指標Bは、県内市の平均が94.5%(本市:94.0%、5位)である。 ・成果指標Dは、県内市で第5位である。

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
財源の確保	・継続的かつ着実に魅力あるまちづくりを実施したこと等による税基盤の充実・強化 ・債権管理計画に基づく市税をはじめとした市債権の収納率向上への取組実施 ・広告収入(バスのラッピング等)、ふるさと寄付金の増加(取組強化)など
財源配分の最適化	財源の確保、ビルド・アンド・スクラップなどを前提とした予算編成や事務事業の見直しによる経費(歳出)の削減等を行ったものの、行政課題やニーズに対応した事業の実施などにより、歳出総枠(予算規模)の縮減が困難な状況である。
市債残高の適正管理	交付税措置のない市債の借入抑制を図ったものの、当該年度の元金償還額(59.3億円)以上の市債借入(62.8億円)を行ったため、市債残高は増加した。
基金の確保・活用	市税や地方交付税などの歳入増に伴い大幅な黒字となったことにより、財政調整基金は9.9億円増加した。また、まちづくり推進基金10.3億円を各種事業の財源として活用した。
財政規律の堅持	令和4年度当初予算編成から、中期財政収支見通し(R3~7)などに基づき歳出総額や財源不足に伴う基金繰入額の目標を設定した予算フレームを定め、これにより編成を進め、概ね目標を達成することができた。 【基金繰入額(目標)10.0億円 → (実績)7.5億円】

8. 今後の取組の方向

施策方針	
持続可能な財政基盤の構築 ①財政運営上のリスクに対応する。 ②事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う。 ③将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う。	
基本事業	
財源の確保	・市税収納率の維持向上 ・ふるさと納税(個人・企業)の推進 ・雇用や地域産業の活性化による税基盤の充実、強化
財源配分の最適化	・事務事業見直しの実施 ・公共施設マネジメントの推進
市債残高の適正管理	・普通建設事業費の平準化(PB考慮) ・交付税措置のない事業債の借入抑制 ・繰上償還の実施
基金の確保・活用	・歳入歳出の取組の徹底 ・まちづくり推進基金(合併特例事業債、宮島BR配分金)の活用
財政規律の堅持	・中期財政収支見通しの更新、予算編成方針の策定、周知徹底 ・計画的かつ効果的な予算執行の徹底

1. 総合計画の体系

方向性		施策主管課	人事課
重点施策		施策統括課長	光井 栄造
施策方針	3 職員の人材育成	関係課	情報システム推進課、経営政策課、デジタル改革推進課

2. 施策の目的

対象(誰、何を対象としているのか)	意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市職員	最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を推進するため、人材育成基本方針に基づき人材育成の取組を総合的に推進し、組織にとって重要な職員(人財)を育成する。

3. 指標等の推移

指標名		数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象指標	A 職員数 (任期の定めのない職員、再任用職員(フルタイム)、任期付職員(フルタイム))	見込み値						1,098	1,098	1,098	1,098	1,098
		実績値	1,079	1,084	1,083	1,086	1,098	1,089	-	-	-	-
成果指標	A 窓口(電話)や地域での市の職員の対応に満足している市民の割合	目標値						80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績値	-	-	-	-	73.4%	75.5%	-	-	-	-
	B 人事評価の能力評価がa以上の職員の割合	目標値						80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績値	-	-	-	67.5%	78.7%	82.0%	-	-	-	-
	C 仕事にやりがいを感じている職員の割合	目標値						-	65.0%	67.5%	70.0%	72.5%
		実績値	-	-	-	56.2%	-	62.3%	-	-	-	-
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)			A:まちづくり市民アンケート B:人事評価結果 C:廿日市市職員意識調査									

4. 成果指標・目標値設定の考え方

成果指標	内容
A	市の職員が窓口、電話、地域など直接市民と対応する様々な場面において、市の職員の態度や説明内容について、市民がどう感じているかを把握する。
B	職員が所属長と能力評価について、面談して評価された結果が、6段階(ss(特に優秀)、s(優秀)、a(標準)、b(一部良好でない)、c(良好でない)、d(全く良好でない)のうち、a以上の割合を把握する。
C	業務内容、職場内の意思決定、人間関係、勤務時間、職場風土、個人の能力向上、組織内連携等を踏まえ、「仕事にやりがいを感じている職員」の割合を把握する。
目標値	A 令和2年度の市民アンケートの実施結果(73.4%)を踏まえ、OJTや接遇研修等により、市民サービスの向上を図り、市民が「よい」又は「どちらかと言えばよい」とする回答が、実績値を上回る80%を目指す。
	B 人材育成基本方針で示している「求められる職員像」を踏まえ、職位・職種別に定めた評価項目及び着眼点(標準職務遂行能力)により、職員が実際に職務上とった行動又は発揮した能力を評価した結果が、a(標準)以上となる職員の割合が過去2か年の実績値平均を上回る80%を目指す。
	C 令和3年度から追加した設問「仕事にやりがいを感じている職員」の結果(62.3%)を踏まえ、人事評価面談等による管理監督職の育成的関与、職員のマネジメント力の向上等の取組により、令和7年度に10ポイント増の72.5%を目指す。(毎年2.5ポイント増) ※令和元年度の56.2%は、廿日市市職員意識調査の「快適に仕事をしていますか」の質問に対し、「特にそう思う」、「そう思う」、「いっくらそう思う」とする回答の実績値

5. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ■「地域コミュニティ活動体験研修」に係る職員の受入れ等 地域の課題解決等に積極的に取り組む人材を育成するため、各地域のコミュニティの協力を得て、市役所入庁後3年目の職員を対象とする「地域コミュニティ活動体験研修」を実施する。 職員が市民とともに活動することにより、人材育成基本方針に定める「はつかいちに誇りを持ち、地域に貢献できる職員」を育成することにつなげる。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ■「有為な人材の確保」、「人材育成基本方針に基づく人材育成」、「職員の適正配置」、「職員のワークライフバランスの推進」等の要素を有機的に結び付け、職員の持つ能力を最大限に引き出せるよう、各種取組を行い、組織力の向上につなげていく。
②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?
<ul style="list-style-type: none"> ■少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴い人材確保が難しくなってくるのが予想される。 ■高度化・多様化する住民ニーズ、地域課題、国の施策等に対応するため、専門性を持った人材の確保・育成が必要となっている(デジタル人材等)。 ■地方公務員法の一部改正に伴い、令和5年4月から地方公務員の定年延長制度が導入される。
③この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
<ul style="list-style-type: none"> ■人件費の削減(定員管理)、■職員の接遇力の向上(窓口、電話等)、■職員の健康(病気休暇・休職の状況、時間外勤務の縮減)、■縦割り行政の解消、■生産性の向上、■専門人材の確保、■民間との人事交流等

基本計画施策マネジメントシート2

6. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①目標達成度(目標値との比較など)	
<input type="checkbox"/> 目標を上回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標をやや上回る水準だった <input type="checkbox"/> 概ね目標どおりの水準だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る水準だった <input type="checkbox"/> 目標を下回る水準だった	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: 目標値=80.0%、R3実績値=75.5% B: 目標値=80.0%、R3実績値=82.0% C: 設定初年度(令和3年度の実績を踏まえて設定する。) 上記のとおり、3項目の内、1項目のみ目標値達成していることから、「目標をやや下回る水準だった」と評価した。
②時系列比較(前年度の成果と比較)	
<input type="checkbox"/> かなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> かなり低下した	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: R2年度=73.4%、R3年度=75.5% 2.3ポイント増 B: R2年度=78.7%、R3年度=82.0% 3.3ポイント増 C: 設定初年度(令和3年度の実績を踏まえて設定する。) 上記のとおり、3項目の内、2項目でポイントが増加していることから、「どちらかと言えば向上した」と評価した。
③他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	左記の理由(背景・要因、根拠となる実績値など) A: 比較数値なし B: 比較数値なし C: 比較数値なし

7. 昨年度の取組の振り返り・問題・課題

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
①人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ■職員採用試験PR 大学が開催する就職説明会への参加、職員採用説明会(オンライン開催)、市HP、フェイスブック、広報紙等への掲載、FMIはつかいち放送等により、市の魅力等を積極的にPRした。 ■職員採用試験の追加実施 土木職員の採用試験については、市単独で実施した採用試験に加え、県合同採用試験の活用等を行った。 ■若手職員が活躍できる組織風土づくり 若い職員がよりやりがいを持って、一層チャレンジし活躍する組織風土づくりが必要である。
②人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■人材育成基本方針、職員研修計画に基づき、職場研修(OJT等)、職場外研修(市町村アカデミー、県自治総合研修センター、市独自研修等)、自主研修を実施した。 ■コロナの影響により集合研修の実施を控え、環境等が整う研修は、順次、オンラインに切り替えた。 ■人事評価に係る研修(管理職:面談力向上研修等)を実施した。
③適正配置・処遇	<ul style="list-style-type: none"> ■各部局等と連携し、施策や事務事業の内容や業務量に応じた組織改編を行い、また、限られた人材の中で選択と集中により職員配置を行い、職員数の最適化を図っている。
④職場環境の整備(職員の健康保持、ワークライフバランスの推進)	<ul style="list-style-type: none"> ■時間外勤務縮減改革推進本部で決定した取組の推進(管理職のマネジメント、年間目標の設定・進行管理、一斉定時退庁日等) ■年次有給休暇5日以上、男性職員の育児休業の取得等の促進のため周知を図った。 ■時差出勤、リモートワークの推進(コロナ、ゆう活)を図った。 ■ハラスメント防止(8月)やメンタルヘルス研修(11月)を実施した。

8. 今後の取組の方向

施策方針	
人材育成基本方針に基づき、「人材確保」、「人材育成」、「適正配置・処遇」及び「職場環境の整備」を踏まえた取組を総合的に推進する。	
基本事業	
①人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ■職員の採用 市職員としての能力・適性を備えた職員を確保する。 ■選ばれる市役所となるための魅力発信 若者の意識の変化も捉えつつ、市の事業内容や勤務環境など、市の魅力を効果的に情報発信する。 ■外部人材の活用 高度化・複雑化する諸問題に対応するため、外部人材の確保・活用、広域的な人材の配置や横連携を行う。
②人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■職員研修、OJTの実施 ○集合研修やオンライン研修それぞれのメリットを生かし、職員の意向や適性に応じた職場外研修を実施し、参加者の利便性の向上や学習機会の拡大を図る。 ○職場を人材育成の場として捉え、実務に即して知識や技術を指導・伝授するOJTを実施する。 ■人事評価面談等による管理監督職の育成的関与 人事評価制度に基づく面談を積極的に活用して、ソリューションフォーカスの理論等を取り入れながら、管理職・監督職が、職員に振り返りや気付きを促し、働きかけを通じて、スキルアップや仕事に対するモチベーションの向上につなげる。 ■監督職のマネジメント力の向上 将来の管理職の候補となる係長級のマネジメント力の向上を図り、若手職員がチャレンジし活躍する組織全体の底上げを図る。 ■頑張る職員(自ら学び、考え、実践し成長し続ける職員)の支援【若手職員への投資】 自己啓発、通信教育、自主グループ等の活動に対して支援するとともに、職員が自己啓発に取り組みやすい職場風土の醸成を図る。
③適正配置・処遇	<ul style="list-style-type: none"> ■人事評価制度を活用した職員配置、能力開発等 人事評価制度等の情報を職員配置、処遇、能力開発に生かすことにより、職員の能力を最大限に活用するとともに、公平かつ客観的・効果的な人事管理を推進する。 ■組織改編、職員の適正配置 定員管理計画に基づく職員数の最適化等の考え方を踏まえ、各部局と連携を図りながら、組織改編、職員の適正配置等を行う。
④職場環境の整備(職員の健康保持、ワークライフバランスの推進)	<ul style="list-style-type: none"> ■組織目標の共有・一体感の醸成 部局長及び課室長が作成する組織目標宣言により、組織としての目標などを組織全体で共有することにより、組織としての一体感を醸成し、人材育成の土壌をつくる。また、組織目標を、人材育成基本方針、人事評価項目と連動させて、職員に共有・定着をさせる。 ■職場環境の整備 一人ひとりの職員の能力を最大限引き出し、活用するため、誰もが働きやすい職場環境を整備し、職員のモチベーションを向上させ、組織力の向上につなげる。